

令和2(2020)年度

栃木県公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計
流 域 下 水 道 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
用 地 造 成 事 業 会 計
施 設 管 理 事 業 会 計

栃 木 県 監 査 委 員

栃 監 査 第 3 5 号

令和 3 (2021) 年 8 月 2 日

栃木県知事 福 田 富 一 様

栃木県監査委員 岩 崎 信

同 中 島 宏

同 金 井 弘 行

同 平 野 博 章

令和 2 (2020) 年度栃木県公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定に基づき令和 3 (2021) 年 6 月 1 日付けで審査に付された、令和 2 (2020) 年度栃木県病院事業会計、同栃木県流域下水道事業会計、同栃木県電気事業会計、同栃木県水道事業会計、同栃木県工業用水道事業会計、同栃木県用地造成事業会計及び同栃木県施設管理事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の手続	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
(1) 病院事業会計	2
(2) 流域下水道事業会計	2
(3) 電気事業会計	3
(4) 水道事業会計	3
(5) 工業用水道事業会計	3
(6) 用地造成事業会計	3
(7) 施設管理事業会計	4

第3 各事業会計の決算状況

病院事業会計

1 事業概要について	5
2 業務実績について	5
3 決算状況について	6
4 経営成績について	7
5 財政状態について	8
6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の経営の数値目標について	10
別表	11
参考資料	17

流域下水道事業会計

1 事業概要について	19
2 業務実績について	19
3 決算状況について	21
4 経営成績について	22
5 財政状態について	23
別表	25
参考資料	29

電気事業会計

1 事業概要について	31
2 業務実績について	31
3 決算状況について	32
4 経営成績について	34
5 財政状態について	35
別表	37
参考資料	42

水道事業会計

1	事業概要について	4 3
2	業務実績について	4 3
3	決算状況について	4 4
4	経営成績について	4 6
5	財政状態について	4 7
	別 表	4 9
	参考資料	5 4

工業用水道事業会計

1	事業概要について	5 5
2	業務実績について	5 5
3	決算状況について	5 6
4	経営成績について	5 8
5	財政状態について	5 9
	別 表	6 1
	参考資料	6 6

用地造成事業会計

1	事業概要について	6 7
2	業務実績について	6 7
3	決算状況について	6 8
4	経営成績について	6 9
5	財政状態について	7 0
	別 表	7 2
	参考資料	7 6

施設管理事業会計

1	事業概要について	7 7
2	業務実績について	7 7
3	決算状況について	7 8
4	経営成績について	8 0
5	財政状態について	8 3
	別 表	8 8
	参考資料	1 0 4

令和 2 (2020)年度栃木県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 (2020)年度

栃木県病院事業会計
栃木県流域下水道事業会計
栃木県電気事業会計
栃木県水道事業会計
栃木県工業用水道事業会計
栃木県用地造成事業会計
栃木県施設管理事業会計

2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表と関係帳票、証拠書類等を照合審査した。

次に、当該事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおき、関係職員の説明を求め、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、かつ、事業についてもおおむね適切に運営されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 病院事業会計

当年度の岡本台病院は、前年度と比べ、延べ入院患者数及び延べ外来患者数の減少により医業収益が減少するとともに、給与費の増加などにより医業費用が増加したことから、医業損失は増加している。

また、「病院経営改革プラン（第3次）」（以下「改革プラン」という。）を策定し、経営の効率化に取り組んでいるが、「改革プラン」の4つの経営の数値目標である経常収支比率、医業収支比率、病床利用率及び延べ外来患者数については、いずれも達成されず、かつ、いずれにおいても前年度実績を下回っている。

特に、医業収支比率及び病床利用率については、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年度実績及び数値目標を大幅に下回っている。

こうした厳しい経営環境にある中、経営全般にわたり徹底した改革を行い、本県における地域精神医療の基幹病院として、関係機関と連携を図りながら、精神科救急医療など県民が求める精神科医療を適切に提供するとともに、安定的で持続可能な経営基盤を確立されたい。

地方独立行政法人化については、厳しい現況を踏まえ、法人移行後の経営環境等を十分に見通した上で、適切に対応されたい。

(2) 流域下水道事業会計

流域下水道事業は、経営状況を的確に把握し、効率的に事業を運営するため、令和2年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、公営企業会計へ移行した。

移行初年度の当年度は、おおむね当初予定した処理水量となり、経常利益は確保された。

また、54百万円の特別損失が発生しているが、これは公営企業会計への移行に伴う一過性のものである。

今後とも、将来にわたって安定的な下水道サービスを提供するため、「栃木県流域下水道事業経営戦略」に基づき、下水道施設の効率的な維持管理及び計画的な下水道整備に取り組むなど、健全で持続可能な経営に努められたい。

(3) 電気事業会計

当年度は、風見発電所の全面改修に伴う運転停止などにより供給電力量は前年度を下回ったものの、公募型プロポーザル方式導入による売電単価の引上げや、五十里発電所等の運転開始などにより、営業収益は着実に増加し、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも、電力の安定供給を図るため、「企業局経営戦略」に沿って、発電所の維持管理を適切に実施するとともに、中長期的な視点に立って、効率的な経営に努められたい。

また、風見発電所の全面改修については、計画に沿って遅滞なく電力供給が開始できるよう取り組むとともに、「とちぎふるさと電気」の普及拡大に努めるなど、環境保全を始めとする地域貢献活動の更なる推進を図られたい。

(4) 水道事業会計

当年度は、大規模な設備更新に伴う除却費用が大きく増加したものの、安定的な水道用水供給に努めた結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも、安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、「企業局経営戦略」に沿って、施設・設備の計画的な更新や修繕を実施するとともに、費用の平準化を図るなど、中長期的な視点に立って、効率的な経営に努められたい。

(5) 工業用水道事業会計

当年度は、大規模な設備更新に伴う除却費用が大きく増加したものの、受水企業に対し工業用水を安定的に供給した結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保された。一方、施設利用率が低下しているなど、改善に向けた取組が必要である。

今後とも、「企業局経営戦略」に新たに掲げた給水地域の拡大や、施設・設備の計画的な更新・修繕を実施するとともに、中長期的な視点に立って、持続可能な経営基盤の構築に努め、他会計借入金の計画的な返済や、供給水量の増加による施設利用率の改善を図られたい。

(6) 用地造成事業会計

当年度は、2件、10.17ヘクタールの予約分譲協定を締結したが、収益には計上されず、分譲収益は割賦によるもののみであったことから、経常損失が発生した。

引き続き、分譲中の産業団地等への企業誘致活動に着実に取り組むとともに、「芳賀町芳賀第2地区」の早期造成・早期分譲と、令和2年12月に事業実施地区に決定した「鹿沼市鹿沼インター地区」の計画的かつ円滑な事業推進に取り組まれたい。

今後とも、「企業局経営戦略」に沿って、戦略的な企業誘致活動などに努め、分譲収益の確保を通して経営基盤の強化を図られたい。

(7) 施設管理事業会計

○ 経営総合管理事業

経営総合管理事業は、各会計からの負担金により共通管理経費を執行しているものである。

今後とも、一層効率的かつ適正な管理に努められたい。

○ ゴルフ場事業

当年度のゴルフ場利用者数は、31,926人であり、前年度と比べ、新型コロナウイルス感染症の影響等により5,063人(13.7%)減少しているが、指定管理者からの納付金により、経常利益は確保されている。

今後とも、指定管理者との連携により、ゴルフ場の利用促進や利用者へのサービス向上に努められたい。

○ 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビルなどの賃貸営業を行っており、引き続き経常利益は確保され、当年度は未処理欠損金が解消された。

本町合同ビルについては建築後15年以上が経過し、施設・設備等の老朽化が懸念されることから、今後とも、計画的な更新や修繕を実施するとともに、中長期的な視点に立って、効率的な管理運営に努められたい。

第3 各事業会計の決算状況

各事業会計の決算状況は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 事業概要について

本事業は、岡本台病院を運営するものである。

岡本台病院は、地域精神医療の基幹病院として一般的な精神医療はもとより、アルコール・薬物診療、精神科緊急及び救急医療、デイ・ケア等の専門医療に加え、医療観察法病棟の運営も行っている。

○ 岡本台病院の概要 (令和3(2021)年3月末現在)

設立	昭和34(1959)年8月
公営企業法適用	昭和40(1965)年4月
診療科目	精神科、内科、放射線科、歯科
病棟・病床数	5病棟・221床
職員数	176人

2 業務実績について

延入院患者数は46,614人で、前年度と比べると9,644人(17.1%)減少し、延外来患者数は30,661人で、前年度と比べると2,888人(8.6%)減少している。また、延合計患者数は77,275人で、前年度比86.0%である。

病床数は221床であり、一日平均入院患者数は127.7人で、前年度と比べると26.0人減少し、病床利用率は57.8%となり、前年度より11.8ポイント低下している。

また、一日平均外来患者数は126.2人で、前年度と比べると13.6人減少している。

なお、患者数の動向は次表のとおりであり、年度別推移は別紙「参考資料」のとおりである。

区分	入院				外来		延合計 患者数
	延患者数	一日平均 患者数	病床数	病床 利用率	延患者数	一日平均 患者数	
令和2年度 2020	人 46,614	人 127.7	床 221	% 57.8	人 30,661	人 126.2	人 77,275
令和元年度 2019	56,258	153.7	221	69.6	33,549	139.8	89,807
比較増減	△ 9,644	△ 26.0		△ 11.8	△ 2,888	△ 13.6	△ 12,532

(注) 本表の病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数(毎日24時現在在院している患者数)を年延許可病床数(当該年度の年間入院診療日数×病床数)で割った率であり、改革プランの病床利用率とは異なる。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,615,989,000	1,620,724,140	4,735,140	100.3
医 業 外 収 益	1,011,009,000	1,021,866,148	10,857,148	101.1
特 別 利 益	2,000		△ 2,000	
事 業 収 益	2,627,000,000	2,642,590,288	15,590,288	100.6

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
医 業 費 用	2,858,465,000	2,802,762,057	55,702,943	98.1
医 業 外 費 用	7,533,000	5,670,764	1,862,236	75.3
特 別 損 失	2,000		2,000	
予 備 費	1,000,000		1,000,000	
事 業 費 用	2,867,000,000	2,808,432,821	58,567,179	98.0

事業収益の決算額は、2,642,590,288円で、予算額と比べ15,590,288円多くなっており、収入率は100.6%となっている。

事業費用の決算額は、2,808,432,821円であり、執行率は98.0%で、58,567,179円の不用額が生じている。これは、医業費用のうち、主に経費及び材料費である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債 金	26,000,000	18,000,000	△ 8,000,000	69.2
負 担 金	73,000,000	73,000,000		100.0
資 本 的 収 入	99,000,000	91,000,000	△ 8,000,000	91.9

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
建 設 改 良 費	25,513,000	17,502,872	8,010,128	68.6
企 業 債 償 還 金	135,487,000	135,265,133	221,867	99.8
資 本 的 支 出	161,000,000	152,768,005	8,231,995	94.9

資本的収入の決算額は、91,000,000円で、予算額と比べ8,000,000円少なくなっており、収入率は91.9%となっている。

資本的支出の決算額は、152,768,005円であり、執行率は94.9%で、8,231,995円の不用額が生じている。建設改良費は、生化学自動分析装置等の取得に要した器械備品費等であり、不用額は、病院建設費の執行がなかったことによるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額61,768,005円は、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和 2 年度 A 2020	令和 元 年度 B 2019	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,619,722,797	1,780,327,695	△ 160,604,898	91.0
医 業 外 収 益	1,021,630,084	939,743,999	81,886,085	108.7
総 収 益	2,641,352,881	2,720,071,694	△ 78,718,813	97.1
医 業 費 用	2,738,125,255	2,674,561,209	63,564,046	102.4
医 業 外 費 用	69,227,669	67,310,207	1,917,462	102.8
総 費 用	2,807,352,924	2,741,871,416	65,481,508	102.4
純 損 失	166,000,043	21,799,722	144,200,321	761.5
(医 業 損 失)	(1,118,402,458)	(894,233,514)	224,168,944	125.1
前年度繰越欠損金	69,787,266	47,987,544	21,799,722	145.4
当年度未処理欠損金	235,787,309	69,787,266	166,000,043	337.9

総収益は2,641,352,881円、総費用は2,807,352,924円である。当年度純損失は166,000,043円であり、前年度と比べると144,200,321円（661.5%）増加している。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,619,722,797円に対し、医業費用は2,738,125,255円で、差引き1,118,402,458円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると224,168,944円（25.1%）増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると78,718,813円（2.9%）減少している。

医業収益は1,619,722,797円であり、前年度と比べると160,604,898円（9.0%）減少している。これは、入院単価は増加したものの、延入院患者数及び延外来患者数が減少したことによる入院収益及び外来収益の減によるものである。

医業外収益は1,021,630,084円であり、前年度と比べると81,886,085円（8.7%）増加している。これは、一般会計からの負担金が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金の額は894,157,000円となっており、前年度と比べると76,157,000円の増となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると65,481,508円（2.4%）増加している。

医業費用は2,738,125,255円であり、前年度と比べると63,564,046円（2.4%）増加している。これは、主に、材料費が減少したものの、給与費が増加したことによるものである。

医業外費用は69,227,669円であり、前年度と比べると1,917,462円（2.8%）増加している。これは、支払利息が減少したものの、雑損失（仮払消費税及び地方消費税の損金処理）が増加したことによるものである。

なお、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりであり、年度別推移は別紙「参考資料」のとおりである。

また、経営比率の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	令和 2 年度 A 2020	令和 元 年度 B 2019	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	2,343,856,952	2,463,364,228	△ 119,507,276	95.1
流 動 資 産	767,304,715	758,254,821	9,049,894	101.2
資 産	3,111,161,667	3,221,619,049	△ 110,457,382	96.6
固 定 負 債	869,176,625	833,510,763	35,665,862	104.3
流 動 負 債	518,031,987	468,077,765	49,954,222	110.7
繰 延 収 益	1,328,774,735	1,358,852,158	△ 30,077,423	97.8
負 債	2,715,983,347	2,660,440,686	55,542,661	102.1
資 本 金	628,475,629	628,475,629		100.0
剰 余 金	△ 233,297,309	△ 67,297,266	△ 166,000,043	346.7
資 本	395,178,320	561,178,363	△ 166,000,043	70.4
負 債 ・ 資 本	3,111,161,667	3,221,619,049	△ 110,457,382	96.6

資産は3,111,161,667円であり、前年度と比べると110,457,382円（3.4%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が55,542,661円（2.1%）増加し、資本が166,000,043円（29.6%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が119,507,276円減少し、流動資産が9,049,894円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、未収金が減少したものの、現金預金が増加したことによるものである。

負債は、固定負債で35,665,862円、流動負債で49,954,222円それぞれ増加し、繰延収益が30,077,423円減少している。固定負債の増加は、企業債が減少したものの、退職給付引当金が増加したことによるものであり、流動負債の増加は、企業債が減少したものの、未払金が増加したことによるものである。

資本は、剰余金が166,000,043円減少している。これは、当年度純損失が生じたことによるものである。

なお、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	令和 2 年度 A 2020	令和 元 年度 B 2019	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	88,154,072	39,619,001	48,535,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,975,618	46,337,168	10,638,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,735,333	△ 136,627,267	17,891,934
資金増加額（又は減少額）	26,394,357	△ 50,671,098	77,065,455
資 金 期 首 残 高	470,566,928	521,238,026	△ 50,671,098
資 金 期 末 残 高	496,961,285	470,566,928	26,394,357

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、当年度純損失及び長期前受金戻入により減少したものの、減価償却費、未払金の増及び退職給付引当金の増により、88,154,072円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより減少したものの、一般会計からの繰入金により、56,975,618円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより、118,735,333円のマイナスとなっている。

この結果、令和2(2020)年度末の資金期末残高は496,961,285円となっており、期首と比べると26,394,357円（5.6%）増加している。

なお、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表3）のとおりである。

6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の経営の数値目標について

【経営改革プランの概要】

総務省の「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、経営全般にわたる改革の推進を図り、県民が求める高度・専門的な医療を担う県立病院としての使命を果たしていくために、前プランの取組成果等を踏まえ、平成29(2017)年3月に第3次プランを策定した。

【計画期間】平成29(2017)年度から令和3(2021)年度（5年間）

「改革プラン」の数値目標のうち、4つの経営の数値目標及び実績は次のとおりである。

項目	算式	29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021
経常収支比率	経常収益/経常費用 ×100	102.7%	103.1%	102.5%	100.3%	100.3%
		102.5%	○ 103.1%	99.2%	94.1%	
医業収支比率	医業収益/医業費用 ×100	74.9%	74.9%	75.5%	75.6%	70.2%
		71.5%	70.3%	66.6%	59.2%	
病床利用率	延べ入院患者数/ 年延べ許可病床数×100	77.1%	77.6%	78.0%	78.5%	78.5%
		75.5%	75.2%	70.2%	58.4%	
延べ外来患者数		31,218人	31,385人	31,552人	31,720人	31,720人
		○ 32,957人	○ 33,791人	○ 33,549人	30,661人	

(注) 1 各項目の数値の上段は目標、下段は実績である。なお、○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

2 本表の病床利用率は、総務省で定めるもので、延べ入院患者数（毎日24時現在在院している患者数に退院日の退院患者数を加えたもの）を年延べ許可病床数（当該年度の年間入院診療日数×病床数）で割った率であり、業務実績の病床利用率とは異なる。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、6.2ポイント低い。

前年度と比較すると、「経常収益」が減少し、「経常費用」が増加したことにより、5.1ポイント低下している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、16.4ポイント低い。

前年度と比較すると、「医業収益」が減少し、「医業費用」が増加したことにより、7.4ポイント低下している。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、20.1ポイント低い。

前年度と比較すると、「延べ入院患者数」が減少したことにより、11.8ポイント低下している。

◎ 延べ外来患者数

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、目標数値より1,059人少ない。

別表 1

比較損益計算書（岡本台病院）

項目		区分	令和2年度 2020	構成 比率	対前 年比	令和元年度 2019	構成 比率	平成30年度 2018	構成 比率	すう勢比率		
										2年度 2020	元年度 2019	
経常 収益	医業 収益	入院収益	1,190,573,479	45.1	91.8	1,296,354,425	47.7	1,330,248,216	48.9	89.5	97.5	
		外来収益	419,708,003	15.9	88.6	473,964,890	17.4	470,287,540	17.3	89.2	100.8	
		その他医業収益	9,441,315	0.4	94.3	10,008,380	0.4	9,539,724	0.4	99.0	104.9	
		計	1,619,722,797	61.3	91.0	1,780,327,695	65.5	1,810,075,480	66.6	89.5	98.4	
	医業 外 収益	受取利息	5,230	0.0	133.5	3,917	0.0	4,398	0.0	118.9	89.1	
		補助金	20,525,503	0.8	325.3	6,310,113	0.2	11,503,351	0.4	178.4	54.9	
		負担金・交付金	894,157,000	33.9	109.3	818,000,000	30.1	754,000,000	27.7	118.6	108.5	
		長期前受金戻入	103,077,423	3.9	93.9	109,725,492	4.0	140,177,724	5.2	73.5	78.3	
		その他医業外収益	3,864,928	0.1	67.8	5,704,477	0.2	2,607,626	0.1	148.2	218.8	
		計	1,021,630,084	38.7	108.7	939,743,999	34.5	908,293,099	33.4	112.5	103.5	
	合計		2,641,352,881	100.0	97.1	2,720,071,694	100.0	2,718,368,579	100.0	97.2	100.1	
	経常 費用	医業 費用	給与費	1,917,136,385	68.3	105.6	1,815,093,395	66.2	1,692,389,394	64.2	113.3	107.3
			材料費	298,476,952	10.6	88.3	338,083,870	12.3	338,770,541	12.9	88.1	99.8
経費			384,159,391	13.7	104.5	367,614,066	13.4	366,936,130	13.9	104.7	100.2	
減価償却費			134,434,743	4.8	91.5	146,891,760	5.4	166,822,248	6.3	80.6	88.1	
資産減耗費			584,799	0.0	108.5	538,965	0.0	1,051,886	0.0	55.6	51.2	
研究研修費			3,332,985	0.1	52.6	6,339,153	0.2	7,301,360	0.3	45.6	86.8	
計			2,738,125,255	97.5	102.4	2,674,561,209	97.5	2,573,271,559	97.6	106.4	103.9	
医業 外 費用		支払利息	647,764	0.0	33.6	1,927,042	0.1	3,814,967	0.1	17.0	50.5	
		交付金	178,300	0.0	87.0	204,900	0.0	204,900	0.0	87.0	100.0	
		長期前払消費税額償却	3,894,848	0.1	98.5	3,952,156	0.1	3,753,669	0.1	103.8	105.3	
		雑損失	64,506,757	2.3	105.4	61,226,109	2.2	54,676,016	2.1	118.0	112.0	
		計	69,227,669	2.5	102.8	67,310,207	2.5	62,449,552	2.4	110.9	107.8	
合計		2,807,352,924	100.0	102.4	2,741,871,416	100.0	2,635,721,111	100.0	106.5	104.0		
経常損失		166,000,043		761.5	21,799,722		△ 82,647,468		*	*		
特別損失							10,639,150					
当年度純損失		166,000,043		761.5	21,799,722		△ 72,008,318		*	*		
(医業損失)		(1,118,402,458)		125.1	(894,233,514)		(763,196,079)		146.5	117.2		
前年度繰越欠損金		69,787,266		145.4	47,987,544		119,995,862		58.2	40.0		
当年度未処理欠損金		235,787,309		337.9	69,787,266		47,987,544		491.4	145.4		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、平成30(2018)年度を100として算出した。

3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較貸借対照表（岡本台病院）

項目		区分	令和2年度A 2020	構成 比率	比較増減 A - B	令和元年度B 2019	平成30年度 2018	すう勢比率		
								2年度 2020	元年度 2019	
資 産	固 定 資 産	有 形	土 地	円 486,784,760	% 15.6	円 486,784,760	円 486,784,760	% 100.0	% 100.0	
			建 物	4,049,576,169	49.8		4,049,576,169	4,047,336,169	88.8	94.4
		減価償却累計額	2,500,080,637	98,360,699		2,401,719,938	2,301,898,482			
		構 築 物	471,499,149	5.0		471,499,149	418,419,149	126.0	135.3	
		減価償却累計額	315,913,902		11,451,122	304,462,780	294,922,538			
		器 械 備 品	713,893,439	2.8		713,893,439	699,904,880	72.8	80.3	
		減価償却累計額	626,388,559		18,417,455	607,971,104	579,624,217			
		車 両	309,000	0.0		309,000	618,000	50.0	50.0	
		減価償却累計額	293,552		293,552	587,102				
		リ ー ス 資 産	7,356,000	0.1		60,000	7,296,000	7,296,000	106.3	54.4
		減価償却累計額	3,953,400		△ 1,601,800	5,555,200	4,096,000			
		その他有形固定資産	14,728,901	0.5			14,728,901	14,728,901	100.0	100.0
	計	2,297,517,368	73.8	△ 117,179,017	2,414,696,385	2,493,959,520	92.1	96.8		
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	741,885	0.0		741,885	741,885	100.0	100.0	
		計	741,885	0.0		741,885	741,885	100.0	100.0	
	投 資	長期前払消費税	45,597,699	1.5	△ 2,328,259	47,925,958	45,265,882	100.7	105.9	
		計	45,597,699	1.5	△ 2,328,259	47,925,958	45,265,882	100.7	105.9	
		計	2,343,856,952	75.3	△ 119,507,276	2,463,364,228	2,539,967,287	92.3	97.0	
	流 動 資 産	現 金 預 金	496,961,285	16.0	26,394,357	470,566,928	521,238,026	95.3	90.3	
		未 収 金	258,892,888	8.2	△ 18,481,360	277,374,248	307,932,089	84.3	90.5	
貸 倒 引 当 金		4,066,891	104,671		3,962,220	5,768,345				
貯 蔵 品		12,517,433	0.4	1,241,568	11,275,865	10,119,551	123.7	111.4		
その他流動資産		3,000,000	0.1		3,000,000	3,000,000	100.0	100.0		
計	767,304,715	24.7	9,049,894	758,254,821	836,521,321	91.7	90.6			
合 計		3,111,161,667	100.0	△ 110,457,382	3,221,619,049	3,376,488,608	92.1	95.4		

項目		区分	令和2年度A 2020	構成 比率	比較増減 A - B	令和元年度B 2019	平成30年度 2018	すう勢比率		
								2年度 2020	元年度 2019	
			円	%	円	円	円	%	%	
負債	固定負債	企業債	198,180,276	6.4	△ 51,161,184	249,341,460	303,606,593	65.3	82.1	
		リース債務	1,931,400	0.1	1,086,600	844,800	1,740,800	110.9	48.5	
		引当金	退職給付引当金	669,064,949	21.5	85,740,446	583,324,503	422,787,437	158.3	138.0
			計	669,064,949	21.5	85,740,446	583,324,503	422,787,437	158.3	138.0
		計	869,176,625	27.9	35,665,862	833,510,763	728,134,830	119.4	114.5	
	流動負債	企業債	69,161,184	2.2	△ 66,103,949	135,265,133	216,168,067	32.0	62.6	
		リース債務	1,471,200	0.0	575,200	896,000	1,459,200	100.8	61.4	
		未払金	307,434,089	9.9	110,964,216	196,469,873	369,624,415	83.2	53.2	
		未払費用	299,310	0.0	△ 74,705	374,015	253,217	118.2	147.7	
		引当金	賞与引当金	127,175,000	4.1	4,428,000	122,747,000	118,778,000	107.1	103.3
			計	127,175,000	4.1	4,428,000	122,747,000	118,778,000	107.1	103.3
		その他流動負債	12,491,204	0.4	165,460	12,325,744	11,515,144	108.5	107.0	
		計	518,031,987	16.7	49,954,222	468,077,765	717,798,043	72.2	65.2	
	繰延収益	長期前受金	4,007,714,046	42.7	70,487,762	3,937,226,284	3,819,638,285	98.6	100.8	
		長期前受金収益化累計額	2,678,939,311		100,565,185	2,578,374,126	2,472,060,635			
		計	1,328,774,735	42.7	△ 30,077,423	1,358,852,158	1,347,577,650	98.6	100.8	
	合計			2,715,983,347	87.3	55,542,661	2,660,440,686	2,793,510,523	97.2	95.2
資本	資本金	資本金	628,475,629	20.2		628,475,629	628,475,629	100.0	100.0	
		計	628,475,629	20.2		628,475,629	628,475,629	100.0	100.0	
	剰余金	資本剰余金	2,490,000	0.1		2,490,000	2,490,000	100.0	100.0	
		計	2,490,000	0.1		2,490,000	2,490,000	100.0	100.0	
	欠損金	当年度未処理欠損金	235,787,309	△ 7.6	166,000,043	69,787,266	47,987,544	491.4	145.4	
		計	235,787,309	△ 7.6	166,000,043	69,787,266	47,987,544	491.4	145.4	
計	△ 233,297,309	△ 7.5	△ 166,000,043	△ 67,297,266	△ 45,497,544	512.8	147.9			
合計			395,178,320	12.7	△ 166,000,043	561,178,363	582,978,085	67.8	96.3	
負債及び資本の計			3,111,161,667	100.0	△ 110,457,382	3,221,619,049	3,376,488,608	92.1	95.4	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、平成30(2018)年度を100として算出した。

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書(岡本台病院)

区 分	令和 2 年度 A 2020	比較増減 A-B	令和 元 年度 B 2019	平成 30 年度 2018
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	△ 166,000,043	△ 144,200,321	△ 21,799,722	72,008,318
(2) 減価償却費	134,434,743	△ 12,457,017	146,891,760	166,822,248
(3) 固定資産除却損	334,067	△ 87,908	421,975	941,305
(4) 長期前払消費税額償却	3,894,848	△ 57,308	3,952,156	3,753,669
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	85,740,446	△ 74,796,620	160,537,066	△ 42,570,574
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	4,428,000	459,000	3,969,000	11,414,000
(7) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	104,671	1,910,796	△ 1,806,125	1,478,498
(8) 長期前受金戻入額	△ 103,077,423	6,648,069	△ 109,725,492	△ 140,177,724
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 5,230	△ 1,313	△ 3,917	△ 4,398
(10) 支払利息	647,764	△ 1,279,278	1,927,042	3,814,967
(11) 未収金の増減額(△は増加)	18,481,360	△ 12,076,481	30,557,841	△ 42,902,490
(12) 未払金の増減額(△は減少)	110,964,216	284,118,758	△ 173,154,542	153,057,558
(13) 貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,241,568	△ 85,254	△ 1,156,314	1,005,321
(14) その他	90,755	△ 840,643	931,398	661,404
小計	88,796,606	47,254,480	41,542,126	189,302,102
(15) 利息及び配当金の受取額	5,230	1,313	3,917	4,398
(16) 利息の支払額	△ 647,764	1,279,278	△ 1,927,042	△ 3,814,967
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	88,154,072	48,535,071	39,619,001	185,491,533
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 16,024,382	58,638,450	△ 74,662,832	△ 75,047,338
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	73,000,000	△ 48,000,000	121,000,000	141,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	56,975,618	10,638,450	46,337,168	65,952,662
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,000,000	△ 63,000,000	81,000,000	142,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 135,265,133	80,902,934	△ 216,168,067	△ 308,957,053
(3) リース債務の返済に係る支出	△ 1,470,200	△ 11,000	△ 1,459,200	△ 1,459,200
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 118,735,333	17,891,934	△ 136,627,267	△ 168,416,253
資金増加額(又は減少額)	26,394,357	77,065,455	△ 50,671,098	83,027,942
資金期首残高	470,566,928	△ 50,671,098	521,238,026	438,210,084
資金期末残高	496,961,285	26,394,357	470,566,928	521,238,026

別表4 経営分析表（岡本台病院）

項目	算式	説明	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	
経営比率（収益性・生産性）	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 23.0	% △ 27.5	% △ 35.9	
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 0.55	回 0.55	回 0.52	
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 42.2	% △ 50.2	% △ 69.0	
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。 90.6	90.6	95.9	111.8
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 2.1	2.1	△ 0.7	△ 5.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。 102.7	102.7	99.2	94.1
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。 70.3	70.3	66.6	59.2
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。 103.1	103.1	99.2	94.1
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。 7.7	7.7	7.1	6.9
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。 千円 11,037	千円 10,351	千円 9,203	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。 116.5	% 162.0	% 148.1	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。 57.2	57.2	59.6	55.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。 95.5	95.5	89.5	90.4

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

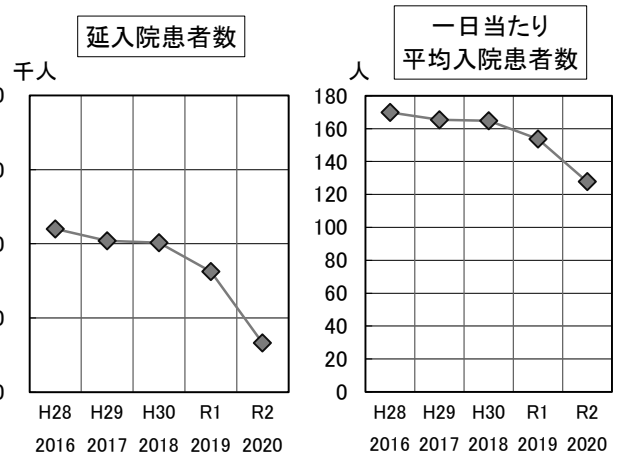
経営分析表（岡本台病院）

項目		算式	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	74.5%	69.6%	57.8%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	56.2	59.6	65.8
職員一人当たり	入院患者数	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.9人	0.8人	0.7人
	外来患者数	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.5	0.5	0.4
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.4	1.3	1.1
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	27,701円	26,372円	22,888円
患者一人一日当たり	入院診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	22,124	23,043	25,541
	外来診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	13,918	14,128	13,689
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	19,172	19,712	20,838
医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,871	3,007	3,030
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	252	255	344
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,123	3,262	3,374
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	756	802	810
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	90.6%	95.9%	111.8%
病床当 たり 職員 数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	5.4人	7.2人	6.3人
	看護部門職員		52.5	54.3	55.2
	薬剤部門職員		2.3	2.3	2.3
	事務部門職員		5.0	5.0	6.3
	給食部門職員		0.9	0.9	0.9
	医療技術員		8.1	8.1	8.6
	その他の職員		-	-	-
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		74.2	77.8	79.6

別紙 参考資料

○ 延入院患者数 (単位:人)

区分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
延入院患者数	61,997	60,387	60,126	56,258	46,614
対前年度増減	571	△ 1,610	△ 261	△ 3,868	△ 9,644

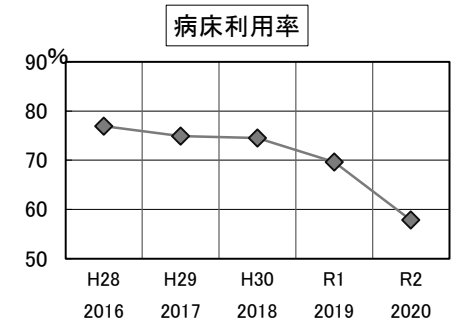


○ 一日当たり平均入院患者数 (単位:人)

区分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
入院患者数	169.9	165.4	164.7	153.7	127.7
対前年度増減	2.1	△ 4.5	△ 0.7	△ 11.0	△ 26.0

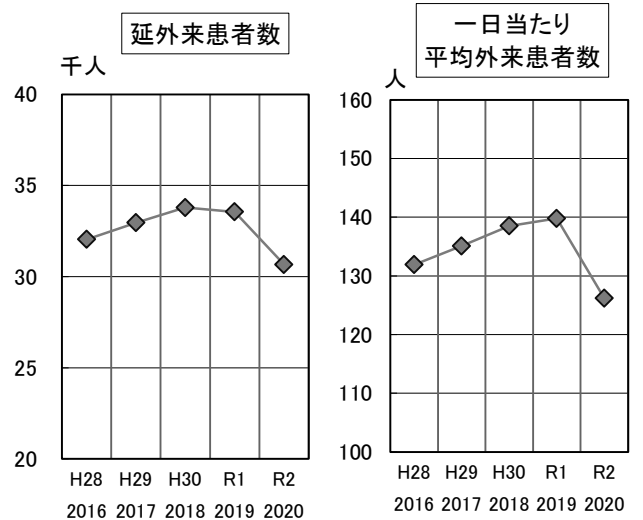
○ 病床利用率(厚生労働省で定めるもの) (単位:%)

区分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
病床利用率	76.9	74.9	74.5	69.6	57.8
対前年度増減	14.0	△ 2.0	△ 0.4	△ 4.9	△ 11.8



○ 延外来患者数 (単位:人)

区分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
延外来患者数	32,043	32,957	33,791	33,549	30,661
対前年度増減	992	914	834	△ 242	△ 2,888



○ 一日当たり平均外来患者数 (単位:人)

区分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
外来患者数	131.9	135.1	138.5	139.8	126.2
対前年度増減	4.1	3.2	3.4	1.3	△ 13.6

○ 岡本台病院5年間の収支の推移 (単位:千円)

区分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
経常収益	2,626,898	2,624,212	2,718,369	2,720,072	2,641,353
うち一般 会計負担金	648,000	686,000	754,000	818,000	894,157
経常費用	2,521,397	2,560,129	2,635,721	2,741,871	2,807,353
医業収益	1,827,492	1,784,180	1,810,075	1,780,328	1,619,723
医業費用	2,455,572	2,496,431	2,573,272	2,674,561	2,738,125
医業収支	△ 628,080	△ 712,251	△ 763,196	△ 894,234	△ 1,118,402
特別損失			10,639		
純損失	△ 105,501	△ 64,083	△ 72,008	21,800	166,000
未処理欠損金	184,079	119,996	47,988	69,787	235,787

流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、鬼怒川上流流域下水道上流処理区など4流域6処理区において、流域下水道施設の整備及び包括的民間委託による維持管理を行うものであり、宇都宮市など流域関係10市町から排出される下水の処理を行っている。また、下水汚泥の有効利用を図るため、下水道資源化工場を運営し、流域下水道及び公共下水道の処理場から集約した汚泥や焼却灰を処理している。

なお、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、公営企業会計へ移行した。

2 業務実績について

年間総処理水量は55,272,653立方メートルであり、予定処理水量55,229,000立方メートルの100.1%となっている。当年度の処理水量を前年度と比べると、1,688,571立方メートル（3.0%）減少している。また、下水汚泥発生量は20,507トンで、そのうち82.9%を有効利用している。

なお、業務実績、施設利用率及び処理区別処理水量は次表のとおりであり、年度別推移は別紙「参考資料」のとおりである。

○ 業務実績表
(流域下水道事業の業務実績)

項目	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減 A-B
予定処理水量	m ³ 55,229,000	m ³ 53,129,000	m ³ 2,100,000
処理水量	55,272,653 (97.0%)	56,961,224	△ 1,688,571
対予定処理水量比	% 100.1	% 107.2	% △ 7.1
一日平均処理水量	m ³ 151,432	m ³ 155,632	m ³ △ 4,200
下水汚泥発生量	t 20,507 (103.3%)	t 19,847	t 660
うち有効利用量	16,999 (102.6%)	16,569	430
下水汚泥有効利用率	% 82.9	% 83.5	% △ 0.6

(注) 括弧書きは、対前年度比である。

(下水道資源化工場の業務実績)

項 目	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減 A-B
汚泥等搬入計画量	t 37,376	t 37,268	t 108
汚泥等処理量	34,684 (96.1%)	36,106	△ 1,422
対 計 画 比	% 92.8	% 96.9	% △ 4.1

(注) 括弧書きは、対前年度比である。

○ 施設利用率

項 目	算 式	令和2年度 2020	令和元年度 2019	平成30年度 2018
施設利用率	晴天時一日平均処理水量/ 晴天時現在処理能力×100	% 69.0	% 71.1	% 64.2

項 目	令和2年度 2020	令和元年度 2019	平成30年度 2018
晴天時一日平均処理水量	m ³ /日 142,854	m ³ /日 147,014	m ³ /日 132,907
晴天時現在処理能力	206,900	206,900	206,900

(注) 表中の各項目は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑」によるものである。

○ 処理区別処理水量 (令和2(2020)年度)

名称及び処理区		処理場	関係市町	処理水量
鬼怒川上流 流域下水道	上流処理区	鬼怒川上流浄化センター	日光市	m ³ 8,988,630
	中央処理区	県央浄化センター	宇都宮市・下野市・上三川町	19,226,167
巴波川 流域下水道	巴波川処理区	巴波川浄化センター	栃木市・壬生町	9,793,037
北那須 流域下水道	北那須処理区	北那須浄化センター	大田原市・那須塩原市	9,760,482
渡良瀬川下流 流域下水道	大岩藤処理区	大岩藤浄化センター	栃木市	3,081,260
	思川処理区	思川浄化センター	小山市・野木町	4,423,077
合計				55,272,653

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B - A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,454,233,000	3,785,425,000	△ 668,808,000	85.0
営 業 外 収 益	5,366,146,000	5,347,293,740	△ 18,852,260	99.6
特 別 利 益	1,000	23,085,892	23,084,892	*
事 業 収 益	9,820,380,000	9,155,804,632	△ 664,575,368	93.2

(注) 数値の差が大きい等、比較することが適当でないものは*とした。

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	9,589,617,000	8,744,706,126	844,910,874	91.2
営 業 外 費 用	180,036,000	177,835,933	2,200,067	98.8
特 別 損 失	67,097,000	54,654,700	12,442,300	81.5
予 備 費	7,000,000		7,000,000	
事 業 費 用	9,843,750,000	8,977,196,759	866,553,241	91.2

事業収益の決算額は、9,155,804,632円で、予算額と比べ664,575,368円少なくなっており、収入率は93.2%となっている。

事業費用の決算額は、8,977,196,759円であり、執行率は91.2%で、866,553,241円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち、主に委託料、減価償却費及び修繕費である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B - A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	630,400,000	405,394,985	△ 225,005,015	64.3
負 担 金	458,760,000	342,190,228	△ 116,569,772	74.6
受 託 事 業 収 入	95,643,000	95,041,621	△ 601,379	99.4
国 庫 補 助 金	1,941,619,543	1,133,815,628	△ 807,803,915	58.4
その他資本的収入		18,656	18,656	
資 本 的 収 入	3,126,422,543	1,976,461,118	△ 1,149,961,425	63.2

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建設改良費	3,213,805,356	1,900,180,418	1,311,936,656	1,688,282	59.1
固定資産購入費	8,142,000	6,926,150		1,215,850	85.1
企業債償還金	949,026,000	948,850,411		175,589	100.0
予 備 費	7,000,000			7,000,000	
資本的支出	4,177,973,356	2,855,956,979	1,311,936,656	10,079,721	68.4

資本的収入の決算額は、1,976,461,118円で、予算額と比べ1,149,961,425円少なくなっており、収入率は63.2%となっている。

資本的支出の決算額は、2,855,956,979円であり、執行率は68.4%、繰越額は1,311,936,656円で、10,079,721円の不用額が生じている。建設改良費は、思川浄化センター水処理施設増設工事委託360,873,500円、上流浄化センター電気設備工事284,900,000円及び巴波川浄化センター電気設備工事251,840,000円等であり、繰越額は、下水道資源化工場汚泥処理設備工事委託、思川浄化センター水処理施設増設工事委託等に係るものである。不用額は、主に予備費である。

資本的収入（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額164,581,970円を除く。）が資本的支出に不足する額1,044,077,831円は、公営企業会計への移行に伴う栃木県流域下水道事業特別会計からの引継金で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

なお、当年度から公営企業会計へ移行したため、前年度との比較は行っていない。

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	3,441,295,501	—	—	—
営業外収益	5,322,458,898	—	—	—
特別利益	21,031,373	—	—	—
総収益	8,784,785,772	—	—	—
営業費用	8,409,581,983	—	—	—
営業外費用	164,224,907	—	—	—
特別損失	54,654,700	—	—	—
総費用	8,628,461,590	—	—	—
純利益	156,324,182	—	—	—
その他未処分利益 剰余金変動額		—	—	—
当年度未処分利益剰余金	156,324,182	—	—	—

総収益は8,784,785,772円、総費用は8,628,461,590円であり、当年度純利益は156,324,182円である。

(1) 収 益

営業収益は3,441,295,501円であり、これは主に流域関係市町からの維持管理費負担金である。

営業外収益は5,322,458,898円であり、これは主に長期前受金戻入である。

特別利益は21,031,373円であり、これは令和元年度分の消化ガス発電による発電収益で、公営企業会計への移行に伴うものである。

(2) 費 用

営業費用は8,409,581,983円であり、これは主に減価償却費及び処理場費である。

営業外費用は164,224,907円であり、これは支払利息及び企業債取扱諸費である。

特別損失は54,654,700円であり、これは主に令和元年度分の消費税及び地方消費税に係る納付金で、公営企業会計への移行に伴うものである。

なお、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

なお、当年度から公営企業会計へ移行したため、比較は、令和2年度当初（開始貸借対照表）と行っている。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	令和2年度 A 2020	令和2年度当初 B (開始貸借対照表)	比較増減額 A－B	対年度当初比
	円	円	円	%
固 定 資 産	64,597,052,730	67,793,185,764	△ 3,196,133,034	95.3
流 動 資 産	2,208,137,112	2,442,131,948	△ 233,994,836	90.4
資 産	66,805,189,842	70,235,317,712	△ 3,430,127,870	95.1
固 定 負 債	8,664,995,404	9,171,365,217	△ 506,369,813	94.5
流 動 負 債	1,183,584,327	1,627,961,789	△ 444,377,462	72.7
繰 延 収 益	48,080,466,729	50,716,171,506	△ 2,635,704,777	94.8
負 債	57,929,046,460	61,515,498,512	△ 3,586,452,052	94.2
資 本 金	3,670,913,741	3,670,913,741		100.0
剰 余 金	5,205,229,641	5,048,905,459	156,324,182	103.1
資 本	8,876,143,382	8,719,819,200	156,324,182	101.8
負債・資本	66,805,189,842	70,235,317,712	△ 3,430,127,870	95.1

資産は66,805,189,842円であり、年度当初と比べると3,430,127,870円（4.9%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が3,586,452,052円（5.8%）減少し、資本が156,324,182円（1.8%）増加している。これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で3,196,133,034円、流動資産で233,994,836円それぞれ減少している。固定資産の減少は、主に減価償却によるものであり、流動資産の減少は、現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債で506,369,813円、流動負債で444,377,462円、繰延収益で2,635,704,777円それぞれ減少している。固定負債の減少は、企業債の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものであり、繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、剰余金が156,324,182円増加している。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

なお、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A－B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	592,186,005	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,756,744	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 543,455,426	－	－
資金増加額（又は減少額）	△ 265,026,165	－	－
資金期首残高	2,395,062,948	－	－
資金期末残高	2,130,036,783	－	－

（注）当年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較は行っていない。

業務活動によるキャッシュ・フローは、長期前受金戻入により減少したものの、減価償却費により、592,186,005円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、313,756,744円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより、543,455,426円のマイナスとなっている。

この結果、令和2（2020）年度末の資金期末残高は、2,130,036,783円となっており、期首と比べると、265,026,165円（11.1%）減少している。

なお、当年度のキャッシュ・フローは、（別表4）のとおりである。

別表1 比較損益計算書（流域下水道事業会計）

項目		区分	令和2年度 2020	構成 比率	対前 年比	
経常 収益 益	営業 収益	負担金	円 2,785,169,114	% 31.8	% -	
		受託事業収益	656,126,387	7.5	-	
		計	3,441,295,501	39.3	-	
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	12,898	0.0	-	
		他会計補助金	1,005,876,079	11.5	-	
		長期前受金戻入	4,063,929,773	46.4	-	
		発電収益	244,121,743	2.8	-	
		雑収益	8,518,405	0.1	-	
		計	5,322,458,898	60.7	-	
		合計	8,763,754,399	100.0	-	
	経常 費用	営業 費用	管渠費	52,555,159	0.6	-
			ポンプ費	52,300,982	0.6	-
			処理場費	2,578,506,698	30.1	-
受託事業費			665,024,439	7.8	-	
総係費			111,295,131	1.3	-	
減価償却費			4,904,019,807	57.2	-	
資産減耗費			45,879,767	0.5	-	
計			8,409,581,983	98.1	-	
営業 外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	164,028,333	1.9	-	
		雑支出	196,574	0.0	-	
計	164,224,907	1.9	-			
合計	8,573,806,890	100.0	-			
経常利益			189,947,509		-	
特別利益			21,031,373		-	
特別損失			54,654,700		-	
当年度純利益			156,324,182		-	
当年度未処分利益剰余金			156,324,182		-	

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	令和2年度 2020	構成比率	
				対営業費用 対営業外費用	対総費用
営業 費用	人件費		円 110,266,303	% 1.3	% 1.3
		修繕費	197,720	0.0	0.0
		減価償却費	4,904,019,807	58.3	56.8
		その他の営業費用	3,395,098,153	40.4	39.3
	計	8,409,581,983	100.0	97.5	
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	164,028,333	99.9	1.9	
	雑支出	196,574	0.1	0.0	
	計	164,224,907	100.0	1.9	
特別損失			54,654,700		0.6
総費用（合計）			8,628,461,590		100.0

別表1及び別表2の注

- (注) 1 令和2(2020)年度から、地方公営企業法の一部(財務規定等)を適用している。公営企業会計へ移行したため、前年度との比較は行っていない。
2 構成比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率の計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

別表3 比較貸借対照表（流域下水道事業会計）

項目		区分	令和2年度 A	構成比率	比較増減	令和2年度 (開始) B
			2020		A - B	2020
資産	固定資産	土地	5,048,905,459	7.6		5,048,905,459
		建物	10,002,658,119	14.3		10,002,658,119
		減価償却累計額	451,593,213		451,593,213	
		構築物	33,718,880,856	48.4		33,501,596,430
		減価償却累計額	1,369,794,560		1,369,794,560	
		機械及び装置	20,062,323,836	25.4		19,199,813,567
		減価償却累計額	3,069,065,114		3,069,065,114	
		車両運搬具	15,744,693	0.0		15,744,693
		減価償却累計額	5,816,106		5,816,106	
		工具、器具及び備品	30,498,920	0.0		24,467,496
	減価償却累計額	7,750,814	7,750,814			
	建設仮勘定	622,060,654	0.9			
	計	64,597,052,730	96.7	△ 3,196,133,034	67,793,185,764	
	計	64,597,052,730	96.7	△ 3,196,133,034	67,793,185,764	
	流動資産	現金預金	2,130,036,783	3.2	△ 265,026,165	2,395,062,948
未収金		73,100,329	0.1	26,031,329	47,069,000	
その他流動資産		5,000,000	0.0	5,000,000		
計		2,208,137,112	3.3	△ 233,994,836	2,442,131,948	
合計	66,805,189,842	100.0	△ 3,430,127,870	70,235,317,712		
負債	固定負債	企業債	8,656,821,678	13.0	△ 514,543,539	9,171,365,217
		退職給付引当金	8,173,726	0.0	8,173,726	
		計	8,173,726	0.0	8,173,726	
	計	8,664,995,404	13.0	△ 506,369,813	9,171,365,217	
	流動負債	企業債	917,764,539	1.4	△ 28,911,887	946,676,426
		未払金	231,042,463	0.3	△ 449,501,500	680,543,963
		賞与引当金	16,629,000	0.0	16,629,000	
		計	16,629,000	0.0	16,629,000	
		その他流動負債	18,148,325	0.0	17,406,925	741,400
	計	1,183,584,327	1.8	△ 444,377,462	1,627,961,789	
繰延収益	長期前受金	52,107,516,450	72.0		50,716,171,506	
	長期前受金収益化累計額	4,027,049,721		4,027,049,721		
	計	48,080,466,729	72.0	△ 2,635,704,777	50,716,171,506	
合計	57,929,046,460	86.7	△ 3,586,452,052	61,515,498,512		
資本	資本金	資本金	3,670,913,741	5.5		3,670,913,741
		計	3,670,913,741	5.5		3,670,913,741
	剰余金	建設費負担金	977,179,443	1.5		977,179,443
		国庫補助金	977,179,515	1.5		977,179,515
		受贈財産評価額	3,094,546,501	4.6		3,094,546,501
		計	5,048,905,459	7.6		5,048,905,459
		剰余金	当年度未処分利益剰余金	156,324,182	0.2	156,324,182
	計	156,324,182	0.2	156,324,182		
	計	5,205,229,641	7.8	156,324,182	5,048,905,459	
	合計	8,876,143,382	13.3	156,324,182	8,719,819,200	
負債及び資本の計	66,805,189,842	100.0	△ 3,430,127,870	70,235,317,712		

(注) 1 令和2(2020)年度から、地方公営企業法の一部(財務規定等)を適用している。公営企業会計へ移行したため、比較は令和2(2020)年度当初(開始貸借対照表)で行っている。

2 構成比率は表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書（流域下水道事業会計）

区 分	令和 2 年度 A 2020	比較増減 A-B	令和 元 年度 B 2019
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益	156,324,182	—	—
(2) 減価償却費	4,904,019,807	—	—
(3) 固定資産除却損	45,879,767	—	—
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,183,926	—	—
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	8,834,000	—	—
(6) 長期前受金戻入額	△ 4,063,929,773	—	—
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 12,898	—	—
(8) 支払利息	164,028,333	—	—
(9) 未収金の増減額(△は増加)	△ 26,031,329	—	—
(10) 未払金の増減額(△は減少)	△ 449,501,500	—	—
(11) 預り金の増減額(△は減少)	12,406,925	—	—
小 計	756,201,440	—	—
(12) 利息及び配当金の受取額	12,898	—	—
(13) 利息の支払額	△ 164,028,333	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	592,186,005	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,845,072,848	—	—
(2) 国庫補助金等による収入	1,531,299,144	—	—
(3) その他資本的収入	16,960	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 313,756,744	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	405,394,985	—	—
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 948,850,411	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 543,455,426	—	—
資金増加額(又は減少額)	△ 265,026,165	—	—
資金期首残高	2,395,062,948	—	—
資金期末残高	2,130,036,783	—	—

(注) 令和2(2020)年度から、地方公営企業法の一部(財務規定等)を適用している。公営企業会計へ移行したため、前年度との比較は行っていない。

別表 5 経営分析表（流域下水道事業会計）

項目	算式	説明	2年度 2020
経営比率 （収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 %
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 回
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 %
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 %
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。 %
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。 %
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。 %
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。 %
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。 千円	
財務比率 （安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。 %
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。 %

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

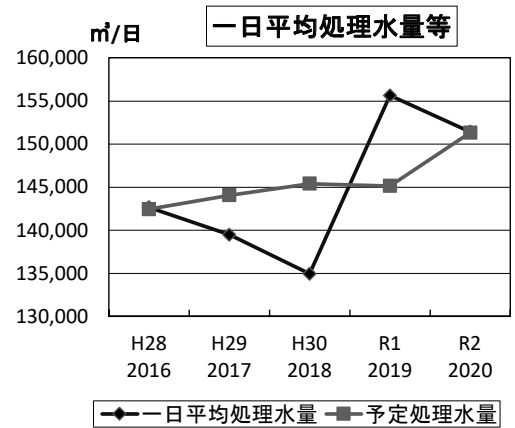
- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

別紙 参考資料

○ 一日平均処理水量等

(単位: m³/日)

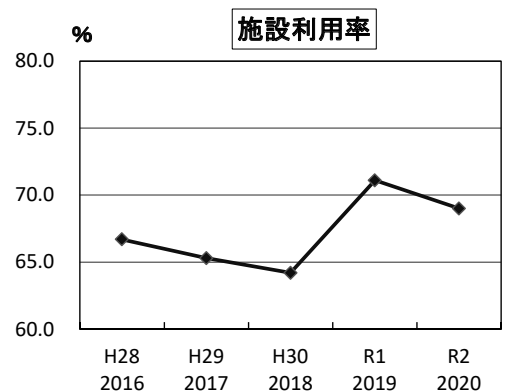
区 分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
一日平均処理水量	142,663	139,484	134,953	155,632	151,432
予定処理水量	142,444	144,063	145,405	145,161	151,312



○ 施設利用率

(単位: %)

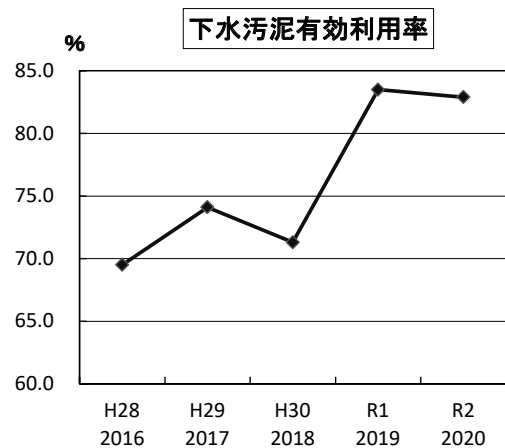
区 分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
施設利用率	66.7	65.3	64.2	71.1	69.0
対前年度増減	0.1	△ 1.4	△ 1.1	6.9	△ 2.1



○ 下水污泥有効利用率

(単位: %)

区 分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
下水污泥有効利用率	69.5	74.1	71.3	83.5	82.9
対前年度増減	10.4	4.6	△ 2.8	12.2	△ 0.6



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
経常収益					8,763,754
経常費用					8,573,807
特別利益					21,031
特別損失					54,655
純利益					156,324
利益剰余金					156,324

(注) 令和2(2020)年度から、地方公営企業法の一部(財務規定等)を適用している。

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、川治第一発電所外11発電所の運営を行い、最大出力合計62,259キロワットで東京電力エナジーパートナー株式会社等に電力を供給している。

2 業務実績について

供給電力量は219,180,997キロワット時となり、年間目標供給電力量221,918,000キロワット時の98.8%となっている。当年度の供給電力量は、風見発電所の全面改修に伴う運転停止の影響等により、前年度と比べると46,145,283キロワット時（17.4%）減少している。

電力料収入は2,496,420,062円であり、前年度と比べると333,454,517円（15.4%）増加している。

なお、業務実績及び発電所別状況は、次表のとおりであり、年度別推移は別紙「参考資料」のとおりである。

○ 業 務 実 績 表

項 目	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減 A－B
発 生 電 力 量	kWh 222,437,337	kWh 269,594,941	kWh △ 47,157,604
所内消費及び損失電力量	3,256,340	4,268,661	△ 1,012,321
供 給 電 力 量	219,180,997	265,326,280	△ 46,145,283
目 標 供 給 電 力 量	221,918,000	228,291,000	△ 6,373,000
目 標 供 給 達 成 率	% 98.8	% 116.2	—
電 力 料 収 入	円 2,496,420,062	円 2,162,965,545	円 333,454,517

○ 令和2(2020)年度発電所別状況表

発電所名	最大出力	供給電力量	目標供給電力量	電力料収入	
	kW	kWh	kWh	円	
川治第一発電所	15,300	56,340,048	55,336,000	2,362,923,696 (内訳) 電力料金 2,330,796,336 とちぎふるさと電気の プレミアム価格分 32,127,360	
川治第二発電所	2,600	13,921,500	12,044,000		
風見発電所	10,200	41,632,400	40,114,000		
板室発電所	16,100	51,038,100	54,481,000		
深山発電所	2,300	9,779,100	10,023,000		
足尾発電所	10,000	25,030,944	28,413,000		
東荒川発電所	600	3,164,166	3,231,000		
木の俣発電所	3,600	13,425,210	13,459,000		
小網発電所	130	881,652	908,000		28,142,327
大下沢発電所	39	54,725	107,000		2,046,710
五十里発電所	1,200	3,913,141	3,315,000	103,306,918	
小百川発電所	190	11	487,000	411	
計	62,259	219,180,997	221,918,000	2,496,420,062	

(注) 1 各発電所(小網発電所、大下沢発電所、五十里発電所及び小百川発電所を除く)の電力料金は、電力受給契約による料金である。
 2 小網発電所、大下沢発電所、五十里発電所及び小百川発電所の電力料金は、固定価格買取制度適用による料金である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区分	予算額 A	決算額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
営業収益	2,544,215,000	2,524,409,267	△ 19,805,733	99.2
財務収益	999,000	778,296	△ 220,704	77.9
事業外収益	34,525,000	35,025,440	500,440	101.4
特別利益	1,000		△ 1,000	
事業収益	2,579,740,000	2,560,213,003	△ 19,526,997	99.2

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不用額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	2,397,411,800	2,002,572,509	394,839,291	83.5
財 務 費 用	19,743,000	19,741,311	1,689	100.0
事 業 外 費 用	127,109,000	119,627,630	7,481,370	94.1
予 備 費	1,660,000		1,660,000	
事 業 費 用	2,545,923,800	2,141,941,450	403,982,350	84.1

事業収益の決算額は、2,560,213,003円で、予算額と比べ19,526,997円少なくなっており、収入率は99.2%となっている。

事業費用の決算額は、2,141,941,450円であり、執行率は84.1%で、403,982,350円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち、主に修繕費、固定資産除却費及び委託費である。

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	387,000,000	131,000,000	△ 256,000,000	33.9
工 事 負 担 金		6,795,217	6,795,217	
長期貸付金償還金	600,000	600,000		100.0
固定資産売却代金	1,000	1,000		100.0
雑 収 入	399,000		△ 399,000	
資本的収入	388,000,000	138,396,217	△ 249,603,783	35.7

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不用額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,362,401,400	637,178,639	449,650,000	275,572,761	46.8
企業債償還金	184,129,000	183,748,531		380,469	99.8
投 資	22,000	18,480		3,520	84.0
繰 出 金	11,355,000	11,355,000			100.0
予 備 費	1,991,000			1,991,000	
資本的支出	1,559,898,400	832,300,650	449,650,000	277,947,750	53.4

資本的収入の決算額は、138,396,217円で、予算額と比べ249,603,783円少なくなっており、収入率は35.7%となっている。

資本的支出の決算額は、832,300,650円であり、執行率は53.4%、繰越額は449,650,000円で、277,947,750円の不用額が生じている。建設改良費は、小百川発電所土木工事208,299,000円、小百川発電所主要機器製作据付工事74,742,400円等であり、繰越額は、主に風見発電所建設等工事に係るものである。不用額は、主に建設改良費に係る入札差金によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額693,904,433円は、主に過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	2,296,580,903	2,006,222,418	290,358,485	114.5
財務収益	778,296	1,220,596	△ 442,300	63.8
事業外収益	37,095,007	53,798,697	△ 16,703,690	69.0
総収益	2,334,454,206	2,061,241,711	273,212,495	113.3
営業費用	1,920,460,197	1,682,788,260	237,671,937	114.1
財務費用	19,741,311	27,137,504	△ 7,396,193	72.7
事業外費用	29,649,022	25,484,976	4,164,046	116.3
総費用	1,969,850,530	1,735,410,740	234,439,790	113.5
純利益	364,603,676	325,830,971	38,772,705	111.9
その他未処分利益 剰余金変動額	153,967,703	386,514,974	△ 232,547,271	39.8
当年度未処分利益剰余金	518,571,379	712,345,945	△ 193,774,566	72.8

総収益は2,334,454,206円、総費用は1,969,850,530円である。当年度純利益は364,603,676円であり、前年度と比べると38,772,705円（11.9%）増加している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、減債積立金及び建設改良積立金を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると232,547,271円（60.2%）減少している。

(1) 収益

総収益は、前年度と比べると273,212,495円増加している。

営業収益は2,296,580,903円であり、前年度と比べると290,358,485円（14.5%）増加している。これは、電力料の増によるものである。

財務収益は778,296円であり、前年度と比べると442,300円（36.2%）減少している。これは、受取利息の減によるものである。

事業外収益は37,095,007円であり、前年度と比べると16,703,690円（31.0%）減少している。これは、他会計負担金が増加したものの、受託事業収益がなかった（令和元年度は受託事業収益に組み入れたとちぎふるさと電気のプレミアム価格分を、令和2年度は営業収益に組み入れたため）ことによるものである。

(2) 費用

総費用は、前年度と比べると234,439,790円（13.5%）増加している。

営業費用は1,920,460,197円であり、前年度と比べると237,671,937円（14.1%）増加している。これは、水力発電費が増加したことによるものである。

財務費用は19,741,311円であり、前年度と比べると7,396,193円（27.3%）減少している。これは、支払利息の減によるものである。

事業外費用は29,649,022円であり、前年度と比べると4,164,046円（16.3%）増加している。これは、他会計負担金（とちぎふるさと電気のプレミアム価格分の一般会計への繰出し）の増によるものである。

なお、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	11,958,954,262	11,909,974,736	48,979,526	100.4
流 動 資 産	5,246,465,364	5,000,023,600	246,441,764	104.9
資 産	17,205,419,626	16,909,998,336	295,421,290	101.7
固 定 負 債	2,678,025,737	2,743,928,172	△ 65,902,435	97.6
流 動 負 債	608,157,404	587,245,391	20,912,013	103.6
繰 延 収 益	468,391,249	481,228,213	△ 12,836,964	97.3
負 債	3,754,574,390	3,812,401,776	△ 57,827,386	98.5
資 本 金	12,727,166,306	12,340,651,332	386,514,974	103.1
剰 余 金	723,678,930	756,945,228	△ 33,266,298	95.6
資 本	13,450,845,236	13,097,596,560	353,248,676	102.7
負 債 ・ 資 本	17,205,419,626	16,909,998,336	295,421,290	101.7

資産は17,205,419,626円であり、前年度と比べると295,421,290円（1.7%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が57,827,386円（1.5%）減少し、資本が353,248,676円（2.7%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で48,979,526円、流動資産で246,441,764円それぞれ増加している。固定資産の増加は、減価償却があったものの、五十里発電所及び小百川発電所の完成により水力発電設備が増加したことによるものであり、流動資産の増加は、主に現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で65,902,435円、繰延収益で12,836,964円それぞれ減少し、流動負債が20,912,013円増加している。固定負債の減少は、主に企業債が減少したことによるものである。流動負債の増加は、企業債が減少したものの、未払金が増加したことによるものである。繰延収

益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、資本金が386,514,974円増加し、剰余金が33,266,298円減少している。資本金の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入によるものであり、剰余金の減少は、当年度純利益が生じたものの、未処分利益剰余金から資本金への組入がそれを上回ったことによるものである。

なお、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までの推移は、比較貸借対照表(別表3)のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表(別表5)のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	826,328,936	749,029,000	77,299,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 587,219,025	△ 1,114,998,937	527,779,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,748,531	237,011,117	△ 289,759,648
資金増加額(又は減少額)	186,361,380	△ 128,958,820	315,320,200
資金期首残高	4,742,342,744	4,871,301,564	△ 128,958,820
資金期末残高	4,928,704,124	4,742,342,744	186,361,380

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に当年度純利益及び減価償却費により、826,328,936円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、587,219,025円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより、52,748,531円のマイナスとなっている。

この結果、令和2(2020)年度末の資金期末残高は4,928,704,124円となっており、期首と比べると186,361,380円(3.9%)増加している。

なお、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書(別表4)のとおりである。

別表1 比較損益計算書(電気事業会計)

項目		区分		令和2年度 2020	構成 比率	対前 年比	令和元年度 2019	構成 比率	平成30年度 2018	構成 比率	すう勢比率			
		円	%								2年度 2020	元年度 2019		
経常 収益	営業 収益	電力料	円	2,269,472,799	97.2	114.3	円	96.3	円	96.6	%	115.6	%	101.1
		営業雑収益		27,108,104	1.2	131.8	20,565,599	1.0	25,255,559	1.2	107.3	81.4		
		計		2,296,580,903	98.4	114.5	2,006,222,418	97.3	1,988,628,573	97.9	115.5	100.9		
	収益 外 収益	財務 収益	受取利息		778,296	0.0	63.8	1,220,596	0.1	1,197,653	0.1	65.0	101.9	
			事業 外 収益	他会計負担金		15,736,616	0.7	152.5	10,322,276	0.5	2,741,655	0.1	574.0	376.5
		長期前受金戻入			19,014,434	0.8	98.1	19,379,943	0.9	18,977,814	0.9	100.2	102.1	
		受託事業収益					皆減	22,962,214	1.1	18,629,148	0.9		123.3	
		雑収益			2,343,957	0.1	206.7	1,134,264	0.1	1,448,472	0.1	161.8	78.3	
		計			37,095,007	1.6	69.0	53,798,697	2.6	41,797,089	2.1	88.8	128.7	
		合計		2,334,454,206	100.0	113.3	2,061,241,711	100.0	2,031,623,315	100.0	114.9	101.5		
経常 費用	営業 費用	水力発電費		1,708,822,246	86.7	119.4	1,430,972,704	82.5	1,438,872,613	82.7	118.8	99.5		
		一般管理費		211,637,951	10.7	84.0	251,815,556	14.5	246,014,729	14.1	86.0	102.4		
		計		1,920,460,197	97.5	114.1	1,682,788,260	97.0	1,684,887,342	96.8	114.0	99.9		
	財務 費用 事業 外 費用	支払利息		19,741,311	1.0	72.7	27,137,504	1.6	35,580,789	2.0	55.5	76.3		
		他会計負担金		29,206,692	1.5	127.2	22,962,214	1.3	18,629,148	1.1	156.8	123.3		
		雑損失		442,330	0.0	17.5	2,522,762	0.1	1,310,940	0.1	33.7	192.4		
		計		29,649,022	1.5	116.3	25,484,976	1.5	19,940,088	1.1	148.7	127.8		
		合計		1,969,850,530	100.0	113.5	1,735,410,740	100.0	1,740,408,219	100.0	113.2	99.7		
経常利益		364,603,676		111.9	325,830,971		291,215,096		125.2	111.9				
特別利益							30,386,000							
特別損失							2,959,968							
当年度純利益		364,603,676		111.9	325,830,971		318,641,128		114.4	102.3				
その他未処分利益剰余金変動額		153,967,703		39.8	386,514,974		178,805,258		86.1	216.2				
当年度未処分利益剰余金		518,571,379		72.8	712,345,945		497,446,386		104.2	143.2				

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		令和2年度 2020	構成比率		令和元年度 2019	構成比率		平成30年度 2018	構成比率		すう勢比率	
		円	%		対営業費用	対総費用		円	%		対営業費用	対総費用	2年度 2020	元年度 2019
営業 費用	人件費		円	412,186,125	21.5	20.9	円	23.4	円	23.6	%	103.6	%	99.2
		修繕費 (特別修繕引当金繰入額を含む)		189,940,944	9.9	9.6	162,131,217	9.6	180,967,502	10.7	105.0	89.6		
	減価償却費		484,414,369	25.2	24.6	431,931,969	25.7	435,857,488	25.9	111.1	99.1			
	その他の営業費用		833,918,759	43.4	42.3	694,306,122	41.3	670,348,286	39.8	124.4	103.6			
	計		1,920,460,197	100.0	97.5	1,682,788,260	100.0	1,684,887,342	100.0	114.0	99.9			
財務 費用 事業 外 費用	支払利息		19,741,311		1.0	27,137,504		35,580,789		55.5	76.3			
	他会計負担金		29,206,692		1.5	22,962,214		18,629,148		156.8	123.3			
	雑損失		442,330		0.0	2,522,762		1,310,940		33.7	192.4			
特別損失		29,649,022		1.5	25,484,976		19,940,088		148.7	127.8				
総費用(合計)		1,969,850,530		100.0	1,735,410,740		1,743,368,187		113.0	99.5				

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
- 2 すう勢比率は、平成30(2018)年度を100として算出した。

別表3 比較貸借対照表（電気事業会計）

項目		区分	令和2年度 A 2020	構成 比率	比較増減 A - B	令和元年度 B 2019	平成30年度 2018	すう勢比率	
								2年度 2020	元年度 2019
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円	%	円	円	円	%	%
		水力発電設備	30,371,275,336	66.8	1,693,884,974	28,677,390,362	28,483,963,780	114.9	98.4
		減価償却累計額	18,884,765,987		44,213,866	18,840,552,121	18,489,159,135		
		業務設備	34,518,903	0.1		34,518,903	34,518,903	73.0	86.5
		減価償却累計額	24,265,853		1,898,462	22,367,391	20,468,929		
		事業外固定資産	19,126,019	0.0	1,000	19,127,019	19,127,019	100.0	100.0
		減価償却累計額	11,215,860			11,215,860	11,215,860		
		建設仮勘定	224,289,087	1.3	△ 1,598,181,712	1,822,470,799	1,036,736,616	21.6	175.8
		計	11,728,961,645	68.2	49,589,934	11,679,371,711	11,053,502,394	106.1	105.7
		無 形 固 定 資 産							
	上下水道施設利用権	59,803	0.0	△ 10,428	70,231	80,659	74.1	87.1	
	電話加入権	2,262,412	0.0		2,262,412	2,262,412	100.0	100.0	
	電話専用施設利用権	77,598	0.0	△ 5,100	82,698	87,798	88.4	94.2	
	計	2,399,813	0.0	△ 15,528	2,415,341	2,430,869	98.7	99.4	
	投 資 産								
	出資金	146,000,000	0.8		146,000,000	146,000,000	100.0	100.0	
	長期貸付金	78,500,000	0.5	△ 600,000	79,100,000	79,700,000	98.5	99.2	
	その他投資	3,092,804	0.0	5,120	3,087,684	3,098,854	99.8	99.6	
	計	227,592,804	1.3	△ 594,880	228,187,684	228,798,854	99.5	99.7	
	計	11,958,954,262	69.5	48,979,526	11,909,974,736	11,284,732,117	106.0	105.5	
流 動 資 産									
現金預金	4,928,704,124	28.6	186,361,380	4,742,342,744	4,871,301,564	101.2	97.4		
未収金	263,835,657	1.5	60,080,384	203,755,273	258,981,521	101.9	78.7		
貯蔵品	3,925,583	0.0		3,925,583	3,925,583	100.0	100.0		
保管預り有価証券	50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0		
計	5,246,465,364	30.5	246,441,764	5,000,023,600	5,184,208,668	101.2	96.4		
合計	17,205,419,626	100.0	295,421,290	16,909,998,336	16,468,940,785	104.5	102.7		

項目		区分	令和2年度 A 2020	構成 比率	比較増減 A - B	令和元年度 B 2019	平成30年度 2018	すう勢比率		
								2年度 2020	元年度 2019	
			円	%	円	円	円	%	%	
負	固	業 債	1,648,880,994	9.6	△ 43,587,276	1,692,468,270	1,450,216,801	113.7	116.7	
		引 当 金	退職給付引当金	383,368,743	2.2	△ 24,858,159	408,226,902	437,831,021	87.6	93.2
			修繕準備引当金					78,694,953		
			特別修繕引当金	645,776,000	3.8	2,543,000	643,233,000	534,647,000	120.8	120.3
			計	1,029,144,743	6.0	△ 22,315,159	1,051,459,902	1,051,172,974	97.9	100.0
		計	2,678,025,737	15.6	△ 65,902,435	2,743,928,172	2,501,389,775	107.1	109.7	
	動	業 債	174,587,276	1.0	△ 9,161,255	183,748,531	188,988,883	92.4	97.2	
		未 払 金	345,162,611	2.0	30,050,488	315,112,123	378,521,746	91.2	83.2	
		未 払 費 用	275,704	0.0	△ 116,538	392,242	544,421	50.6	72.0	
		引 当 金	賞 与 引 当 金	34,285,675	0.2	206,250	34,079,425	33,444,258	102.5	101.9
			計	34,285,675	0.2	206,250	34,079,425	33,444,258	102.5	101.9
		預 り 金	3,846,138	0.0	△ 66,932	3,913,070	1,690,649	227.5	231.5	
		預 り 有 価 証 券	50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0	
		計	608,157,404	3.5	20,912,013	587,245,391	653,189,957	93.1	89.9	
		繰 延 収 益	長 期 前 受 金	1,335,629,400	2.7	681,365	1,334,948,035	1,336,833,359	93.6	96.1
			長期前受金収益化累計額	867,238,151		13,518,329	853,719,822	836,225,203		
	計		468,391,249	2.7	△ 12,836,964	481,228,213	500,608,156	93.6	96.1	
	合 計	3,754,574,390	21.8	△ 57,827,386	3,812,401,776	3,655,187,888	102.7	104.3		
	資	資 本 金	資 本 金	12,727,166,306	74.0	386,514,974	12,340,651,332	12,161,846,074	104.6	101.5
			計	12,727,166,306	74.0	386,514,974	12,340,651,332	12,161,846,074	104.6	101.5
剰 余 金		資 本 剰 余 金	220,000	0.0		220,000	220,000	100.0	100.0	
		工 事 負 担 金	657,342	0.0		657,342	657,342	100.0	100.0	
		その他資本剰余金	3,217,964	0.0		3,217,964	3,217,964	100.0	100.0	
		計	4,095,306	0.0		4,095,306	4,095,306	100.0	100.0	
剰 余 金		利 益 剰 余 金			△ 28,136,732	28,136,732				
		減 債 積 立 金								
		建設改良積立金					96,010,578			
		地域振興積立金	201,012,245	1.2	188,645,000	12,367,245	54,354,553	369.8	22.8	
剰 余 金		当年度未処分利益剰余金	518,571,379	3.0	△ 193,774,566	712,345,945	497,446,386	104.2	143.2	
		計	719,583,624	4.2	△ 33,266,298	752,849,922	647,811,517	111.1	116.2	
		計	723,678,930	4.2	△ 33,266,298	756,945,228	651,906,823	111.0	116.1	
合 計		13,450,845,236	78.2	353,248,676	13,097,596,560	12,813,752,897	105.0	102.2		
負債及び資本の計			17,205,419,626	100.0	295,421,290	16,909,998,336	16,468,940,785	104.5	102.7	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成30(2018)年度を100として算出した。

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書(電気事業会計)

区 分	令和2年度 A 2020	比較増減 A - B	令和元年度 B 2019	平成 30 年度 2018
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	364,603,676	38,772,705	325,830,971	318,641,128
(2) 減価償却費	484,414,369	52,482,400	431,931,969	435,857,488
(3) 固定資産除却損	48,903,240	33,077,369	15,825,871	23,372,863
(4) その他雑損失	13,360	2,190	11,170	
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 24,858,159	4,745,960	△ 29,604,119	△ 20,495,489
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	206,250	△ 428,917	635,167	1,652,678
(7) 特別修繕引当金の増減額(△は減少)	2,543,000	△ 106,043,000	108,586,000	110,614,000
(8) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)		78,694,953	△ 78,694,953	△ 52,854,000
(9) 修繕引当金の増減額(△は減少)				△ 87,876,000
(10) 長期前受金戻入額	△ 19,014,434	365,509	△ 19,379,943	△ 18,977,814
(11) 受取利息及び受取配当金	△ 778,296	442,300	△ 1,220,596	△ 1,197,653
(12) 支払利息	19,741,311	△ 7,396,193	27,137,504	35,580,789
(13) 有形固定資産売却損益(△は益)	△ 269,000	△ 269,000		
(14) 未収金の増減額(△は増加)	△ 60,351,091	△ 115,543,979	55,192,888	△ 54,093,724
(15) 未払金の増減額(△は減少)	30,050,488	93,460,111	△ 63,409,623	140,451,700
(16) 預り金の増減額(△は減少)	△ 66,932	△ 2,289,353	2,222,421	△ 48,806
小 計	845,137,782	70,073,055	775,064,727	830,627,160
(17) 利息及び配当金の受取額	1,049,003	△ 204,953	1,253,956	1,242,550
(18) 利息の支払額	△ 19,857,849	7,431,834	△ 27,289,683	△ 35,728,295
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	826,328,936	77,299,936	749,029,000	796,141,415
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 582,893,015	490,720,233	△ 1,073,613,248	△ 971,504,708
(2) 一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△ 11,355,000	30,632,308	△ 41,987,308	△ 2,348,570
(3) 他会計長期貸付金の返済による収入	600,000		600,000	600,000
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,177,470	6,177,470		
(5) 有形固定資産の売却による収入	270,000	270,000		
(6) その他投資	△ 18,480	△ 18,480		△ 16,550
(7) 雑収入		△ 1,619	1,619	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 587,219,025	527,779,912	△ 1,114,998,937	△ 973,269,828
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 183,748,531	5,240,352	△ 188,988,883	△ 184,556,659
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	131,000,000	△ 295,000,000	426,000,000	806,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 52,748,531	△ 289,759,648	237,011,117	621,443,341
資金増加額(又は減少額)	186,361,380	315,320,200	△ 128,958,820	444,314,928
資金期首残高	4,742,342,744	△ 128,958,820	4,871,301,564	4,426,986,636
資金期末残高	4,928,704,124	186,361,380	4,742,342,744	4,871,301,564

別表5 経営分析表（電気事業会計）

項目	算式	説明	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020
経営比率 （収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 2.0	% 2.2	% 2.4
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.13	回 0.13	回 0.15
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 15.3	% 16.1	% 16.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	2.0	2.0	2.1
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.3	118.8	118.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	118.0	119.2	119.6
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{財務収益} + \text{事業外収益}}{\text{営業費用} + \text{財務費用} + \text{事業外費用}} \times 100$	116.7	118.8	118.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	4.2	4.3	4.1
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	20.0	19.7	17.9
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 41,430	千円 40,124	千円 45,031
財務比率 （安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 793.7	% 851.4	% 862.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	80.8	80.3	80.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	71.4	73.0	72.1

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋財務収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋財務費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

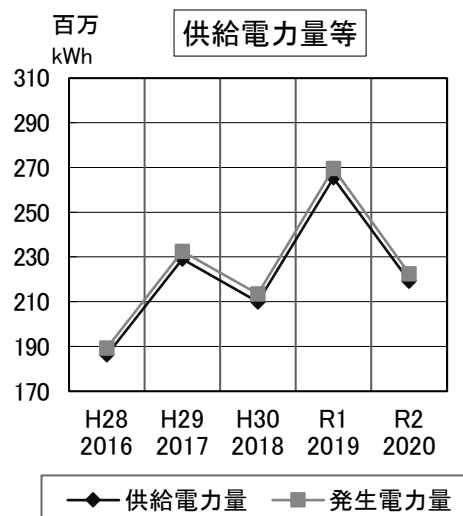
別紙 参考資料

○ 供給電力量等

(単位: kWh)

区 分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
計画業務量	248,000,000	253,000,000	254,000,000	253,000,000	229,000,000
供給電力量	186,261,108	229,105,297	209,843,652	265,326,280	219,180,997
発生電力量	189,355,199	232,543,970	213,416,726	269,594,941	222,437,337

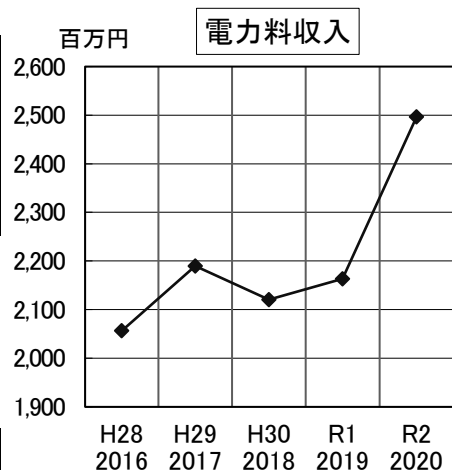
(注)「計画業務量」は、「企業局経営戦略(計画期間: H28~R7)」による。



○ 電力料収入

(単位: 千円)

区 分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
電力料収入	2,056,558	2,189,793	2,120,443	2,162,966	2,496,420
対前年度 増 減	63,661	133,235	△ 69,350	42,523	333,455



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
経常収益	1,953,467	2,089,693	2,031,623	2,061,242	2,334,454
経常費用	1,788,310	1,858,769	1,740,408	1,735,411	1,969,851
特別利益		140,064	30,386		
特別損失		105,329	2,960		
純利益	165,157	265,660	318,641	325,831	364,604
利益剰余金	548,004	573,179	647,812	752,850	719,584

水道事業会計

水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、北那須水道用水供給事業として大田原市及び那須塩原市に、鬼怒水道用水供給事業として宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団に、それぞれ水道用水を供給している。

計画一日最大給水量は、北那須水道用水供給事業が48,000立方メートル、鬼怒水道用水供給事業が38,000立方メートルである。

2 業務実績について

年間供給水量は22,388,695立方メートルであり、予定供給水量22,112,065立方メートルの101.3%となっている。当年度の供給水量を前年度と比べると126,283立方メートル（0.6%）減少している。

料金収入は2,033,692,266円であり、前年度と比べると7,364,178円（0.4%）増加している。これは、供給水量が北那須水道用水供給事業で減少したものの、鬼怒水道用水供給事業で増加したこと及び引上げ後の消費税及び地方消費税の税率適用期間が通年となったことによるものである。

なお、業務実績及び施設利用率は、次表のとおりであり、年度別推移は別紙「参考資料」のとおりである。

○ 業務実績表

項 目		北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	計
予定供給水量 A	令和2年度 2020	m ³ 11,067,165	m ³ 11,044,900	m ³ 22,112,065
	令和元年度 2019	11,280,120	11,075,160	22,355,280
年間供給水量 (実績) B	令和2年度 2020	11,202,325 (98.8%)	11,186,370 (100.1%)	22,388,695 (99.4%)
	令和元年度 2019	11,337,236	11,177,742	22,514,978
達成率 B/A	令和2年度 2020	% 101.2	% 101.3	% 101.3
	令和元年度 2019	100.5	100.9	100.7
料金収入	令和2年度 2020	円 981,122,008 (99.7%)	円 1,052,570,258 (101.0%)	円 2,033,692,266 (100.4%)
	令和元年度 2019	983,743,899	1,042,584,189	2,026,328,088

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。
 2 予定供給水量は、予算計上した予定水量である。
 3 年間供給水量（実績）は、受水団体ごとの料金徴収の対象となった水量であって、実供給水量である。ただし、受水団体ごとの実供給水量が、知事があらかじめ承認した供給水量（年間責任水量）に満たない場合は、年間責任水量が供給水量となる。
 4 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 施設利用率

項目	算式	令和2年度 2020	令和元年度 2019	平成30年度 2018
施設利用率	一日平均配水量 / 一日配水能力×100	71.3 %	71.5 %	71.5 %
負荷率	一日平均配水量 / 一日最大配水量×100	78.6	81.8	82.1
最大稼働率	一日最大配水量 / 一日配水能力×100	90.7	87.5	87.2
有収率	有収水量 / 配水量×100	100.1	100.0	100.1

項目	令和2年度 2020	令和元年度 2019	平成30年度 2018
一日平均配水量	61,293 m ³	61,512 m ³	61,514 m ³
一日最大配水量	78,000	75,239	74,959
一日配水能力	86,000	86,000	86,000
配水量	22,372,056	22,513,348	22,452,646
有収水量	22,388,695	22,514,978	22,469,017

(注) 1 表中の各項目は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑」によるものである。
2 配水量は年間の実供給水量であり、有収水量は料金徴収の対象となった水量である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区分	予算額 A	決算額 B	比較増減額 B - A	収入率
	円	円	円	%
営業収益	2,009,224,000	2,034,380,013	25,156,013	101.3
営業外収益	164,304,000	100,851,907	△ 63,452,093	61.4
特別利益	6,472,000	6,470,000	△ 2,000	100.0
事業収益	2,180,000,000	2,141,701,920	△ 38,298,080	98.2

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円		円	%
営 業 費 用	1,937,913,000	1,702,382,289	23,966,531	211,564,180	87.8
営 業 外 費 用	175,087,000	99,309,089	62,745,469	13,032,442	56.7
予 備 費	2,000,000			2,000,000	
事 業 費 用	2,115,000,000	1,801,691,378	86,712,000	226,596,622	85.2

事業収益の決算額は、2,141,701,920円で、予算額と比べ38,298,080円少なくなっており、収入率は98.2%となっている。

事業費用の決算額は、1,801,691,378円であり、執行率は85.2%、繰越額は86,712,000円で、226,596,622円の不用額が生じている。繰越額は、主に宇都宮高根沢バイパス送水管移設工事に係るものであり、不用額は、営業費用のうち修繕費、減価償却費、動力費等である。

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 較 増 減 額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
国 庫 補 助 金	1,000		△ 1,000	
受 託 工 事 受 入 金	1,000		△ 1,000	
固 定 資 産 売 却 代 金		44,000	44,000	
雑 収 入	998,000		△ 998,000	
資 本 的 収 入	1,000,000	44,000	△ 956,000	4.4

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	870,932,180	600,268,268	86,240,000	184,423,912	68.9
企 業 債 償 還 金	126,189,000	125,393,107		795,893	99.4
投 資	10,000	8,950		1,050	89.5
予 備 費	8,000,000			8,000,000	
資 本 的 支 出	1,005,131,180	725,670,325	86,240,000	193,220,855	72.2

資本的収入の決算額は、44,000円で、予算額と比べ956,000円少なくなっており、収入率は4.4%となっている。

資本的支出の決算額は、725,670,325円であり、執行率は72.2%、繰越額は86,240,000円で、193,220,855円の不用額が生じている。建設改良費は、鬼怒水道事務所の中央監視制御装置更新工事240,106,477円、北那須水道事務所のろ過池コントロールセンター等更新工事88,049,500円、薬品沈殿池汚泥搔寄機更新工事83,902,500円等であり、繰越額は、北那須水道事務所の排泥池汚泥搔寄機更新工事に係るものである。不用額は、主に建設改良費に係る入札差金によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額725,626,325円は、主に過年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,849,498,379	1,859,501,179	△ 10,002,800	99.5
営業外収益	100,950,834	56,797,032	44,153,802	177.7
特別利益	6,470,000		6,470,000	皆 増
総 収 益	1,956,919,213	1,916,298,211	40,621,002	102.1
営業費用	1,627,262,709	1,555,789,104	71,473,605	104.6
営業外費用	40,169,606	20,274,802	19,894,804	198.1
総 費 用	1,667,432,315	1,576,063,906	91,368,409	105.8
純 利 益	289,486,898	340,234,305	△ 50,747,407	85.1
その他未処分利益 剰余金変動額	325,393,107	331,104,932	△ 5,711,825	98.3
当年度未処分利益剰余金	614,880,005	671,339,237	△ 56,459,232	91.6

総収益は1,956,919,213円、総費用は1,667,432,315円である。当年度純利益は289,486,898円であり、前年度と比べると50,747,407円（14.9%）減少している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、建設改良積立金及び減債積立金を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると5,711,825円（1.7%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると40,621,002円（2.1%）増加している。

営業収益は1,849,498,379円であり、前年度と比べると10,002,800円（0.5%）減少している。これは、供給水量の減によるものである。

営業外収益は100,950,834円であり、前年度と比べると44,153,802円（77.7%）増加している。これは、他会計負担金の増及び受託事業収益が生じたことによるものである。

特別利益は6,470,000円であり、退職給付引当金の戻入が生じたことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると91,368,409円（5.8%）増加している。

営業費用は1,627,262,709円であり、前年度と比べると71,473,605円（4.6%）増加している。これは、主に、減価償却費が減少したものの、資産減耗費と原水及び浄水費が増加したことによるものである。

営業外費用は40,169,606円であり、前年度と比べると19,894,804円（98.1%）増加している。これは、主に受託事業費用が生じたことによるものである。

なお、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	11,174,967,503	11,330,445,583	△ 155,478,080	98.6
流動資産	8,569,467,340	8,466,660,742	102,806,598	101.2
資産	19,744,434,843	19,797,106,325	△ 52,671,482	99.7
固定負債	1,746,687,612	2,014,934,881	△ 268,247,269	86.7
流動負債	674,073,794	698,922,343	△ 24,848,549	96.4
繰延収益	992,472,780	1,041,535,342	△ 49,062,562	95.3
負債	3,413,234,186	3,755,392,566	△ 342,158,380	90.9
資本金	14,211,130,398	13,880,025,466	331,104,932	102.4
剰余金	2,120,070,259	2,161,688,293	△ 41,618,034	98.1
資本	16,331,200,657	16,041,713,759	289,486,898	101.8
負債・資本	19,744,434,843	19,797,106,325	△ 52,671,482	99.7

資産は19,744,434,843円であり、前年度と比べると52,671,482円（0.3%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が342,158,380円（9.1%）減少し、資本が289,486,898円（1.8%）増加している。これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が155,478,080円減少し、流動資産が102,806,598円増加している。固定資産の減少は、主に固定資産の更新に伴う除却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金及び未収金の増によるものである。

負債は、固定負債で268,247,269円、流動負債で24,848,549円及び繰延収益で49,062,562円それぞれ減少している。固定負債の減少は、主に修繕準備引当金及び企業債の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金及び企業債の減によるものである。繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、資本金が331,104,932円増加し、剰余金が41,618,034円減少している。資本金の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入によるものであり、剰余金の減少は、当年度純利益が生じたものの、未処分利益剰余金から資本金への組入がそれを上回ったことによるものである。

なお、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A－B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	730,781,883	1,348,628,567	△ 617,846,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 549,709,574	△ 973,536,493	423,826,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,393,107	△ 131,104,932	5,711,825
資金増加額（又は減少額）	55,679,202	243,987,142	△ 188,307,940
資金期首残高	8,263,289,403	8,019,302,261	243,987,142
資金期末残高	8,318,968,605	8,263,289,403	55,679,202

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に当年度純利益及び減価償却費により、730,781,883円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、549,709,574円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債を償還したことにより、125,393,107円のマイナスとなっている。

この結果、令和2(2020)年度末の資金期末残高は、8,318,968,605円となっており、期首と比べると、55,679,202円(0.7%)増加している。

なお、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書(別表4)のとおりである。

別表1 比較損益計算書(水道事業会計)

項目		区分	令和2年度 2020	構成 比率	対前 年比	令和元年度 2019	構成 比率	平成30年度 2018	構成 比率	すう勢比率		
										2年度 2020	元年度 2019	
経常 収 益	営業 収益	給水収益	円 1,848,811,177	% 94.8	% 99.5	円 1,858,814,746	% 97.0	円 1,855,020,527	% 95.8	% 99.7	% 100.2	
		その他営業収益	687,202	0.0	100.1	686,433	0.0	686,413	0.0	100.1	100.0	
		計	1,849,498,379	94.8	99.5	1,859,501,179	97.0	1,855,706,940	95.9	99.7	100.2	
	営業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,352,825	0.1	87.9	1,539,077	0.1	2,046,921	0.1	66.1	75.2	
		他会計負担金	22,192,033	1.1	*	54,388	0.0	1,924,333	0.1	*	2.8	
		受託事業収益	25,829,120	1.3	皆増			3,153,859	0.2	819.0		
		長期前受金戻入	49,062,562	2.5	96.3	50,963,398	2.7	53,239,087	2.7	92.2	95.7	
		雑収益	2,514,294	0.1	59.3	4,240,169	0.2	19,933,335	1.0	12.6	21.3	
		計	100,950,834	5.2	177.7	56,797,032	3.0	80,297,535	4.1	125.7	70.7	
	合計	1,950,449,213	100.0	101.8	1,916,298,211	100.0	1,936,004,475	100.0	100.7	99.0		
	経常 費 用	営業 費用	原水及び浄水費	753,206,201	45.2	102.7	733,695,338	46.6	752,534,709	46.0	100.1	97.5
			一般管理費	136,012,717	8.2	95.4	142,598,191	9.0	187,252,698	11.4	72.6	76.2
			減価償却費	624,043,327	37.4	98.4	634,406,073	40.3	592,261,471	36.2	105.4	107.1
資産減耗費			114,000,464	6.8	252.8	45,089,502	2.9	77,893,179	4.8	146.4	57.9	
計			1,627,262,709	97.6	104.6	1,555,789,104	98.7	1,609,942,057	98.3	101.1	96.6	
営業 外 費 用		支払利息及び 企業債取扱諸費	16,257,115	1.0	80.6	20,169,054	1.3	24,412,108	1.5	66.6	82.6	
		受託事業費用	23,481,018	1.4	皆増			2,920,240	0.2	804.1		
		雑支出	431,473	0.0	408.0	105,748	0.0	235,579	0.0	183.2	44.9	
		計	40,169,606	2.4	198.1	20,274,802	1.3	27,567,927	1.7	145.7	73.5	
		合計	1,667,432,315	100.0	105.8	1,576,063,906	100.0	1,637,509,984	100.0	101.8	96.2	
経常利益	283,016,898		83.2	340,234,305		298,494,491		94.8	114.0			
特別利益	6,470,000		皆増									
当年度純利益	289,486,898		85.1	340,234,305		298,494,491		97.0	114.0			
その他未処分利益剰余金変動額	325,393,107		98.3	331,104,932		339,203,037		95.9	97.6			
当年度未処分利益剰余金	614,880,005		91.6	671,339,237		637,697,528		96.4	105.3			

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	令和2年度 2020	構成比率		令和元年度 2019	構成比率		平成30年度 2018	構成比率		すう勢比率	
				対営業費用 対営業外費 用	対総費用		対営業費用 対営業外費 用	対総費用		対営業費用 対営業外費 用	対総費用	2年度 2020	元年度 2019
営業 費 用	人件費	円 257,276,799	% 15.8	% 15.4	円 224,130,446	% 14.4	円 265,676,594	% 16.5	% 96.8	% 84.4			
	修繕費 (修繕準備引当金繰入額を含む)	139,442,257	8.6	8.4	144,480,539	9.3	160,015,000	9.9	87.1	90.3			
	減価償却費	624,043,327	38.3	37.4	634,406,073	40.8	592,261,471	36.8	105.4	107.1			
	その他の営業費用	606,500,326	37.3	36.4	552,772,046	35.5	591,988,992	36.8	102.5	93.4			
	計	1,627,262,709	100.0	97.6	1,555,789,104	100.0	1,609,942,057	100.0	101.1	96.6			
営業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	16,257,115	40.5	1.0	20,169,054	99.5	24,412,108	88.6	66.6	82.6			
	受託事業費用	23,481,018	58.5	1.4			2,920,240	10.6	804.1				
	雑支出	431,473	1.1	0.0	105,748	0.5	235,579	0.9	183.2	44.9			
	計	40,169,606	100.0	2.4	20,274,802	100.0	27,567,927	100.0	145.7	73.5			
総費用(合計)	1,667,432,315		100.0	1,576,063,906		1,637,509,984		101.8	96.2				

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成30(2018)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（水道事業会計）

項目		区分	令和2年度 A 2020	構成 比率	比較増減 A - B	令和元年度 B 2019	平成30年度 2018	すう勢比率	
								2年度 2020	元年度 2019
資産	固定資産	土地	434,892,277	2.2		434,892,277	434,892,277	100.0	100.0
		建物	1,519,253,928	3.1		1,519,253,928	1,519,799,950	91.0	96.4
		減価償却累計額	915,795,003		36,044,951	879,750,052	856,518,920		
		構築物	11,164,069,692	22.2	△ 265,486	11,164,335,178	10,995,979,770	95.3	99.2
		減価償却累計額	6,773,410,483		183,137,441	6,590,273,042	6,386,541,056		
		機械及び装置	8,935,311,562	21.8	3,694,811	8,931,616,751	8,710,106,538	114.1	102.2
		減価償却累計額	4,624,263,030		△ 444,207,785	5,068,470,815	4,931,840,739		
		車両運搬具	23,282,019	0.0	△ 230,000	23,512,019	23,821,293	111.2	117.1
		減価償却累計額	17,287,361		91,588	17,195,773	18,428,058		
		船舶	260,775	0.0	33,432	227,343	227,343	367.7	100.0
		減価償却累計額	218,986		3,009	215,977	215,977		
		工具、器具及び備品	231,435,239	0.3	△ 4,695,524	236,130,763	240,841,770	125.3	88.9
		減価償却累計額	177,349,063		△ 20,390,449	197,739,512	197,678,823		
		建設仮勘定	68,505,785	0.3	△ 340,839,001	409,344,786	56,107,839	122.1	729.6
	計	9,868,687,351	50.0	△ 96,980,523	9,965,667,874	9,590,553,207	102.9	103.9	
	無形資産	ダム使用権	1,296,552,187	6.6	△ 56,864,668	1,353,416,855	1,410,281,523	91.9	96.0
	上下水道施設利用権	29,612	0.0	△ 3,669	33,281	36,950	80.1	90.1	
	電話加入権	418,545	0.0		418,545	418,545	100.0	100.0	
	電話専用施設利用権	103,980	0.0	△ 35,650	139,630	183,280	56.7	76.2	
	その他無形固定資産	5,122,976	0.0	△ 1,602,520	6,725,496	106,516	*	*	
	計	1,302,227,300	6.6	△ 58,506,507	1,360,733,807	1,411,026,814	92.3	96.4	
	投資	その他投資	4,052,852	0.0	8,950	4,043,902	4,033,672	100.5	100.3
	計	4,052,852	0.0	8,950	4,043,902	4,033,672	100.5	100.3	
	計	11,174,967,503	56.6	△ 155,478,080	11,330,445,583	11,005,613,693	101.5	103.0	
	流動資産	現金預金	8,318,968,605	42.1	55,679,202	8,263,289,403	8,019,302,261	103.7	103.0
	未収金	239,239,459	1.2	47,127,396	192,112,063	240,927,411	99.3	79.7	
	貯蔵品	11,259,276	0.1		11,259,276	11,259,276	100.0	100.0	
計	8,569,467,340	43.4	102,806,598	8,466,660,742	8,271,488,948	103.6	102.4		
合計	19,744,434,843	100.0	△ 52,671,482	19,797,106,325	19,277,102,641	102.4	102.7		

項目		区分	令和2年度 A 2020	構成 比率	比較増減 A - B	令和元年度 B 2019	平成30年度 2018	すう勢比率		
								2年度 2020	元年度 2019	
負債	固定負債	企業債	363,847,541	1.8	△ 116,592,449	480,439,990	605,833,097	60.1	79.3	
		引当金								
		退職給付引当金	247,856,163	1.3	△ 31,548,718	279,404,881	304,246,365	81.5	91.8	
		修繕準備引当金	1,134,982,312	5.7	△ 120,106,102	1,255,088,414	1,325,779,659	85.6	94.7	
		計	1,382,838,475	7.0	△ 151,654,820	1,534,493,295	1,630,026,024	84.8	94.1	
		その他固定負債	1,596	0.0		1,596	1,596	100.0	100.0	
	計	1,746,687,612	8.8	△ 268,247,269	2,014,934,881	2,235,860,717	78.1	90.1		
	流動負債	企業債	116,592,449	0.6	△ 8,800,658	125,393,107	131,104,932	88.9	95.6	
		未払金	536,183,881	2.7	△ 15,768,328	551,952,209	94,232,928	569.0	585.7	
		未払費用	785,992	0.0	△ 171,732	957,724	1,131,234	69.5	84.7	
		引当金								
		賞与引当金	19,483,488	0.1	10,554	19,472,934	19,300,219	100.9	100.9	
		計	19,483,488	0.1	10,554	19,472,934	19,300,219	100.9	100.9	
		預り金	1,027,984	0.0	△ 118,385	1,146,369	1,026,719	100.1	111.7	
	計	674,073,794	3.4	△ 24,848,549	698,922,343	246,796,032	273.1	283.2		
	繰延収益	長期前受金	2,859,412,227	5.0	△ 72,193,204	2,931,605,431	2,975,432,756	90.8	95.3	
		長期前受金収益化累計額	1,866,939,447		△ 23,130,642	1,890,070,089	1,882,958,632			
		計	992,472,780	5.0	△ 49,062,562	1,041,535,342	1,092,474,124	90.8	95.3	
	合計		3,413,234,186	17.3	△ 342,158,380	3,755,392,566	3,575,130,873	95.5	105.0	
資本	資本金	資本金	14,211,130,398	72.0	331,104,932	13,880,025,466	13,540,822,429	105.0	102.5	
		計	14,211,130,398	72.0	331,104,932	13,880,025,466	13,540,822,429	105.0	102.5	
	資本剰余金	寄附金	860,000	0.0		860,000	860,000	100.0	100.0	
		その他資本剰余金	2,511,779	0.0		2,511,779	3,004,093	83.6	83.6	
		計	3,371,779	0.0		3,371,779	3,864,093	87.3	87.3	
	利益剰余金	減債積立金	444,355,654	2.3	△ 5,393,107	449,748,761	460,853,693	96.4	97.6	
		建設改良積立金	1,057,462,821	5.4	20,234,305	1,037,228,516	1,058,734,025	99.9	98.0	
		当年度未処分利益剰余金	614,880,005	3.1	△ 56,459,232	671,339,237	637,697,528	96.4	105.3	
		計	2,116,698,480	10.7	△ 41,618,034	2,158,316,514	2,157,285,246	98.1	100.0	
	計	2,120,070,259	10.7	△ 41,618,034	2,161,688,293	2,161,149,339	98.1	100.0		
合計		16,331,200,657	82.7	289,486,898	16,041,713,759	15,701,971,768	104.0	102.2		
負債及び資本の計		19,744,434,843	100.0	△ 52,671,482	19,797,106,325	19,277,102,641	102.4	102.7		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成30(2018)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書（水道事業会計）

区 分	令和 2 年度 A 2020	比較増減 A-B	令和 元 年度 B 2019	平成 30 年度 2018
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	289,486,898	△ 50,747,407	340,234,305	298,494,491
(2) 減価償却費	624,043,327	△ 10,362,746	634,406,073	592,261,471
(3) 固定資産除却損	81,032,114	66,733,584	14,298,530	38,546,855
(4) その他雑収益		467,698	△ 467,698	
(5) その他雑支出	413	413		
(6) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 31,548,718	△ 6,707,234	△ 24,841,484	19,922,905
(7) 賞与引当金の増減額(△は減少)	10,554	△ 162,161	172,715	801,710
(8) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 120,106,102	△ 49,414,857	△ 70,691,245	△ 199,298,563
(9) 長期前受金戻入額	△ 49,062,562	1,900,836	△ 50,963,398	△ 53,239,087
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 1,352,825	186,252	△ 1,539,077	2,046,921
(11) 支払利息	16,257,115	△ 3,911,939	20,169,054	24,412,108
(12) 有形固定資産売却損益(△は益)	111,800	111,800		
(13) 未収金の増減額(△は増加)	△ 47,224,520	△ 95,950,961	48,726,441	△ 51,627,699
(14) 未払金の増減額(△は減少)	△ 15,768,328	△ 473,487,609	457,719,281	△ 262,948,362
(15) 預り金の増減額(△は減少)	△ 118,385	△ 238,035	119,650	△ 64,829
(16) たな卸資産の増減額(△は増加)				△ 1,274,121
小 計	745,760,781	△ 621,582,366	1,367,343,147	408,033,800
(17) 利息及び配当金の受取額	1,449,949	△ 178,035	1,627,984	△ 1,024,786
(18) 利息の支払額	△ 16,428,847	3,913,717	△ 20,342,564	△ 24,587,575
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	730,781,883	△ 617,846,684	1,348,628,567	382,421,439
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 549,740,624	415,955,639	△ 965,696,263	△ 904,582,905
(2) 有形固定資産の売却による収入	40,000	40,000		
(3) 無形固定資産の取得による支出		7,830,000	△ 7,830,000	
(4) その他の投資活動による支出	△ 8,950	1,280	△ 10,230	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 549,709,574	423,826,919	△ 973,536,493	△ 904,582,905
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 125,393,107	5,711,825	△ 131,104,932	△ 139,203,037
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 125,393,107	5,711,825	△ 131,104,932	△ 139,203,037
資金増加額(又は減少額)	55,679,202	△ 188,307,940	243,987,142	△ 661,364,503
資金期首残高	8,263,289,403	243,987,142	8,019,302,261	8,680,666,764
資金期末残高	8,318,968,605	55,679,202	8,263,289,403	8,019,302,261

別表 5 経営分析表（水道事業会計）

項目	算式	説明	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020
経営比率 （収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 1.3	% 1.6	% 1.1
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.10	回 0.10	回 0.09
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 13.2	% 16.3	% 12.0
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 1.5	% 1.7	% 1.5
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.2	121.6	117.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	115.3	119.5	113.7
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	118.2	121.6	117.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	5.3	5.7	5.5
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.3	12.1	13.9
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 68,730	千円 71,519	千円 68,500
財務比率 （安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 3,351.5	% 1,211.4	% 1,271.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	87.1	86.3	87.7
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	57.8	59.3	58.6

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

別紙 参考資料

○ 一日平均配水量等

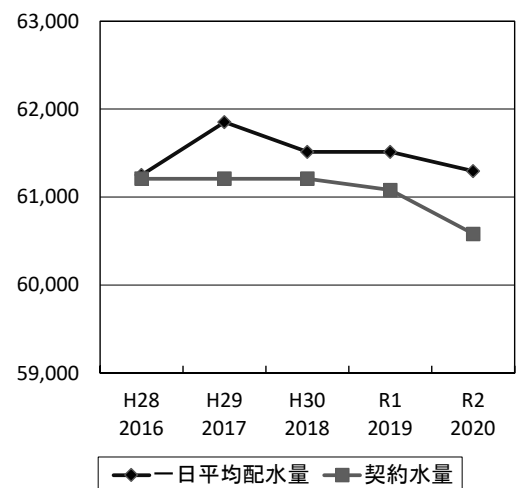
(単位: m³/日)

区 分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
計画業務量	60,822	61,096	61,096	61,202	61,096
一日平均配水量	61,251	61,852	61,514	61,512	61,293
契約水量	61,210	61,210	61,210	61,080	60,581

(注) 1 「計画業務量」は、「企業局経営戦略(計画期間: H28~R7)」による。

2 契約水量は、年間責任水量を1日に換算した水量である。

一日平均配水量等

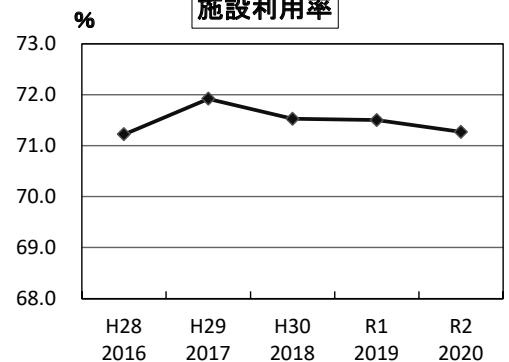


○ 施設利用率

(単位: %)

区 分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
施設利用率	71.2	71.9	71.5	71.5	71.3
対前年度増減	0.7	0.7	△ 0.4	0.0	△ 0.2

施設利用率

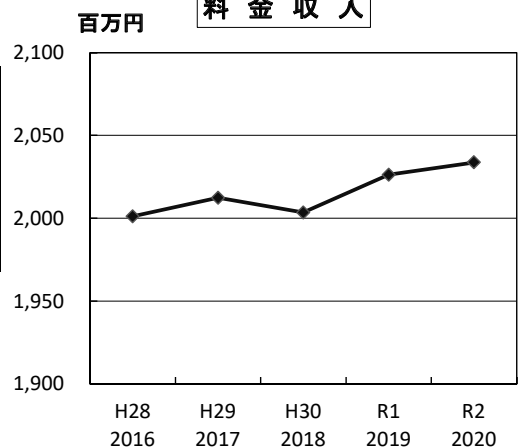


○ 料金収入

(単位: 千円)

区 分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
料金収入	2,001,181	2,012,310	2,003,422	2,026,328	2,033,692
対前年度増減	3,936	11,129	△ 8,888	22,906	7,364

料金収入



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
経常収益	1,968,318	1,952,379	1,936,004	1,916,298	1,950,449
経常費用	1,532,261	1,605,006	1,637,510	1,576,064	1,667,432
特別利益					6,470
特別損失	1,925				
純利益	434,132	347,373	298,494	340,234	289,487
利益剰余金	2,642,424	2,210,022	2,157,285	2,158,317	2,116,698

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、鬼怒川左岸台地地区の清原、芳賀等の工業団地のほか、平出、真岡工業団地等を対象に、川治ダムを水源として計画一日最大給水量147,100立方メートルの工業用水を供給する事業である。

当年度末で、清原工業団地内の37事業所、芳賀工業団地内の10事業所、芳賀・高根沢工業団地内の1事業所及び宇都宮市地内の1事業所の計49事業所に、工業用水を供給している。

2 業務実績について

年間供給水量は9,134,487立方メートルであり、予定供給水量8,944,913立方メートルの102.1%となっている。当年度の供給水量を前年度と比べると98,652立方メートル（1.1%）減少している。

料金収入は558,564,795円であり、前年度と比べると6,250,751円（1.1%）減少している。

なお、業務実績及び施設利用率は、次表のとおりであり、年度別推移は別紙「参考資料」のとおりである。

○ 業務実績表

項目	年度	供給水量	料金収入				合計
			基本料金	使用料金	特定料金	超過料金	
予 定 A	令和2年度 2020	m ³ 8,944,913 (99.6%)	円 485,968,177 (101.4%)	円 55,452,990 (101.4%)	円	円	円 541,421,167 (101.4%)
	令和元年度 2019	8,984,202	479,228,115	54,683,983			533,912,098
実 績 B	令和2年度 2020	9,134,487 (98.9%)	485,684,491 (100.6%)	51,166,699 (94.1%)		21,713,605 (79.1%)	558,564,795 (98.9%)
	令和元年度 2019	9,233,139	482,980,854	54,375,954		27,458,738	564,815,546
達成率 B/A	令和2年度 2020	% 102.1	% 99.9	% 92.3	%	%	% 103.2
	令和元年度 2019	102.8	100.8	99.4			105.8

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。
 2 供給水量は、企業と契約した基本供給水量、特定供給水量及び超過水量の計である。
 3 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 施設利用率

項目	算式	令和2年度 2020	令和元年度 2019	平成30年度 2018
施設利用率	一日平均配水量 / 一日配水能力×100	19.3	20.7	21.2
負荷率	一日平均配水量 / 一日最大配水量×100	72.4	74.5	74.4
最大稼働率	一日最大配水量 / 一日配水能力×100	26.7	27.8	28.6
有収率	有収水量 / 配水量×100	100.0	100.0	100.0

項目	令和2年度 2020	令和元年度 2019	平成30年度 2018
一日平均配水量	14,223 m ³	15,234 m ³	15,627 m ³
一日最大配水量	19,640	20,440	21,010
一日配水能力	73,550	73,550	73,550
配水量	5,191,459	5,575,576	5,703,884
有収水量	5,191,459	5,575,576	5,703,884

(注) 1 表中の各項目は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑」によるものである。
2 配水量は年間の実供給水量であり、有収水量は料金徴収の対象となった水量である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区分	予算額 A	決算額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
営業収益	542,823,000	559,779,319	16,956,319	103.1
営業外収益	468,476,000	287,380,119	△ 181,095,881	61.3
特別利益	24,541,000	24,540,000	△ 1,000	100.0
事業収益	1,035,840,000	871,699,438	△ 164,140,562	84.2

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	916,227,955	644,054,266	272,173,689	70.3
営 業 外 費 用	170,937,245	96,472,561	74,464,684	56.4
予 備 費	1,000,000		1,000,000	
事 業 費 用	1,088,165,200	740,526,827	347,638,373	68.1

事業収益の決算額は、871,699,438円で、予算額と比べ164,140,562円少なくなっており、収入率は84.2%となっている。

事業費用の決算額は、740,526,827円であり、執行率は68.1%で、347,638,373円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち主に固定資産除却費である。

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 較 増 減 額 B - A	収 入 率
	円	円	円	%
負 担 金	17,078,000	17,082,000	4,000	100.0
工 事 負 担 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	921,000		△ 921,000	
資 本 的 収 入	18,000,000	17,082,000	△ 918,000	94.9

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執 行 率
	円	円	円	%
建 設 改 良 費	148,137,820	67,075,609	81,062,211	45.3
企 業 債 償 還 金	9,906,000	9,156,841	749,159	92.4
長 期 借 入 金 償 還 金	70,000,000	70,000,000		100.0
予 備 費	4,000,000		4,000,000	
資 本 的 支 出	232,043,820	146,232,450	85,811,370	63.0

資本的収入の決算額は、17,082,000円で、予算額と比べ918,000円少なくなっており、収入率は94.9%となっている。

資本的支出の決算額は、146,232,450円であり、執行率は63.0%で、85,811,370円の不用額が生じている。建設改良費は、主に中央監視制御装置更新工事43,724,523円によるものである。不用額は、主に建設改良費に係る入札差金によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額129,150,450円は、長期借入金償還積立金及び建設改良積立金で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	508,957,934	519,655,094	△ 10,697,160	97.9
営業外収益	287,421,258	173,410,134	114,011,124	165.7
特別利益	24,540,000		24,540,000	皆増
総収益	820,919,192	693,065,228	127,853,964	118.4
営業費用	620,850,527	505,899,060	114,951,467	122.7
営業外費用	72,732,149	61,349,729	11,382,420	118.6
総費用	693,582,676	567,248,789	126,333,887	122.3
純利益	127,336,516	125,816,439	1,520,077	101.2
その他未処分利益 剰余金変動額	122,326,957	175,539,471	△ 53,212,514	69.7
当年度未処分利益剰余金	249,663,473	301,355,910	△ 51,692,437	82.8

総収益は820,919,192円、総費用は693,582,676円である。当年度純利益は127,336,516円であり、前年度と比べると1,520,077円（1.2%）増加している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、長期借入金償還積立金及び建設改良積立金等を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると、53,212,514円（30.3%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると127,853,964円（18.4%）増加している。

営業収益は508,957,934円であり、前年度と比べると10,697,160円（2.1%）減少している。これは、供給水量の減によるものである。

営業外収益は287,421,258円であり、前年度と比べると114,011,124円（65.7%）増加している。これは、長期前受金戻入及び他会計負担金の増によるものである。

特別利益は24,540,000円であり、退職給付引当金の戻入が生じたことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると126,333,887円（22.3%）増加している。

営業費用は620,850,527円であり、前年度と比べると114,951,467円（22.7%）増加している。これは、主に、一般管理費が減少したものの、資産減耗費と原水及び浄水費が増加したことによるものである。

営業外費用は72,732,149円であり、前年度と比べると11,382,420円（18.6%）増加している。これは、主に受託事業費用の増によるものである。

なお、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	19,335,855,023	19,593,563,808	△ 257,708,785	98.7
流動資産	1,922,272,625	1,831,862,090	90,410,535	104.9
資産	21,258,127,648	21,425,425,898	△ 167,298,250	99.2
固定負債	2,539,740,445	2,641,279,155	△ 101,538,710	96.2
流動負債	149,243,389	222,471,966	△ 73,228,577	67.1
繰延収益	15,395,136,308	15,515,003,787	△ 119,867,479	99.2
負債	18,084,120,142	18,378,754,908	△ 294,634,766	98.4
資本金	2,252,483,844	2,076,944,373	175,539,471	108.5
剰余金	921,523,662	969,726,617	△ 48,202,955	95.0
資本	3,174,007,506	3,046,670,990	127,336,516	104.2
負債・資本	21,258,127,648	21,425,425,898	△ 167,298,250	99.2

資産は21,258,127,648円であり、前年度と比べると167,298,250円（0.8%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が294,634,766円（1.6%）減少し、資本が127,336,516円（4.2%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が257,708,785円減少し、流動資産が90,410,535円増加している。固定資産の減少は、主に固定資産の更新に伴う除却によるものであり、流動資産の増加は、主に現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で101,538,710円、流動負債で73,228,577円及び繰延収益で119,867,479円それぞれ減少している。固定負債の減少は、他会計借入金及び退職給付引当金の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、資本金が175,539,471円増加し、剰余金が48,202,955円減少している。資本金の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入によるものであり、剰余金の減少は、当年度純利益が生じたものの、未処分利益剰余金から資本金への組入がそれを上回ったことによるものである。

なお、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A－B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	203,730,644	371,570,144	△ 167,839,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,157,514	△ 104,567,425	58,409,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,156,841	△ 82,210,471	3,053,630
資金増加額（又は減少額）	78,416,289	184,792,248	△ 106,375,959
資金期首残高	1,766,407,005	1,581,614,757	184,792,248
資金期末残高	1,844,823,294	1,766,407,005	78,416,289

業務活動によるキャッシュ・フローは、長期前受金戻入及び未払金の減により減少したものの、当年度純利益及び減価償却費により、203,730,644円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金により増加したものの、有形固定資産を取得したことにより、46,157,514円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金の返済及び企業債を償還したことにより、79,156,841円のマイナスとなっている。

この結果、令和2(2020)年度末の資金期末残高は、1,844,823,294円となっており、期首と比べると、78,416,289円(4.4%)増加している。

なお、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書(別表4)のとおりである。

別表 1

比較損益計算書（工業用水道事業会計）

項目		区分	令和2年度 2020	構成 比率	対前 年比	令和元年度 2019	構成 比率	平成30年度 2018	構成 比率	すう勢比率	
										2年度 2020	元年度 2019
経常 収 益	営業 収益	給水収益	円 507,786,410	% 63.8	% 97.9	円 518,913,570	% 74.9	円 517,748,345	% 81.7	% 98.1	% 100.2
		その他営業収益	1,171,524	0.1	158.0	741,524	0.1	1,531,524	0.2	76.5	48.4
		計	508,957,934	63.9	97.9	519,655,094	75.0	519,279,869	81.9	98.0	100.1
	営業 外 収 益	受取利息及び配当金	266,131	0.0	89.8	296,266	0.0	331,976	0.1	80.2	89.2
		他会計負担金	84,975,000	10.7	118.6	71,649,000	10.3	72,316,000	11.4	117.5	99.1
		受託事業収益	66,489,908	8.3	118.2	56,238,235	8.1				
		長期前受金戻入	135,455,780	17.0	299.5	45,220,137	6.5	40,217,541	6.3	336.8	112.4
		雑収益	234,439	0.0	*	6,496	0.0	1,935,002	0.3	12.1	0.3
		計	287,421,258	36.1	165.7	173,410,134	25.0	114,800,519	18.1	250.4	151.1
		合計	796,379,192	100.0	114.9	693,065,228	100.0	634,080,388	100.0	125.6	109.3
経常 費 用	営業 費用	原水及び浄水費	274,709,709	39.6	117.7	233,327,809	41.1	245,166,063	47.4	112.1	95.2
		一般管理費	22,978,643	3.3	55.4	41,493,104	7.3	40,051,209	7.7	57.4	103.6
		減価償却費	211,134,671	30.4	96.2	219,398,442	38.7	220,687,515	42.6	95.7	99.4
		資産減耗費	112,027,504	16.2	959.2	11,679,705	2.1	7,383,069	1.4	*	158.2
		計	620,850,527	89.5	122.7	505,899,060	89.2	513,287,856	99.1	121.0	98.6
	営業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	280,653	0.0	62.8	447,221	0.1	701,786	0.1	40.0	63.7
		受託事業費用	60,445,371	8.7	117.7	51,333,850	9.0				
		雑支出	12,006,125	1.7	125.5	9,568,658	1.7	3,732,310	0.7	321.7	256.4
		計	72,732,149	10.5	118.6	61,349,729	10.8	4,434,096	0.9	*	*
		合計	693,582,676	100.0	122.3	567,248,789	100.0	517,721,952	100.0	134.0	109.6
経常利益		102,796,516		81.7	125,816,439		116,358,436		88.3	108.1	
特別利益		24,540,000		皆増			12,132,946		202.3		
当年度純利益		127,336,516		101.2	125,816,439		128,491,382		99.1	97.9	
その他未処分利益剰余金変動額		122,326,957		69.7	175,539,471		88,000,000		139.0	199.5	
当年度未処分利益剰余金		249,663,473		82.8	301,355,910		216,491,382		115.3	139.2	

別表 2

比較費用内訳表

項目		区分	令和2年度 2020	構成比率		令和元年度 2019	構成比率	平成30年度 2018	構成比率	すう勢比率	
				対営業費用 対営業外費用	対総費用					2年度 2020	元年度 2019
営業 費 用	費用	人件費	円 35,202,497	% 5.7	% 5.1	円 48,605,446	% 9.6	円 45,817,587	% 8.9	% 76.8	% 106.1
		修繕費 (特別修繕引当金繰入額を含む)	47,802,316	7.7	6.9	39,537,921	7.8	48,803,000	9.5	97.9	81.0
		減価償却費	211,134,671	34.0	30.4	219,398,442	43.4	220,687,515	43.0	95.7	99.4
		その他の営業費用	326,711,043	52.6	47.1	198,357,251	39.2	197,979,754	38.6	165.0	100.2
		計	620,850,527	100.0	89.5	505,899,060	100.0	513,287,856	100.0	121.0	98.6
営業 外 費 用	費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	280,653	0.4	0.0	447,221	0.7	701,786	15.8	40.0	63.7
		受託事業費用	60,445,371	83.1	8.7	51,333,850	83.7				
		雑支出	12,006,125	16.5	1.7	9,568,658	15.6	3,732,310	84.2	321.7	256.4
		計	72,732,149	100.0	10.5	61,349,729	100.0	4,434,096	100.0	*	*
総費用（合計）		693,582,676		100.0	567,248,789		517,721,952		134.0	109.6	

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成30(2018)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

項目		区分	令和2年度 A 2020	構成 比率	比較増減 A - B	令和元年度 B 2019	平成30年度 2018	すう勢比率	
								2年度 2020	元年度 2019
			円	%	円	円	円	%	%
資 産	固 定 資 産	有 地	276,583,500	1.3		276,583,500	276,583,500	100.0	100.0
		建 物	238,830,306	0.3		238,830,306	242,205,342	85.6	92.7
		減価償却累計額	168,116,764		5,868,091	162,248,673	159,580,911		
		形 構 築 物	4,101,705,696	6.3	△ 4,452,472	4,106,158,168	4,106,158,168	90.4	95.1
		減価償却累計額	2,763,909,090		65,601,818	2,698,307,272	2,626,065,823		
		固 機 械 及 び 装 置	1,812,689,048	3.5	73,316,249	1,739,372,799	1,738,171,809	102.0	91.3
		減価償却累計額	1,071,301,338		△ 4,488,111	1,075,789,449	1,011,516,135		
		定 車 両 運 搬 具	1,779,741	0.0		1,779,741	1,779,741	61.5	80.7
		減価償却累計額	1,669,665		34,514	1,635,151	1,600,637		
		資 工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,724,228	0.0		7,724,228	7,659,728	72.6	88.9
	減価償却累計額	6,753,977		217,604	6,536,373	6,323,607			
	産 建 設 仮 勘 定	15,560,173,497	73.2	△ 182,427,794	15,742,601,291	15,644,053,020	99.5	100.6	
	計	17,987,735,182	84.6	△ 180,797,933	18,168,533,115	18,211,524,195	98.8	99.8	
	無 形 固 定 資 産	ダ ム 使 用 権	1,344,707,922	6.3	△ 76,267,013	1,420,974,935	1,497,241,948	89.8	94.9
	上 下 水 道 施 設 利 用 権	29,612	0.0	△ 3,669	33,281	36,950	80.1	90.1	
	電 話 加 入 権	279,800	0.0		279,800	279,800	100.0	100.0	
	電 話 専 用 施 設 利 用 権	28,146	0.0	△ 9,650	37,796	47,446	59.3	79.7	
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,963,976	0.0	△ 630,520	2,594,496	106,516	*	*	
	計	1,347,009,456	6.3	△ 76,910,852	1,423,920,308	1,497,712,660	89.9	95.1	
	投 資	そ の 他 投 資	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0
計	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0		
計	19,335,855,023	91.0	△ 257,708,785	19,593,563,808	19,710,347,240	98.1	99.4		
流 動 資 産	現 金 預 金	1,844,823,294	8.7	78,416,289	1,766,407,005	1,581,614,757	116.6	111.7	
未 収 金	71,016,013	0.3	11,994,246	59,021,767	52,146,359	136.2	113.2		
貯 蔵 品	6,433,318	0.0		6,433,318	6,433,318	100.0	100.0		
計	1,922,272,625	9.0	90,410,535	1,831,862,090	1,640,194,434	117.2	111.7		
合 計	21,258,127,648	100.0	△ 167,298,250	21,425,425,898	21,350,541,674	99.6	100.4		

項目		区分	令和2年度 A 2020	構成 比率	比較増減 A - B	令和元年度 B 2019	平成30年度 2018	すう勢比率		
								2年度 2020	元年度 2019	
			円	%	円	円	円	%	%	
負債	固定負債	企業債	1,927,636	0.0	△ 6,998,710	8,926,346	18,083,187	10.7	49.4	
		他会計借入金								
		建設改良等長期借入金	1,135,712,160	5.3	△ 36,358,000	1,172,070,160	1,208,428,160	94.0	97.0	
		その他長期借入金	930,877,000	4.4	△ 33,642,000	964,519,000	998,161,000	93.3	96.6	
		計	2,066,589,160	9.7	△ 70,000,000	2,136,589,160	2,206,589,160	93.7	96.8	
	引当金	退職給付引当金	20,826,411	0.1	△ 24,540,000	45,366,411	50,691,261	41.1	89.5	
		修繕準備引当金	450,397,238	2.1		450,397,238	450,397,238	100.0	100.0	
		計	471,223,649	2.2	△ 24,540,000	495,763,649	501,088,499	94.0	98.9	
		計	2,539,740,445	11.9	△ 101,538,710	2,641,279,155	2,725,760,846	93.2	96.9	
	流動負債	企業債	6,998,710	0.0	△ 2,158,131	9,156,841	12,210,471	57.3	75.0	
		他会計借入金								
		建設改良等長期借入金	36,358,000	0.2		36,358,000	36,358,000	100.0	100.0	
		その他長期借入金	33,642,000	0.2		33,642,000	33,642,000	100.0	100.0	
		計	70,000,000	0.3		70,000,000	70,000,000	100.0	100.0	
	負債	未払金	68,971,660	0.3	△ 70,093,767	139,065,427	66,073,002	104.4	210.5	
		未払費用	13,441	0.0	△ 10,525	23,966	34,225	39.3	70.0	
		引当金								
		賞与引当金	3,107,788	0.0	△ 918,904	4,026,692	3,972,364	78.2	101.4	
		計	3,107,788	0.0	△ 918,904	4,026,692	3,972,364	78.2	101.4	
	負債	預り金	151,790	0.0	△ 47,250	199,040	137,081	110.7	145.2	
計		149,243,389	0.7	△ 73,228,577	222,471,966	152,427,143	97.9	146.0		
繰延収益										
長期前受金		16,792,108,953	72.4	△ 106,862,097	16,898,971,050	16,918,122,060	99.0	99.8		
長期前受金収益化累計額	1,396,972,645	13,005,382		1,383,967,263	1,366,622,926					
	計	15,395,136,308	72.4	△ 119,867,479	15,515,003,787	15,551,499,134	99.0	99.8		
	合計	18,084,120,142	85.1	△ 294,634,766	18,378,754,908	18,429,687,123	98.1	99.7		
資本	資本金	資本金	2,252,483,844	10.6	175,539,471	2,076,944,373	1,988,944,373	113.3	104.4	
		計	2,252,483,844	10.6	175,539,471	2,076,944,373	1,988,944,373	113.3	104.4	
	剰余金	剰余金								
		その他資本剰余金	368,480,076	1.7		368,480,076	368,480,076	100.0	100.0	
		計	368,480,076	1.7		368,480,076	368,480,076	100.0	100.0	
		利益剰余金								
	減債積立金	4,306,688	0.0	1,846,159	2,460,529					
	建設改良積立金	299,073,425	1.4	1,643,323	297,430,102	346,938,720	86.2	85.7		
	当年度未処分利益剰余金	249,663,473	1.2	△ 51,692,437	301,355,910	216,491,382	115.3	139.2		
	計	553,043,586	2.6	△ 48,202,955	601,246,541	563,430,102	98.2	106.7		
	計	921,523,662	4.3	△ 48,202,955	969,726,617	931,910,178	98.9	104.1		
	合計	3,174,007,506	14.9	127,336,516	3,046,670,990	2,920,854,551	108.7	104.3		
負債及び資本の計			21,258,127,648	100.0	△ 167,298,250	21,425,425,898	21,350,541,674	99.6	100.4	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成30(2018)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書(工業用水道事業会計)

区 分	令和 2 年度 A 2020	比較増減 A-B	令和 元 年度 B 2019	平成 30 年度 2018
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	127,336,516	1,520,077	125,816,439	128,491,382
(2) 減価償却費	211,134,671	△ 8,263,771	219,398,442	220,687,515
(3) 固定資産除却損	108,319,929	97,642,724	10,677,205	5,863,132
(4) 特別利益				△ 2,989,946
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 24,540,000	△ 19,215,150	△ 5,324,850	△ 11,828,703
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 918,904	△ 973,232	54,328	△ 121,210
(7) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)				△ 21,573,516
(8) 長期前受金戻入額	△ 135,455,780	△ 90,235,643	△ 45,220,137	△ 40,217,541
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 266,131	30,135	△ 296,266	△ 331,976
(10) 支払利息	280,653	△ 166,568	447,221	701,786
(11) 未収金の増減額(△は増加)	△ 12,015,226	△ 5,141,536	△ 6,873,690	17,087,485
(12) その他流動資産の増減額(△は増加)				40,115
(13) 未払金の増減額(△は減少)	△ 70,093,767	△ 143,086,192	72,992,425	5,862,938
(14) 預り金の増減額(△は減少)	△ 47,250	△ 109,209	61,959	△ 6,719
小 計	203,734,711	△ 167,998,365	371,733,076	301,664,742
(15) 利息及び配当金の受取額	287,111	△ 7,437	294,548	387,611
(16) 利息の支払額	△ 291,178	166,302	△ 457,480	△ 715,505
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	203,730,644	△ 167,839,500	371,570,144	301,336,848
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 63,239,514	47,855,911	△ 111,095,425	△ 12,033,753
(2) 無形固定資産の取得による支出		2,970,000	△ 2,970,000	
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,082,000	7,584,000	9,498,000	11,481,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 46,157,514	58,409,911	△ 104,567,425	△ 552,753
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,156,841	3,053,630	△ 12,210,471	△ 19,437,126
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 36,358,000		△ 36,358,000	△ 36,358,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 33,642,000		△ 33,642,000	△ 33,642,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 79,156,841	3,053,630	△ 82,210,471	△ 89,437,126
資金増加額(又は減少額)	78,416,289	△ 106,375,959	184,792,248	211,346,969
資金期首残高	1,766,407,005	184,792,248	1,581,614,757	1,370,267,788
資金期末残高	1,844,823,294	78,416,289	1,766,407,005	1,581,614,757

別表 5 経営分析表（工業用水道事業会計）

項目	算式	説明	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	
経営比率 (収益性・生産性)	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 1.4	% 1.5	% △ 0.5
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.10	回 0.10	回 0.10
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 13.2	% 14.4	% △ 4.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	0.6	0.6	0.6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	124.8	122.2	118.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	115.3	116.9	95.7
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	122.5	122.2	114.8
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.5	5.8	5.7
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	7.7	8.2	5.9
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 98,599	千円 98,551	千円 118,787
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 1,076.1	% 823.4	% 1,288.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	86.5	86.6	87.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	93.0	92.4	91.6

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 営業収益＝損益計算書上の営業収益＋他会計負担金
- 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

別紙 参考資料

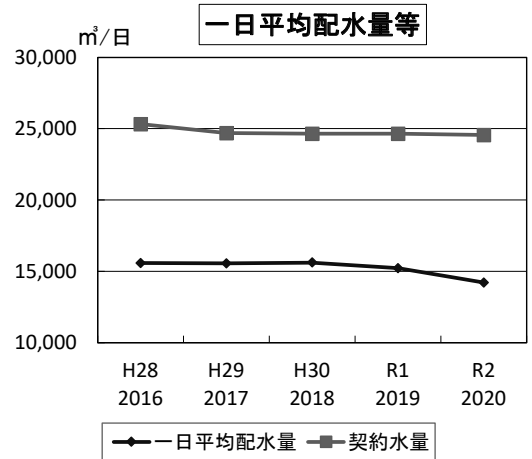
○ 一日平均配水量等

(単位: m³/日)

区 分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
計画業務量	15,616	15,616	15,616	15,574	15,616
一日平均配水量	15,586	15,563	15,627	15,234	14,223
契約水量	25,324	24,692	24,647	24,647	24,566

(注) 1 「計画業務量」は、「企業局経営戦略(計画期間: H28~R7)」による。

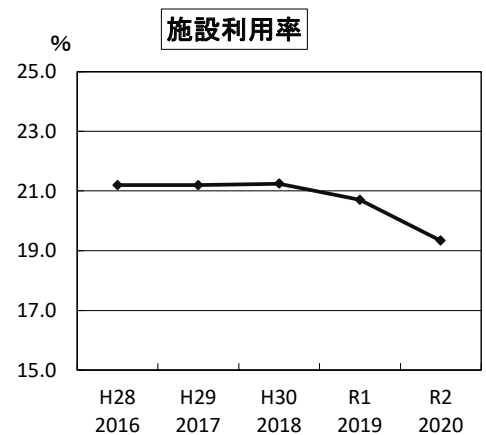
2 契約水量は、企業と契約した基本契約水量(各年度期末)である。



○ 施設利用率

(単位: %)

区 分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
施設利用率	21.2	21.2	21.2	20.7	19.3
対前年度増減	△ 0.2	0.0	0.0	△ 0.5	△ 1.4

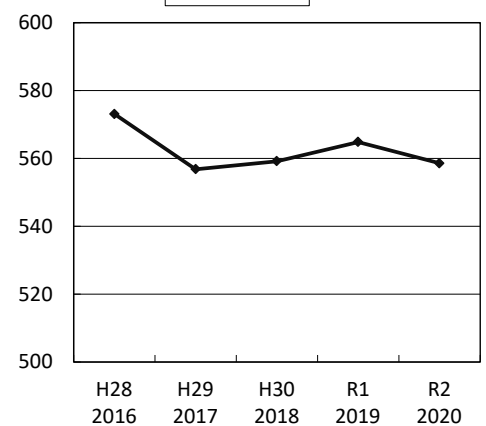


○ 料金収入

(単位: 千円)

区 分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
料金収入	573,070	556,809	559,168	564,816	558,565
対前年度増減	△ 3,514	△ 16,261	2,359	5,648	△ 6,251

料金収入



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
経常収益	658,373	985,227	634,080	693,065	796,379
経常費用	517,418	877,832	517,722	567,249	693,583
特別利益			12,133		24,540
特別損失					
純利益	140,955	107,395	128,491	125,816	127,337
利益剰余金	661,547	612,939	563,430	601,247	553,044

用地造成事業会計

用地造成事業会計

1 事業概要について

本事業は、産業団地等の造成・分譲を行っている。

当年度は、「芳賀町芳賀第2地区」において第1期予約分譲（2区画10.17ヘクタール）を実施し、2件の予約協定を締結した。また、事業実施地区に決定した「鹿沼市鹿沼インター地区」の実施設計業務及び用地調査等業務のほか、「芳賀町芳賀第2地区」の修正設計業務、造成工事等を実施した。

2 業務実績について

当年度の、一括分譲、割賦分譲及び賃貸借（メガソーラー）の業務実績は、次表のとおりである。なお、当年度は、一括分譲の実績はない。

○ 業務実績表

区分 年度	一括分譲			割賦分譲			賃貸借 (メガソーラー)		
	件数	分譲面積	分譲収益	件数	割賦相当面積 (総契約面積)	割賦分譲収益 (総契約金額)	件数	賃貸面積	賃貸料
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円
令和2年度 2020				2	0.14 (3.41)	15,500 (330,000)	3	8.94	17,957
令和元年度 2019	2	5.59	988,400	2	0.32 (3.41)	27,913 (330,000)	3	8.94	17,957

また、栃木県企業局経営戦略（平成28(2016)～令和7(2025)年度）に掲げる4地区の分譲対象面積は152.32ヘクタールであり、そのうち分譲済（割賦分譲契約を含む）面積が145.02ヘクタール、未分譲面積が7.30ヘクタールで、分譲率は95.2%となっている。

○ 栃木県企業局経営戦略に基づく分譲状況

地区名	団地名	分譲対象面積	分譲済面積		分譲率	未分譲面積
			うち当年度分譲			
		ha	ha	ha	%	ha
矢板市矢板南地区 (うち賃貸借)	矢板南	47.82	41.95 (10.96)		87.7	5.87
真岡市大和田地区	大和田	21.08	19.65		93.2	1.43
壬生町羽生田地区	みぶ羽生田	71.01	71.01		100.0	
足利市あがた駅南地区	あがた駅南	12.41	12.41		100.0	
計		152.32	145.02		95.2	7.30

(注) 1 表中の各数値は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 分譲済面積には割賦分譲契約面積を含む。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	787,847,000	34,545,685	△ 753,301,315	4.4
営 業 外 収 益	36,102,000	40,017,875	3,915,875	110.8
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	823,950,000	74,563,560	△ 749,386,440	9.0

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	735,397,000	111,373,912	624,023,088	15.1
営 業 外 費 用	6,932,000	5,335,115	1,596,885	77.0
特 別 損 失	1,000		1,000	
予 備 費	10,000,000		10,000,000	
事 業 費 用	752,330,000	116,709,027	635,620,973	15.5

事業収益の決算額は、74,563,560円で、予算額と比べると749,386,440円少なくなっており、収入率は、9.0%となっている。これは、短期分譲収益が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、116,709,027円であり、執行率は15.5%で、635,620,973円の不用額が生じている。これは、短期分譲原価が予算を下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	1,774,000,000	969,000,000	△ 805,000,000	54.6
基 金 収 益	305,000	30,320	△ 274,680	9.9
負 担 金	175,000,000	175,000,000		100.0
長 期 貸 付 金 償 還 金	10,400,000	10,400,000		100.0
分 譲 前 受 金	1,000	371,000,000	370,999,000	*
雑 収 入	294,000	7,538	△ 286,462	2.6
資 本 的 収 入	1,960,000,000	1,525,437,858	△ 434,562,142	77.8

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,885,378,000	758,902,258	1,040,248,150	86,227,592	40.3
基 金 積 立 金	305,000	30,320		274,680	9.9
企 業 債 償 還 金	1,025,000,000	552,000,000		473,000,000	53.9
予 備 費	5,000,000			5,000,000	
資 本 的 支 出	2,915,683,000	1,310,932,578	1,040,248,150	564,502,272	45.0

資本的収入の決算額は、1,525,437,858円で、予算額と比べると434,562,142円少なくなっており、収入率は77.8%となっている。

資本的支出の決算額は、1,310,932,578円であり、執行率は45.0%、繰越額は1,040,248,150円で、564,502,272円の不用額が生じている。建設改良費は、主に「芳賀町芳賀第2地区」の土地造成費であり、繰越額は、主に「芳賀町芳賀第2地区」の土地造成費及び「鹿沼市鹿沼インター地区」の土地造成費である。不用額は、企業債償還金及び「鹿沼市鹿沼インター地区」の開発調査費である。

資本的収入が資本的支出に不足する額156,494,720円については、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	34,545,685	1,034,869,203	△ 1,000,323,518	3.3
営 業 外 収 益	23,585,029	822,770,954	△ 799,185,925	2.9
総 収 益	58,130,714	1,857,640,157	△ 1,799,509,443	3.1
営 業 費 用	105,439,893	1,702,743,611	△ 1,597,303,718	6.2
営 業 外 費 用	43,792,944	16,520,485	27,272,459	265.1
特 別 損 失		46,094,700	△ 46,094,700	皆減
総 費 用	149,232,837	1,765,358,796	△ 1,616,125,959	8.5
純 損 失	91,102,123	△ 92,281,361	183,383,484	*
その他未処分利益剰余金変動額		46,013,704	△ 46,013,704	皆減
当年度未処理欠損金	91,102,123	△ 138,295,065	229,397,188	*

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益は58,130,714円、総費用は149,232,837円であり、当年度純損失は91,102,123円となっている。前年度は、92,281,361円の純利益である。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると1,799,509,443円（96.9%）減少している。

営業収益は34,545,685円であり、前年度と比べると1,000,323,518円（96.7%）減少している。これは、一括分譲実績がなかったことに伴う分譲収益の減によるものである。

営業外収益は23,585,029円であり、前年度と比べると799,185,925円減少している。これは、負担金により造成した公共施設の移管がなかったことにより長期前受金戻入が生じなかったことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると1,616,125,959円（91.5%）減少している。

営業費用は105,439,893円であり、前年度と比べると1,597,303,718円（93.8%）減少している。これは、一括分譲実績がなかったことに伴う分譲原価の減と、負担金により造成した公共施設の移管がなかったことにより固定資産除却費が生じなかったことによるものである。

営業外費用は43,792,944円で、前年度と比べると27,272,459円増加している。これは、雑支出の増によるものである。

なお、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
事業資産	2,858,291,366	2,337,632,638	520,658,728	122.3
固定資産	4,340,836,290	4,184,599,113	156,237,177	103.7
流動資産	2,844,789,063	2,318,538,227	526,250,836	122.7
資 産	10,043,916,719	8,840,769,978	1,203,146,741	113.6
固定負債	4,756,759,008	4,819,069,863	△ 62,310,855	98.7
流動負債	2,544,139,930	1,346,701,441	1,197,438,489	188.9
繰延収益	159,090,910		159,090,910	皆増
負 債	7,459,989,848	6,165,771,304	1,294,218,544	121.0
資本金	2,582,747,633	2,536,703,609	46,044,024	101.8
剰余金	1,179,238	138,295,065	△137,115,827	0.9
資 本	2,583,926,871	2,674,998,674	△ 91,071,803	96.6
負債・資本	10,043,916,719	8,840,769,978	1,203,146,741	113.6

資産は10,043,916,719円であり、前年度と比べると1,203,146,741円（13.6%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が1,294,218,544円（21.0%）増加し、資本が91,071,803円（3.4%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、事業資産で520,658,728円、固定資産で156,237,177円及び流動資産で526,250,836円、それぞれ増加している。事業資産の増加は、主に「芳賀町芳賀第2地区」の建設改良工事等の実施により土地造成勘定が増加したことによるものである。固定資産の増加は、「矢板市矢板南地区」の事業用定期借地を事業資産から固定資産へ振り替えたことによるものであり、流動資産の増加は、「芳賀町芳賀第2地区」における予約分譲に係る分譲前受金を未収金計上したこと及び現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が62,310,855円減少し、流動負債が1,197,438,489円増加し、繰延収益が159,090,910円増加している。固定負債の減少は、企業債の流動負債への振替による減であり、流動負債の増加は、企業債の固定負債からの振替による増、「芳賀町芳賀第2地区」の建設改良工事等に係る未払金の増及び「芳賀町芳賀第2地区」における予約分譲に係る分譲前受金によるものである。繰延収益の増加は、長期前受金が生じたことによるものである。

資本は、資本金が46,044,024円増加し、剰余金が137,115,827円減少している。資本金の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入によるものであり、剰余金の減少は、資本金への組入による未処分利益剰余金の減及び当年度純損失が生じたことによる未処理欠損金の増によるものである。

なお、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,205,392	658,720,577	△ 788,925,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,538,064	△ 1,000,063,826	846,525,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,000,000	244,000,000	173,000,000
資金増加額（又は減少額）	133,256,544	△ 97,343,249	230,599,793
資金期首残高	2,288,525,158	2,385,868,407	△ 97,343,249
資金期末残高	2,421,781,702	2,288,525,158	133,256,544

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金が増加したものの、分譲収益の減及び未収金の増加がそれを上回ったことにより、130,205,392円のマイナスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に事業資産の取得により、153,538,064円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債借入額が企業債の償還額を上回ったことにより、417,000,000円のプラスとなっている。

この結果、令和2(2020)年度末の資金期末残高は2,421,781,702円となっており、期首と比べると133,256,544円（5.8%）増加している。

なお、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

別表1 比較損益計算書(用地造成事業会計)

項目		区分	令和2年度 2020	構成 比率	対前 年比	令和元年度 2019	構成 比率	平成30年度 2018	構成 比率	すう勢比率	
										2年度 2020	元年度 2019
経常 収益	営業 収益	分譲収益	円 15,500,000	% 26.7	% 1.5	円 1,016,313,201	% 54.7	円 1,241,126,938	% 98.3	% 1.2	% 81.9
		その他営業収益	19,045,685	32.8	102.6	18,556,002	1.0	19,276,224	1.5	98.8	96.3
		計	34,545,685	59.4	3.3	1,034,869,203	55.7	1,260,403,162	99.9	2.7	82.1
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	101,031	0.2	57.6	175,485	0.0	469,777	0.0	21.5	37.4
		割賦利息	261,206	0.4	79.6	328,063	0.0	413,674	0.0	63.1	79.3
		他会計負担金	22,760,701	39.2	100.6	22,634,511	1.2				
		雑収益	462,091	0.8	99.7	463,633	0.0	869,544	0.1	53.1	53.3
		長期前受金戻入			皆減	799,169,262	43.0				
		計	23,585,029	40.6	2.9	822,770,954	44.3	1,752,995	0.1	*	*
	合計		58,130,714	100.0	3.1	1,857,640,157	100.0	1,262,156,157	100.0	4.6	147.2
経常 費用	営業 費用	分譲原価	16,471,059	11.0	2.3	729,447,275	42.4	1,081,375,105	88.9	1.5	67.5
		一般管理費	88,968,834	59.6	9.1	973,296,336	56.6	115,491,172	9.5	77.0	842.7
		計	105,439,893	70.7	6.2	1,702,743,611	99.0	1,196,866,277	98.4	8.8	142.3
	営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,335,115	3.6	85.7	6,221,775	0.4	7,328,467	0.6	72.8	84.9
		雑支出	38,457,829	25.8	373.4	10,298,710	0.6	11,947,709	1.0	321.9	86.2
		計	43,792,944	29.3	265.1	16,520,485	1.0	19,276,176	1.6	227.2	85.7
合計		149,232,837	100.0	8.7	1,719,264,096	100.0	1,216,142,453	100.0	12.3	141.4	
経常損失		91,102,123		*	△ 138,376,061		△ 46,013,704		*	300.7	
特別損失				皆減	46,094,700						
当年度純損失		91,102,123		*	△ 92,281,361		△ 46,013,704		*	200.6	
その他未処分利益剰余金変動額				皆減	46,013,704						
当年度未処理欠損金		91,102,123		*	△ 138,295,065		△ 46,013,704		*	300.6	

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	令和2年度 2020	構成比率		令和元年度 2019	構成比率	平成30年度 2018	構成比率	すう勢比率	
				対営業費用 対営業外費用	対総費用					2年度 2020	元年度 2019
営業 費用	営業 費用	分譲原価	円 16,471,059	% 15.6	% 11.0	円 729,447,275	% 42.8	円 1,081,375,105	% 90.4	% 1.5	% 67.5
		人件費	57,019,353	54.1	38.2	61,967,615	3.6	71,052,601	5.9	80.2	87.2
		その他の営業費用	31,949,481	30.3	21.4	911,328,721	53.5	44,438,571	3.7	71.9	*
	計	105,439,893	100.0	70.7	1,702,743,611	100.0	1,196,866,277	100.0	8.8	142.3	
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,335,115	12.2	3.6	6,221,775	37.7	7,328,467	38.0	72.8	84.9	
	雑支出	38,457,829	87.8	25.8	10,298,710	62.3	11,947,709	62.0	321.9	86.2	
計		43,792,944	100.0	29.3	16,520,485	100.0	19,276,176	100.0	227.2	85.7	
特別損失					46,094,700						
総費用(合計)		149,232,837		100.0	1,765,358,796		1,216,142,453		12.3	145.2	

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成30(2018)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3

比較貸借対照表（用地造成事業会計）

項目		区分		構成比率	比較増減 A - B	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	すう勢比率	
		2020				2019	2018	2年度 2020	元年度 2019	
資 産	事業 資産	分譲土地		9.1	198,100,826	713,219,843	795,568,802	114.5	89.6	
		割賦分譲元金		2.4	△ 16,471,059	259,081,425	290,344,132	83.6	89.2	
		土地造成勘定		17.0	339,028,961	1,365,331,370	1,323,328,615	128.8	103.2	
		計		28.5	520,658,728	2,337,632,638	2,409,241,549	118.6	97.0	
	固 定 資 産	有形 固定 資産	土地		13.0	166,771,014	2,398,539,247	2,398,539,247	114.6	100.0
			減損損失累計額				1,257,550,009	1,257,550,009		
		工具、器具及び備品		0.0		1,659,197	1,659,197	63.9	81.9	
		減価償却累計額			164,157	915,050	750,893			
		計		13.0	166,606,857	1,141,733,385	1,141,897,542	114.6	100.0	
	投 資 資 産	出資金		25.3		2,538,818,180	2,538,818,180	100.0	100.0	
		長期貸付金		1.9	△ 10,400,000	197,900,000	208,300,000	90.0	95.0	
		基金		3.0	30,320	304,539,548	304,509,061	100.0	100.0	
		その他投資		0.0		1,608,000	1,608,000	100.0	100.0	
		計		30.2	△ 10,369,680	3,042,865,728	3,053,235,241	99.3	99.7	
	流 動 資 産	現金預金		24.1	133,256,544	2,288,525,158	2,385,868,407	101.5	95.9	
		未収金		4.2	392,994,292	30,013,069	14,006,286	*	214.3	
		計		28.3	526,250,836	2,318,538,227	2,399,874,693	118.5	96.6	
	合計		100.0	1,203,146,741	8,840,769,978	9,004,249,025	111.5	98.2		
	負 債	固 定 負 債	企業債		26.6	△ 51,000,000	2,726,000,000	2,513,000,000	106.4	108.5
借入金 金計			建設改良等長期借入金		19.9		2,000,000,000	2,000,000,000	100.0	100.0
			計		19.9		2,000,000,000	2,000,000,000	100.0	100.0
引当 金		退職給付引当金		0.8	△ 11,310,855	93,069,863	98,527,118	83.0	94.5	
		計		0.8	△ 11,310,855	93,069,863	98,527,118	83.0	94.5	
		計		47.4	△ 62,310,855	4,819,069,863	4,611,527,118	103.1	104.5	
流 動 負 債		企業債		9.8	468,000,000	516,000,000	485,000,000	202.9	106.4	
		未払金		4.5	404,847,677	46,787,078	30,421,578	*	153.8	
		未払費用		0.0	969	46,182	57,787	81.6	79.9	
		預り金		0.4	2,668,339	36,271,404	36,376,551	107.0	99.7	
		前受金		3.7	362,000,000	9,000,000	206,700,000	179.5	4.4	
		引当 金	賞与引当金		0.1	△ 178,496	7,200,228	8,482,000	82.8	84.9
			計		0.1	△ 178,496	7,200,228	8,482,000	82.8	84.9
		原価見返勘定		6.9	△ 39,900,000	731,396,549	698,064,507	99.1	104.8	
計		25.3	1,197,438,489	1,346,701,441	1,465,102,423	173.6	91.9			
収 入 延 滞		長期前受金		1.6	159,090,910		686,206,299	23.2		
		計		1.6	159,090,910		686,206,299	23.2		
合計		74.3	1,294,218,544	6,165,771,304	6,762,835,840	110.3	91.2			
資 本		資 本 金	資本金		25.7	46,044,024	2,536,703,609	2,195,399,481	117.6	115.5
	計		25.7	46,044,024	2,536,703,609	2,195,399,481	117.6	115.5		
	利 益 剰 余 金	当年度未処分利益剰余金		0.9	△ 46,013,704	138,295,065	46,013,704	200.6	300.6	
		当年度未処理欠損金		*	△ 91,102,123					
		計		0.0	△ 137,115,827	138,295,065	46,013,704	2.6	300.6	
	計		0.0	△ 137,115,827	138,295,065	46,013,704	2.6	300.6		
合計		25.7	△ 91,071,803	2,674,998,674	2,241,413,185	115.3	119.3			
負債及び資本の計		100.0	1,203,146,741	8,840,769,978	9,004,249,025	111.5	98.2			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、平成30(2018)年度を100として算出した。

3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書（用地造成事業会計）

区 分	令和 2 年度 A 2020	比較増減 A-B	令和 元 年度 B 2019	平成 30 年度 2018
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	△ 91,102,123	△ 183,383,484	92,281,361	46,013,704
(2) 分譲原価	16,471,059	△ 712,976,216	729,447,275	1,081,375,105
(3) 減価償却費	164,157		164,157	266,704
(4) 固定資産除却損		△ 799,169,262	799,169,262	
(5) たな卸資産減耗費	128,173	△ 82,220,786	82,348,959	181,014
(6) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 11,310,855	△ 5,853,600	△ 5,457,255	15,835,426
(7) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 178,496	1,103,276	△ 1,281,772	809,521
(8) 長期前受金戻入額		799,169,262	△ 799,169,262	△ 883,451
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 362,237	141,311	△ 503,548	
(10) 支払利息	5,335,115	△ 886,660	6,221,775	7,328,467
(11) 固定資産売却損益(△は益)				40,676
(12) 未収金の増減額(△は増加)	△ 392,999,750	△ 376,962,215	△ 16,037,535	94,855,695
(13) 未払金の増減額(△は減少)	404,847,677	388,482,177	16,365,500	16,854,398
(14) 預り金の増減額(△は減少)	2,668,339	2,773,486	△ 105,147	26,297
(15) その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 58,900,000	180,124,113	△ 239,024,113	△ 196,430,500
小 計	△ 125,238,941	△ 789,658,598	664,419,657	1,066,273,056
(16) 利息及び配当金の受取額	367,695	△ 166,605	534,300	924,478
(17) 利息の支払額	△ 5,334,146	899,234	△ 6,233,380	△ 7,341,900
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 130,205,392	△ 788,925,969	658,720,577	1,059,855,634
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 事業資産の取得による支出	△ 694,036,512	429,836,765	△ 1,123,873,277	△ 566,004,934
(2) 他会計長期貸付金の返済による収入	10,400,000		10,400,000	10,400,000
(3) 負担金による収入	159,090,910	46,127,947	112,962,963	251,021,112
(4) 分譲前受による収入	371,000,000	371,000,000		268,700,000
(5) その他の投資活動による収入	7,538	△ 438,950	446,488	830,268
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 153,538,064	846,525,762	△ 1,000,063,826	△ 35,053,554
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	969,000,000	△ 289,000,000	1,258,000,000	128,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 552,000,000	462,000,000	△ 1,014,000,000	△ 1,327,000,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出				△ 598,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	417,000,000	173,000,000	244,000,000	△ 1,797,000,000
資金増加額(又は減少額)	133,256,544	230,599,793	△ 97,343,249	△ 772,197,920
資金期首残高	2,288,525,158	△ 97,343,249	2,385,868,407	3,158,066,327
資金期末残高	2,421,781,702	133,256,544	2,288,525,158	2,385,868,407

別表 5 経営分析表（用地造成事業会計）

項目	算式	説明	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 0.5	% 1.1	% △ 1.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	105.3	60.8	32.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	103.8	105.2	39.0
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.2	△ 14.7	△ 1.5
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	103.8	108.0	39.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.01
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	5.6	6.0	165.1
財務比率 (安全性)	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 210,067	千円 206,974	千円 6,909
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 163.8	% 172.2	% 111.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	26.9	30.3	26.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{事業資産} + \text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	96.4	87.0	98.1	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝事業資産＋固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定 ※－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定 ※－投資)}÷2 ※ 土地造成勘定

別紙 参考資料

○ 分譲面積

(単位: ha)

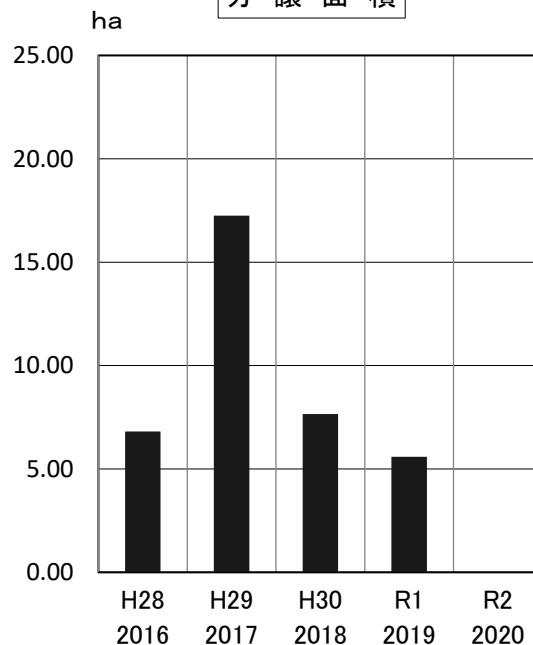
区 分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
計画業務量	8.00	5.20	9.30	7.30	7.00
分譲面積	6.81	17.25	7.66	5.59	
内 訳	矢板南	3.71	2.81		
	小山東部	0.89			
	大和田	0.66	2.22		
	羽生田	5.26	9.35		
	あがた駅南	1.97	4.84	5.59	

(注) 1 表中の各数値は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 「計画業務量」は、「企業局経営戦略(計画期間: H28~R7)」による。

3 小山東部は平成28年度、羽生田は平成29年度、あがた駅南は令和元年度に分譲完了

分譲面積

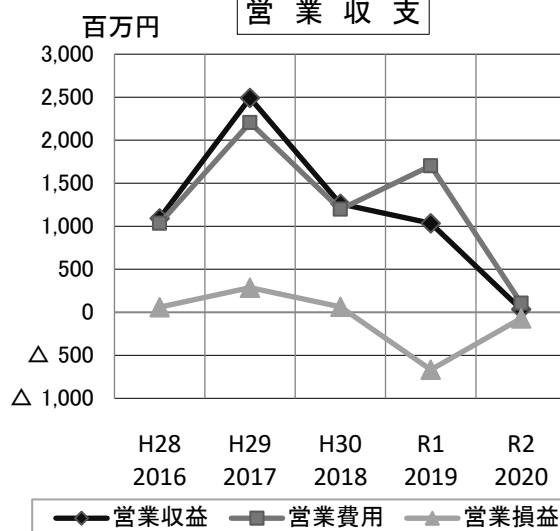


○ 営業収支

(単位: 千円)

区 分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
営業収益	1,092,438	2,490,792	1,260,403	1,034,869	34,546
営業費用	1,033,481	2,204,411	1,196,866	1,702,743	105,440
営業損益	58,957	286,381	63,537	△ 667,874	△ 70,894

営業収支



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
経常収益	1,094,031	2,492,022	1,262,156	1,857,640	58,131
経常費用	1,051,163	2,217,314	1,216,142	1,719,264	149,233
特別利益	2,005				
特別損失				46,095	
純利益	44,873	274,708	46,014	92,281	△ 91,102
利益剰余金	△ 9,426,520	△ 9,151,812	46,014	138,295	△ 91,102

(注) 平成30年度に資本金を減少し、繰越欠損金を解消した。

施設管理事業会計

施設管理事業会計

1 事業概要について

本事業は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の3事業である。

経営総合管理事業は、各事業からの負担金等により、共通管理経費の一括管理等を行っている。

ゴルフ場事業は、さくら市及び高根沢町地内の鬼怒川河川敷において栃木県民ゴルフ場の営業を行っている。

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビル等の管理運営を行っている。

2 業務実績について

経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の業務実績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

各事業会計からの負担金等により、共通管理経費の一括管理事業を行っている。

(2) ゴルフ場事業

県民ゴルフ場については、グレイズ・インターナショナル株式会社が前回の指定期間から継続して指定管理者として運営を行っており、期間は平成31(2019)年4月1日から令和6(2024)年3月31日までの5年間となっている。

また、指定管理者との協定による当年度における県への納付金は、21,388,889円となっている。

ゴルフ場の営業日数は319日、利用者数は31,926人となっている。これを前年度と比べると5,063人(13.7%)減少している。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、年度別推移は、別紙「参考資料」のとおりである。

区分 年度	営業日数			利用者数		
	平日	休日等	計	平日	休日等	計
令和2年度 2020	日 209	日 110	日 319	人 16,578	人 15,348	人 31,926
令和元年度 2019	217	123	340	17,586	19,403	36,989
比較増減	△ 8	△ 13	△ 21	△ 1,008	△ 4,055	△ 5,063
対前年度比	% 96.3	% 89.4	% 93.8	% 94.3	% 79.1	% 86.3

(3) 賃貸ビル事業

賃貸ビルについては、栃木県本町合同ビルの2階から5階について賃貸営業を行っており、令和2(2020)年度末現在における施設利用率は100%となっている。また、栃の実駐車場等の賃貸営業も行っており、収入は89,040,312円となっている。

なお、業務実績は、次表のとおりである。

区 分	貸 付 先	貸 付 面 積	賃貸料収入	備 考
本 町 合 同 ビ ル	栃木県	2,391.27	64,076,460	令和2(2020)年 4月1日
	栃木県後期高齢者医療広域連合	370.05	9,915,852	令和2(2020)年 4月1日
栃 の 実 駐 車 場 及び 本町合同ビル駐車場	(福) 栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	15,048,000	令和2(2020)年 4月1日 令和3(2021)年 1月20日
合 計			89,040,312	

- (注) 1 賃貸料収入には、消費税及び地方消費税を含む。
2 備考欄は、契約等締結年月日である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
営 業 収 益	円	円	円	%
ゴルフ場事業	21,388,000	21,388,889	889	100.0
賃貸ビル事業	178,775,000	170,044,511	△ 8,730,489	95.1
営 業 外 収 益				
経営総合管理事業	200,690,000	188,394,468	△ 12,295,532	93.9
ゴルフ場事業	13,621,000	13,413,252	△ 207,748	98.5
賃貸ビル事業	225,000	148,338	△ 76,662	65.9
特 別 利 益				
ゴルフ場事業	16,141,000	16,140,333	△ 667	100.0
事 業 収 益	430,840,000	409,529,791	△ 21,310,209	95.1

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営業費用				
経営総合管理事業	190,779,000	179,684,548	11,094,452	94.2
ゴルフ場事業	32,730,000	30,499,590	2,230,410	93.2
賃貸ビル事業	119,532,000	118,527,624	1,004,376	99.2
営業外費用				
経営総合管理事業	9,911,000	8,709,920	1,201,080	87.9
ゴルフ場事業	1,279,000	391,640	887,360	30.6
賃貸ビル事業	8,988,000	8,669,259	318,741	96.5
特別損失				
ゴルフ場事業	16,141,000	16,140,333	667	100.0
事業費用	379,360,000	362,622,914	16,737,086	95.6

事業収益の決算額は、409,529,791円で、予算額と比べ21,310,209円少なくなっており、収入率は95.1%となっている。

事業費用の決算額は、362,622,914円であり、執行率は95.6%で、16,737,086円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち、主に経営総合管理事業の共通管理費及びゴルフ場事業の施設管理費である。

(2) 資本的収支

○ 収 入
 該当なし

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
ゴルフ場事業				
長期借入金償還金	11,000,000	11,000,000		100.0
賃貸ビル事業				
企業債償還金	20,000,000	20,000,000		100.0
長期借入金償還金	30,000,000	30,000,000		100.0
資本的支出	61,000,000	61,000,000		100.0

資本的支出の決算額は、61,000,000円で、執行率は100.0%となっている。

ゴルフ場事業における資本的支出額11,000,000円については、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

賃貸ビル事業における資本的支出額50,000,000円については、過年度分損益勘定留保資金で補

填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	174,145,328	178,008,326	△ 3,862,998	97.8
営業外収益	189,678,573	208,809,603	△ 19,131,030	90.8
特別利益	16,140,333	5,435,626	10,704,707	296.9
総収益	379,964,234	392,253,555	△ 12,289,321	96.9
営業費用	316,510,597	340,459,119	△ 23,948,522	93.0
営業外費用	406,427	411,076	△ 4,649	98.9
特別損失	16,140,333		16,140,333	皆増
総費用	333,057,357	340,870,195	△ 7,812,838	97.7
純利益	46,906,877	51,383,360	△ 4,476,483	91.3
前年度繰越欠損金	1,179,859,240	1,231,242,600	△ 51,383,360	95.8
当年度未処理欠損金	1,132,952,363	1,179,859,240	△ 46,906,877	96.0

総収益は379,964,234円、総費用は333,057,357円である。当年度純利益は46,906,877円であり、前年度と比べると4,476,483円（8.7%）減少している。

各事業の経営成績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業外収益	176,122,987	207,818,521	△ 31,695,534	84.7
特別利益		5,435,626	△ 5,435,626	皆減
総収益	176,122,987	213,254,147	△ 37,131,160	82.6
営業費用	176,096,949	213,253,020	△ 37,156,071	82.6
営業外費用	26,038	1,127	24,911	*
総費用	176,122,987	213,254,147	△ 37,131,160	82.6
純利益	0	0		

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益、総費用とも176,122,987円であり、収支均衡している。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると37,131,160円（17.4%）減少している。これは、主に他会計負担金の減によるものである。

イ 費 用

総費用は、前年度と比べると37,131,160円（17.4%）減少している。

営業費用は176,096,949円であり、前年度と比べると37,156,071円（17.4%）減少している。これは、共通管理費のうち、退職給付費の減によるものである。

(2) ゴルフ場事業

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	19,444,445	19,444,445		100.0
営 業 外 収 益	13,413,348	867,466	12,545,882	*
特 別 利 益	16,140,333		16,140,333	皆増
総 収 益	48,998,126	20,311,911	28,686,215	241.2
営 業 費 用	28,941,342	17,905,613	11,035,729	161.6
営 業 外 費 用	5,540	5,760	△ 220	96.2
特 別 損 失	16,140,333		16,140,333	皆増
総 費 用	45,087,215	17,911,373	27,175,842	251.7
純 利 益	3,910,911	2,400,538	1,510,373	162.9
前年度繰越欠損金	1,146,246,901	1,148,647,439	△ 2,400,538	99.8
当年度未処理欠損金	1,142,335,990	1,146,246,901	△ 3,910,911	99.7

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益は48,998,126円、総費用は45,087,215円であり、当年度純利益は3,910,911円となっている。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると28,686,215円（141.2%）増加している。

営業収益は19,444,445円であり、前年度と同額である。

営業外収益は13,413,348円であり、前年度と比べると12,545,882円増加している。これは、他会計補助金が生じたことによるものである。

特別利益は、新型コロナウイルス感染症対策で指定管理者への協力金を一般会計から受け入れたことによるものである。

イ 費 用

総費用は、前年度と比べると27,175,842円（151.7%）増加している。

営業費用は28,941,342円であり、前年度と比べると11,035,729円（61.6%）増加している。

これは、施設管理費のうち、修繕費が増加したことによるものである。

特別損失は、新型コロナウイルス感染症対策で指定管理者へ協力金を交付したことによるものである。

(3) 賃貸ビル事業

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	154,700,883	158,563,881	△ 3,862,998	97.6
営業外収益	142,238	123,616	18,622	115.1
総収益	154,843,121	158,687,497	△ 3,844,376	97.6
営業費用	111,472,306	109,300,486	2,171,820	102.0
営業外費用	374,849	404,189	△ 29,340	92.7
総費用	111,847,155	109,704,675	2,142,480	102.0
純利益	42,995,966	48,982,822	△ 5,986,856	87.8
前年度繰越欠損金	33,612,339	82,595,161	△ 48,982,822	40.7
当年度未処分利益剰余金	9,383,627	△ 33,612,339	42,995,966	*

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益は154,843,121円、総費用は111,847,155円である。当年度純利益は42,995,966円であり、前年度と比べると5,986,856円（12.2%）減少している。

ア 収益

総収益は、前年度と比べると3,844,376円（2.4%）減少している。

営業収益は154,700,883円であり、前年度と比べると3,862,998円（2.4%）減少している。これは、栃の実駐車場及び本庁合同ビル駐車場の賃貸料の減によるものである。

営業外収益は142,238円であり、前年度と比べると18,622円（15.1%）増加している。これは、主に受取利息の増によるものである。

イ 費用

総費用は、前年度と比べると2,142,480円（2.0%）増加している。

営業費用は111,472,306円であり、前年度と比べると2,171,820円（2.0%）増加している。これは、施設管理費のうち、主に、委託料が減少したものの、修繕費が増加したことによるものである。

営業外費用は374,849円であり、前年度と比べると29,340円（7.3%）減少している。これは、支払利息の減によるものである。

なお、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までの推移は比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、各事業の推移は比較損益計算書（別表1-1～1-3）、比較費用内訳表（別表2-1～2-3）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	2,380,803,912	2,426,404,220	△ 45,600,308	98.1
流動資産	730,223,515	669,568,584	60,654,931	109.1
資産	3,111,027,427	3,095,972,804	15,054,623	100.5
固定負債	407,600,229	1,010,562,008	△ 602,961,779	40.3
流動負債	694,874,543	121,707,150	573,167,393	570.9
繰延収益	28,387,653	30,445,521	△ 2,057,868	93.2
負債	1,130,862,425	1,162,714,679	△ 31,852,254	97.3
資本金	3,103,593,555	3,103,593,555		100.0
剰余金	△ 1,123,428,553	△ 1,170,335,430	46,906,877	96.0
資本	1,980,165,002	1,933,258,125	46,906,877	102.4
負債・資本	3,111,027,427	3,095,972,804	15,054,623	100.5

資産は3,111,027,427円であり、前年度と比べると15,054,623円（0.5%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が31,852,254円（2.7%）減少し、資本が46,906,877円（2.4%）増加している。

各事業の財政状態は、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	9,523,810	9,563,830	△ 40,020	99.6
流動資産	238,175,689	202,375,943	35,799,746	117.7
資産	247,699,499	211,939,773	35,759,726	116.9
固定負債	104,277,005	152,055,647	△ 47,778,642	68.6
流動負債	133,898,684	50,360,316	83,538,368	265.9
負債	238,175,689	202,415,963	35,759,726	117.7
剰余金	9,523,810	9,523,810		100.0
資本	9,523,810	9,523,810		100.0
負債・資本	247,699,499	211,939,773	35,759,726	116.9

資産は247,699,499円であり、前年度と比べると35,759,726円（16.9%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が35,759,726円（17.7%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、流動資産が35,799,746円増加している。これは、現金預金が減少したものの、未収金が増加したことによるものである。

負債は、固定負債が47,778,642円減少し、流動負債が83,538,368円増加している。固定負債の減少は、退職給付引当金の減によるものであり、流動負債の増加は、未払金及びその他流動負債の増によるものである。

イ ゴルフ場事業

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	1,799,264,563	1,812,531,055	△ 13,266,492	99.3
流 動 資 産	36,784,281	33,240,746	3,543,535	110.7
資 産	1,836,048,844	1,845,771,801	△ 9,722,957	99.5
固 定 負 債	255,000,000	266,000,000	△ 11,000,000	95.9
流 動 負 債	11,000,000	11,576,000	△ 576,000	95.0
繰 延 収 益	27,566,654	29,624,522	△ 2,057,868	93.1
負 債	293,566,654	307,200,522	△ 13,633,868	95.6
資 本 金	2,684,818,180	2,684,818,180		100.0
剰 余 金	△ 1,142,335,990	△ 1,146,246,901	3,910,911	99.7
資 本	1,542,482,190	1,538,571,279	3,910,911	100.3
負債・資本	1,836,048,844	1,845,771,801	△ 9,722,957	99.5

資産は1,836,048,844円であり、前年度と比べると9,722,957円（0.5%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が13,633,868円（4.4%）減少し、資本が3,910,911円（0.3%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が13,266,492円減少し、流動資産が3,543,535円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で11,000,000円、繰延収益で2,057,868円、それぞれ減少している。固定負債の減少は、他会計借入金の減によるものであり、繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、剰余金が3,910,911円増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	572,015,539	604,309,335	△ 32,293,796	94.7
流動資産	455,263,545	433,951,895	21,311,650	104.9
資産	1,027,279,084	1,038,261,230	△ 10,982,146	98.9
固定負債	48,323,224	592,506,361	△ 544,183,137	8.2
流動負債	549,975,859	59,770,834	490,205,025	920.1
繰延収益	820,999	820,999		100.0
負債	599,120,082	653,098,194	△ 53,978,112	91.7
資本金	418,775,375	418,775,375		100.0
剰余金	9,383,627	△ 33,612,339	42,995,966	*
資本	428,159,002	385,163,036	42,995,966	111.2
負債・資本	1,027,279,084	1,038,261,230	△ 10,982,146	98.9

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

資産は1,027,279,084円であり、前年度と比べると10,982,146円（1.1%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が53,978,112円（8.3%）減少し、資本が42,995,966円（11.2%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が32,293,796円減少し、流動資産が21,311,650円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で544,183,137円減少し、流動負債で490,205,025円増加している。固定負債の減少は、他会計借入金及び企業債の減によるものであり、流動負債の増加は、他会計借入金及び企業債の増によるものである。

資本は、剰余金が42,995,966円増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金を解消したことによるものである。

なお、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3、別表3-1～3-3）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A－B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,257,579	149,085,233	△ 84,827,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		22	△ 22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,000,000	△ 61,000,000	
資金増加額（又は減少額）	3,257,579	88,085,255	△ 84,827,676
資 金 期 首 残 高	669,472,703	581,387,448	88,085,255
資 金 期 末 残 高	672,730,282	669,472,703	3,257,579

令和2（2020）年度末の資金期末残高は672,730,282円となっている。

各事業の状況は、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A－B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,870,226	59,783,919	△ 80,654,145
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
資金増加額（又は減少額）	△ 20,870,226	59,783,919	△ 80,654,145
資 金 期 首 残 高	202,375,943	142,592,024	59,783,919
資 金 期 末 残 高	181,505,717	202,375,943	△ 20,870,226

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金が増加したものの、未収金の増及び退職給付引当金の減により、20,870,226円のマイナスとなっている。

この結果、令和2（2020）年度末の資金期末残高は181,505,717円となっており、期首と比べると20,870,226円（10.3%）減少している。

イ ゴルフ場事業

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,923,735	15,377,380	△ 1,453,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		22	△ 22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,000,000	△ 11,000,000	
資金増加額（又は減少額）	2,923,735	4,377,402	△ 1,453,667
資金期首残高	33,240,746	28,863,344	4,377,402
資金期末残高	36,164,481	33,240,746	2,923,735

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益及び減価償却費により13,923,735円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金を返済したことにより11,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、令和2(2020)年度末の資金期末残高は36,164,481円となっており、期首と比べると2,923,735円(8.8%)増加している。

ウ 賃貸ビル事業

区 分	令和2年度 A 2020	令和元年度 B 2019	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,204,070	73,923,934	△ 2,719,864
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,000,000	△ 50,000,000	
資金増加額（又は減少額）	21,204,070	23,923,934	△ 2,719,864
資金期首残高	433,856,014	409,932,080	23,923,934
資金期末残高	455,060,084	433,856,014	21,204,070

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益及び減価償却費により71,204,070円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金の返済及び企業債を償還したことにより50,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、令和2(2020)年度末の資金期末残高は455,060,084円となっており、期首と比べると21,204,070円(4.9%)増加している。

なお、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までの詳細は、比較キャッシュ・フロー計算書(別表4、別表4-1～4-3)のとおりである。

別表1 比較損益計算書（施設管理事業会計）

項目	区分	令和2年度 2020	構成 比率	対前 年比	令和元年度 2019	構成 比率	平成30年度 2018	構成 比率	すう勢比率			
									2年度 2020	元年度 2019		
経常 収益	営業 収益	ゴルフ場収益	円 19,444,445	% 5.3	% 100.0	円 19,444,445	% 5.0	円 19,428,572	% 4.5	% 100.1	% 100.1	
		賃貸収益	80,945,748	22.2	95.5	84,803,610	21.9	88,853,472	20.5	91.1	95.4	
		その他営業収益	73,755,135	20.3	100.0	73,760,271	19.1	73,777,851	17.1	100.0	100.0	
		計	174,145,328	47.9	97.8	178,008,326	46.0	182,059,895	42.1	95.7	97.8	
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	83,425	0.0	114.7	72,760	0.0	55,614	0.0	150.0	130.8	
		長期前受金戻入	2,057,868	0.6	289.6	710,478	0.2	1,409,784	0.3	146.0	50.4	
		他会計負担金	175,988,608	48.4	84.8	207,509,335	53.6	248,516,399	57.5	70.8	83.5	
		他会計補助金	11,355,000	3.1	皆増							
		雑収益	193,672	0.1	37.5	517,030	0.1	388,302	0.1	49.9	133.2	
		計	189,678,573	52.1	90.8	208,809,603	54.0	250,370,099	57.9	75.8	83.4	
		合計	363,823,901	100.0	94.1	386,817,929	100.0	432,429,994	100.0	84.1	89.5	
	経常 費用	営業 費用	施設管理費	87,343,055	27.6	120.0	72,807,123	21.4	74,105,800	18.4	117.9	98.2
			共通管理費	176,096,949	55.6	82.6	213,253,020	62.6	248,697,322	61.9	70.8	85.7
			一般管理費	7,510,305	2.4	92.4	8,126,126	2.4	7,650,839	1.9	98.2	106.2
減価償却費			45,560,288	14.4	102.7	44,367,042	13.0	70,811,994	17.6	64.3	62.7	
資産減耗費					皆減	1,905,808	0.6	3,641	0.0		*	
計		316,510,597	99.9	93.0	340,459,119	99.9	401,269,596	99.9	78.9	84.8		
営業 外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	376,500	0.1	91.9	409,888	0.1	443,024	0.1	85.0	92.5	
		雑支出	29,927	0.0	*	1,188	0.0	37		*	*	
		計	406,427	0.1	98.9	411,076	0.1	443,061	0.1	91.7	92.8	
		合計	316,917,024	100.0	93.0	340,870,195	100.0	401,712,657	100.0	78.9	84.9	
	経常利益	46,906,877		102.1	45,947,734		30,717,337		152.7	149.6		
特別利益	16,140,333		296.9	5,435,626								
特別損失	16,140,333		皆増									
当年度純利益	46,906,877		91.3	51,383,360		30,717,337		152.7	167.3			
前年度繰越欠損金	1,179,859,240		95.8	1,231,242,600		1,261,959,937		93.5	97.6			
当年度未処理欠損金	1,132,952,363		96.0	1,179,859,240		1,231,242,600		92.0	95.8			

別表2 比較費用内訳表

項目	区分	令和2年度 2020	構成比率		令和元年度 2019	構成比率		平成30年度 2018	すう勢比率	
			対営業費用	対総費用		対営業費用	対総費用		2年度 2020	元年度 2019
営業 費用	人件費	円 143,174,705	% 45.2	% 43.0	円 177,576,834	% 52.2	円 194,561,986	% 48.5	% 73.6	% 91.3
	修繕費	21,327,326	6.7	6.4	3,395,564	1.0	7,664,192	1.9	278.3	44.3
	減価償却費	45,560,288	14.4	13.7	44,367,042	13.0	70,811,994	17.6	64.3	62.7
	その他の営業費用	106,448,278	33.6	32.0	115,119,679	33.8	128,231,424	32.0	83.0	89.8
	計	316,510,597	100.0	95.0	340,459,119	100.0	401,269,596	100.0	78.9	84.8
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	376,500		0.1	409,888		443,024		85.0	92.5
	雑支出	29,927		0.0	1,188		37		*	*
特別損失		16,140,333		4.8						
総費用（合計）		333,057,357		100.0	340,870,195		401,712,657		82.9	84.9

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、平成30(2018)年度を100として算出した。

3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-1 比較損益計算書（経営総合管理事業）

項目		区分	令和2年度	構成比率		対前	令和元年度	構成比率		平成30年度	構成比率		すう勢比率	
			2020	円	%	年比	2019	円	%	2018	円	%	2020	2019
経常	営業収益	ゴルフ場収益		円	%	%		円	%		円	%	%	%
		賃貸収益												
		その他営業収益												
		計												
	営業外収益	受取利息及び配当金		1,859	0.0	94.0		1,978	0.0		1,934	0.0	96.1	102.3
		長期前受金戻入												
		他会計負担金		175,988,608	99.9	84.8		207,509,335	99.9		248,516,399	99.9	70.8	83.5
		他会計補助金												
		雑収益		132,520	0.1	43.1		307,208	0.1		178,989	0.1	74.0	171.6
		計		176,122,987	100.0	84.7		207,818,521	100.0		248,697,322	100.0	70.8	83.6
	合計			176,122,987	100.0	84.7		207,818,521	100.0		248,697,322	100.0	70.8	83.6
	経常費用	営業費用	施設管理費											
			共通管理費		176,096,949	100.0	82.6		213,253,020	100.0		248,697,322	100.0	70.8
一般管理費														
減価償却費														
資産減耗費														
計			176,096,949	100.0	82.6		213,253,020	100.0		248,697,322	100.0	70.8	85.7	
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費												
		雑支出		26,038	0.0	*		1,127	0.0					
		計		26,038	0.0	*		1,127	0.0					
合計			176,122,987	100.0	82.6		213,254,147	100.0		248,697,322	100.0	70.8	85.7	
経常損失					皆減		5,435,626							
特別利益					皆減		5,435,626							
特別損失														
当年度純利益														
前年度繰越欠損金														
当年度未処理欠損金														

別表 2-1 比較費用内訳表

項目		区分	令和2年度	構成比率		令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	すう勢比率			
			2020	円	%	対営業費用	対総費用	2019	円	%	対営業費用	2020	2019
営業費用	人件費		136,710,209	77.6	77.6		171,401,033	80.4		188,774,031	75.9	72.4	90.8
	修繕費		139,623	0.1	0.1		493,576	0.2		2,119,192	0.9	6.6	23.3
	減価償却費												
	その他の営業費用		39,247,117	22.3	22.3		41,358,411	19.4		57,804,099	23.2	67.9	71.5
	計		176,096,949	100.0	100.0		213,253,020	100.0		248,697,322	100.0	70.8	85.7
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費												
	雑支出		26,038		0.0		1,127						
特別損失													
総費用（合計）			176,122,987		100.0		213,254,147			248,697,322		70.8	85.7

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
- 2 すう勢比率は、平成30(2018)年度を100として算出した。
- 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-2 比較損益計算書（ゴルフ場事業）

項目	区分	令和2年度 2020	構成 比率	対前 年比	令和元年度 2019	構成 比率	平成30年度 2018	構成 比率	すう勢比率			
									2年度 2020	元年度 2019		
経常 収益	営業 収益	ゴルフ場収益	円 19,444,445	% 59.2	% 100.0	円 19,444,445	% 95.7	円 19,428,572	% 97.1	% 100.1	% 100.1	
		賃貸収益										
		その他営業収益										
		計	19,444,445	59.2	100.0	19,444,445	95.7	19,428,572	97.1	100.1	100.1	
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	384	0.0	231.3	166	0.0	145	0.0	264.8	114.5	
		長期前受金戻入	2,057,868	6.3	289.6	710,478	3.5	441,000	2.2	466.6	161.1	
		他会計負担金										
		他会計補助金	11,355,000	34.6	皆増							
		雑収益	96	0.0	0.1	156,822	0.8	135,800	0.7	0.1	115.5	
		計	13,413,348	40.8	*	867,466	4.3	576,945	2.9	*	150.4	
	合計		32,857,793	100.0	161.8	20,311,911	100.0	20,005,517	100.0	164.2	101.5	
	経常 費用	営業 費用	施設管理費	15,674,850	54.2	399.2	3,926,559	21.9	6,787,112	35.8	231.0	57.9
			共通管理費									
一般管理費								88,126	0.5			
減価償却費			13,266,492	45.8	109.9	12,073,246	67.4	12,093,715	63.7	109.7	99.8	
資産減耗費					皆減	1,905,808	10.6					
計		28,941,342	100.0	161.6	17,905,613	100.0	18,968,953	100.0	152.6	94.4		
営業 費用外		支払利息及び 企業債取扱諸費	5,540	0.0	96.2	5,760	0.0	5,980	0.0	92.6	96.3	
		雑支出						34	0.0			
		計	5,540	0.0	96.2	5,760	0.0	6,014	0.0	92.1	95.8	
合計		28,946,882	100.0	161.6	17,911,373	100.0	18,974,967	100.0	152.6	94.4		
経常利益		3,910,911		162.9	2,400,538		1,030,550		379.5	232.9		
特別利益		16,140,333		皆増								
特別損失		16,140,333		皆増								
当年度純利益		3,910,911		162.9	2,400,538		1,030,550		379.5	232.9		
前年度繰越欠損金		1,146,246,901		99.8	1,148,647,439		1,149,677,989		99.7	99.9		
当年度未処理欠損金		1,142,335,990		99.7	1,146,246,901		1,148,647,439		99.5	99.8		

別表 2-2 比較費用内訳表

項目	区分	令和2年度 2020	構成比率		令和元年度 2019	構成比率	平成30年度 2018	構成比率	すう勢比率	
			対営業費用	対総費用					2年度 2020	元年度 2019
営業 費用	人件費	円	%	%	円	%	円	%	%	%
	修繕費	14,375,000	49.7	31.9	2,901,988	16.2	5,545,000	29.2	259.2	52.3
	減価償却費	13,266,492	45.8	29.4	12,073,246	67.4	12,093,715	63.8	109.7	99.8
	その他の営業費用	1,299,850	4.5	2.9	2,930,379	16.4	1,330,238	7.0	97.7	220.3
	計	28,941,342	100.0	64.2	17,905,613	100.0	18,968,953	100.0	152.6	94.4
営業 費用外	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,540		0.0	5,760		5,980		92.6	96.3
	雑支出						34			
特別損失		16,140,333		35.8						
総費用（合計）		45,087,215		100.0	17,911,373		18,974,967		237.6	94.4

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成30(2018)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-3 比較損益計算書（賃貸ビル事業）

項目		区分	令和2年度	構成比率	対前年比	令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	すう勢比率		
			2020			2019		2018		2020	2019	
経常	業	賃貸ビル事業収益	円	%	%	円	%	円	%	%	%	
		賃貸収益	80,945,748	52.3	95.5	84,803,610	53.4	88,853,472	54.3	91.1	95.4	
		その他営業収益	73,755,135	47.6	100.0	73,760,271	46.5	73,777,851	45.1	100.0	100.0	
		計	154,700,883	99.9	97.6	158,563,881	99.9	162,631,323	99.3	95.1	97.5	
	業外	受取利息及び配当金	81,182	0.1	115.0	70,616	0.0	53,535	0.0	151.6	131.9	
		長期前受金戻入						968,784	0.6			
		他会計負担金										
		他会計補助金										
		雑収益	61,056	0.0	115.2	53,000	0.0	73,513	0.0	83.1	72.1	
		計	142,238	0.1	115.1	123,616	0.1	1,095,832	0.7	13.0	11.3	
	合計		154,843,121	100.0	97.6	158,687,497	100.0	163,727,155	100.0	94.6	96.9	
	経常費用	業	施設管理費	71,668,205	64.1	104.0	68,880,564	62.8	67,318,688	50.2	106.5	102.3
			共通管理費									
一般管理費			7,510,305	6.7	92.4	8,126,126	7.4	7,562,713	5.6	99.3	107.4	
減価償却費			32,293,796	28.9	100.0	32,293,796	29.4	58,718,279	43.8	55.0	55.0	
資産減耗費								3,641	0.0			
計		111,472,306	99.7	102.0	109,300,486	99.6	133,603,321	99.7	83.4	81.8		
業外		支払利息及び企業債取扱諸費	370,960	0.3	91.8	404,128	0.4	437,044	0.3	84.9	92.5	
		雑支出	3,889	0.0	*	61	0.0	3	0.0	*	*	
		計	374,849	0.3	92.7	404,189	0.4	437,047	0.3	85.8	92.5	
		合計	111,847,155	100.0	102.0	109,704,675	100.0	134,040,368	100.0	83.4	81.8	
	経常利益		42,995,966		87.8	48,982,822		29,686,787		144.8	165.0	
特別利益												
特別損失												
当年度純利益		42,995,966		87.8	48,982,822		29,686,787		144.8	165.0		
前年度繰越欠損金		33,612,339		40.7	82,595,161		112,281,948		29.9	73.6		
当年度未処分利益剰余金		9,383,627		127.9	△ 33,612,339		△ 82,595,161		*	40.7		

別表 2-3 比較費用内訳表

項目		区分	令和2年度	構成比率		令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	すう勢比率	
			2020	対営業費用	対総費用	2019	対営業費用	2018	対営業費用	2020	2019
営業費用	人件費	円	6,464,496	5.8	5.8	6,175,801	5.7	5,787,955	4.3	111.7	106.7
	修繕費	6,812,703	6.1	6.1							
	減価償却費	32,293,796	29.0	28.9	32,293,796	29.5	58,718,279	43.9	55.0	55.0	
	その他の営業費用	65,901,311	59.1	58.9	70,830,889	64.8	69,097,087	51.7	95.4	102.5	
	計	111,472,306	100.0	99.7	109,300,486	100.0	133,603,321	100.0	83.4	81.8	
営業費用外	支払利息及び企業債取扱諸費	370,960		0.3	404,128		437,044		84.9	92.5	
	雑支出	3,889		0.0	61		3		*	*	
特別損失											
総費用（合計）		111,847,155		100.0	109,704,675		134,040,368		83.4	81.8	

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成30(2018)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（施設管理事業会計）

項目		区分	令和2年度 A	構成比率	比較増減 A - B	令和元年度 B	平成30年度	すう勢比率		
			2020			2019	2018	2年度 2020	元年度 2019	
			円	%	円	円	円	%	%	
資産	有形固定資産	土地建物	1,674,580,662	53.8		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0	
		減価償却累計額	1,430,019,838	20.5	41,185,570	1,388,834,268	1,373,680,911	92.2	98.2	
		構築物	327,727,340	1.3		327,727,340	327,727,340	86.6	93.2	
		減価償却累計額	287,841,990		3,071,886	284,770,104	281,651,036			
		機械及び装置	146,019,000	0.5		146,019,000	146,019,000	90.3	95.1	
		減価償却累計額	131,246,690		792,396	130,454,294	129,651,764			
		車両運搬具	3,612,100	0.0		3,612,100	3,612,100	32.5	66.3	
		減価償却累計額	3,186,495		441,000	2,745,495	2,304,495			
		工具、器具及び備品	36,341,545	0.1		36,341,545	36,341,545	94.8	97.4	
		減価償却累計額	34,487,057		50,916	34,436,141	34,385,225			
	計	2,370,806,526	76.2	△ 45,541,768	2,416,348,294	2,433,492,624	97.4	99.3		
	無形固定資産	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0	
		共有その他無形固定資産	109,576	0.0	△ 18,520	128,096	146,616	74.7	87.4	
		計	473,576	0.0	△ 18,520	492,096	510,616	92.7	96.4	
		投資	その他投資	9,523,810	0.3	△ 40,020	9,563,830	9,563,830	99.6	100.0
			計	9,523,810	0.3	△ 40,020	9,563,830	9,563,830	99.6	100.0
			計	2,380,803,912	76.5	△ 45,600,308	2,426,404,220	2,443,567,070	97.4	99.3
		流動資産	現金預金	672,730,282	21.6	3,257,579	669,472,703	581,387,448	115.7	115.2
			未収金	57,493,233	1.8	57,397,352	95,881	48,831,698	117.7	0.2
			計	730,223,515	23.5	60,654,931	669,568,584	630,219,146	115.9	106.2
合計		3,111,027,427	100.0	15,054,623	3,095,972,804	3,073,786,216	101.2	100.7		
負債	固定負債	企業債			△ 210,000,000	210,000,000	230,000,000		91.3	
		借入金			△ 330,000,000	330,000,000	360,000,000		91.7	
		その他長期借入金	255,000,000	8.2	△ 11,000,000	266,000,000	277,000,000	92.1	96.0	
		計	255,000,000	8.2	△ 341,000,000	596,000,000	637,000,000	40.0	93.6	
	引当金	退職給付引当金	107,087,467	3.4	△ 47,389,642	154,477,109	106,686,804	100.4	144.8	
		修繕準備引当金	45,512,762	1.5	△ 4,572,137	50,084,899	57,961,521	78.5	86.4	
		計	152,600,229	4.9	△ 51,961,779	204,562,008	164,648,325	92.7	124.2	
	計	407,600,229	13.1	△ 602,961,779	1,010,562,008	1,031,648,325	39.5	98.0		
	流動負債	企業債	210,000,000	6.8	190,000,000	20,000,000	20,000,000	*	100.0	
		借入金	330,000,000	10.6	300,000,000	30,000,000	30,000,000	*	100.0	
		その他長期借入金	11,000,000	0.4		11,000,000	11,000,000	100.0	100.0	
		計	341,000,000	11.0	300,000,000	41,000,000	41,000,000	831.7	100.0	
		未払金	75,853,826	2.4	46,725,716	29,128,110	72,064,031	105.3	40.4	
		未払費用	80,927	0.0	△ 7,790	88,717	96,339	84.0	92.1	
		賞与引当金	11,250,994	0.4	110,072	11,140,922	11,340,874	99.2	98.2	
計		11,250,994	0.4	110,072	11,140,922	11,340,874	99.2	98.2		
預り金	654,771	0.0	47,684	607,087	678,979	96.4	89.4			
その他流動負債	56,034,025	1.8	36,291,711	19,742,314	12,880,104	435.0	153.3			
計	694,874,543	22.3	573,167,393	121,707,150	158,060,327	439.6	77.0			
繰延収益	長期前受金	47,490,000	0.9		47,490,000	18,536,800	*	*		
	長期前受金収益化累計額	19,102,347		2,057,868	17,044,479	16,334,001				
	計	28,387,653	0.9	△ 2,057,868	30,445,521	2,202,799	*	*		
合計	1,130,862,425	36.4	△ 31,852,254	1,162,714,679	1,191,911,451	94.9	97.6			
資本	資本金	資本金	3,103,593,555	99.8		3,103,593,555	3,103,593,555	100.0	100.0	
		計	3,103,593,555	99.8		3,103,593,555	3,103,593,555	100.0	100.0	
	剰余金	負債担金	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
		計	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
		当年度未処理欠損金	1,132,952,363	△ 36.4	△ 46,906,877	1,179,859,240	1,231,242,600	92.0	95.8	
		計	△ 1,132,952,363	△ 36.4	46,906,877	△ 1,179,859,240	△ 1,231,242,600	92.0	95.8	
計	△ 1,123,428,553	△ 36.1	46,906,877	△ 1,170,335,430	△ 1,221,718,790	92.0	95.8			
合計	1,980,165,002	63.6	46,906,877	1,933,258,125	1,881,874,765	105.2	102.7			
負債及び資本の計	3,111,027,427	100.0	15,054,623	3,095,972,804	3,073,786,216	101.2	100.7			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
 2 すう勢比率は、平成30(2018)年度を100として算出した。
 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-1

比較貸借対照表（経営総合管理事業）

項目		区分	令和2年度 A	構成 比率	比較増減 A-B	令和元年度 B	平成30年度	さう勢比率			
			2020			2019	2018	2020	2019		
			円	%	円	円	円	%	%		
資産	固定資産	有形	土地建物								
			減価償却累計額								
		固定	構築物								
			減価償却累計額								
		定	機械及び装置								
			減価償却累計額								
		資	車両運搬具								
			減価償却累計額								
		産	工具、器具及び備品								
			減価償却累計額								
	計										
	無形固定資産	電話加入権									
		共有その他無形固定資産									
		計									
		その他投資	9,523,810	3.8	△ 40,020	9,563,830	9,563,830	99.6	100.0		
	計	9,523,810	3.8	△ 40,020	9,563,830	9,563,830	99.6	100.0			
	計	9,523,810	3.8	△ 40,020	9,563,830	9,563,830	99.6	100.0			
流動資産	現金預金	181,505,717	73.3	△ 20,870,226	202,375,943	142,592,024	127.3	141.9			
	未収金	56,669,972	22.9	56,669,972		48,749,139	116.2				
	計	238,175,689	96.2	35,799,746	202,375,943	191,341,163	124.5	105.8			
合計	247,699,499	100.0	35,759,726	211,939,773	200,904,993	123.3	105.5				
負債	固定負債	企業債									
		借入金計									
		建設改良等長期借入金 その他長期借入金 計									
	引当金	退職給付引当金	104,277,005	42.1	△ 47,778,642	152,055,647	104,994,971	99.3	144.8		
		修繕準備引当金									
		計	104,277,005	42.1	△ 47,778,642	152,055,647	104,994,971	99.3	144.8		
	計	104,277,005	42.1	△ 47,778,642	152,055,647	104,994,971	99.3	144.8			
	流動負債	企業債									
		借入金計									
		建設改良等長期借入金 その他長期借入金 計									
		未払金	66,515,374	26.9	47,253,836	19,261,538	61,797,794	107.6	31.2		
		未払費用									
		引当金	賞与引当金	10,711,994	4.3	△ 46,068	10,758,062	11,041,478	97.0	97.4	
			計	10,711,994	4.3	△ 46,068	10,758,062	11,041,478	97.0	97.4	
	預り金	637,291	0.3	38,889	598,402	666,836	95.6	89.7			
	その他流動負債	56,034,025	22.6	36,291,711	19,742,314	12,880,104	435.0	153.3			
	計	133,898,684	54.1	83,538,368	50,360,316	86,386,212	155.0	58.3			
繰延収益	長期前受金										
	長期前受金収益化累計額 計										
合計	238,175,689	96.2	35,759,726	202,415,963	191,381,183	124.5	105.8				
資本	資本金										
	計										
	剰余金	負担金	9,523,810	3.8		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0		
		その他資本剰余金 計	9,523,810	3.8		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0		
	剰余金	当年度未処理欠損金 計	9,523,810	3.8		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0		
		計	9,523,810	3.8		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0		
合計	9,523,810	3.8		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0				
負債及び資本の計	247,699,499	100.0	35,759,726	211,939,773	200,904,993	123.3	105.5				

(注) 1 構成比率、さう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 さう勢比率は、平成30(2018)年度を100として算出した。

別表 3-2 比較貸借対照表（ゴルフ場事業）

項目		区分	令和2年度 A	構成 比率	比較増減 A-B	令和元年度 B	平成30年度	さう勢比率	
			2020			2019	2018	2020	2019
			円	%	円	円	円	%	%
資産	固定資産	土地	1,674,580,662	91.2		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0
		建物	558,897,241	5.0	10,578,492	558,897,241	556,474,700	108.6	121.0
		減価償却累計額	466,543,620			455,965,128	471,418,849		
		構築物	272,625,300	1.3	2,228,480	272,625,300	272,625,300	84.3	92.1
		減価償却累計額	248,445,107			246,216,627	243,940,965		
		機械及び装置	132,679,000	0.3		132,679,000	132,679,000	99.8	99.8
		減価償却累計額	126,335,201			126,335,201	126,325,067		
		車両運搬具	3,612,100	0.0	441,000	3,612,100	3,612,100	32.5	66.3
		減価償却累計額	3,186,495			2,745,495	2,304,495		
		工具、器具及び備品	19,337,150	0.0		19,337,150	19,337,150	100.0	100.0
	減価償却累計額	18,430,043	18,430,043			18,430,043			
	計	1,798,790,987	98.0	△ 13,247,972	1,812,038,959	1,796,889,493	100.1	100.8	
	無形資産	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0
		共有その他無形固定資産	109,576	0.0	△ 18,520	128,096	146,616	74.7	87.4
		計	473,576	0.0	△ 18,520	492,096	510,616	92.7	96.4
		その他投資							
		計	1,799,264,563	98.0	△ 13,266,492	1,812,531,055	1,797,400,109	100.1	100.8
	流動資産	現金預金	36,164,481	2.0	2,923,735	33,240,746	28,863,344	125.3	115.2
		未収金	619,800	0.0	619,800				
計		36,784,281	2.0	3,543,535	33,240,746	28,863,344	127.4	115.2	
合計	1,836,048,844	100.0	△ 9,722,957	1,845,771,801	1,826,263,453	100.5	101.1		
負債	固定負債	企業債							
		借入金計							
		建設改良等長期借入金							
	その他長期借入金	255,000,000	13.9	△ 11,000,000	266,000,000	277,000,000	92.1	96.0	
	計	255,000,000	13.9	△ 11,000,000	266,000,000	277,000,000	92.1	96.0	
	引当金								
	退職給付引当金								
	修繕準備引当金					328,012			
	計					328,012			
	計	255,000,000	13.9	△ 11,000,000	266,000,000	277,328,012	91.9	95.9	
流動負債	企業債								
	借入金計								
	建設改良等長期借入金								
	その他長期借入金	11,000,000	0.6		11,000,000	11,000,000	100.0	100.0	
	計	11,000,000	0.6		11,000,000	11,000,000	100.0	100.0	
	未払金			△ 576,000	576,000	382,900		150.4	
	未払費用								
引当金									
賞与引当金									
計									
預り金									
その他流動負債									
計	11,000,000	0.6	△ 576,000	11,576,000	11,382,900	96.6	101.7		
繰延収益	長期前受金	31,070,000	1.5	2,057,868	31,070,000	2,116,800	*	*	
	長期前受金収益化累計額	3,503,346			1,445,478	735,000			
	計	27,566,654	1.5	△ 2,057,868	29,624,522	1,381,800	*	*	
合計	293,566,654	16.0	△ 13,633,868	307,200,522	290,092,712	101.2	105.9		
資本	資本金	資本金	2,684,818,180	146.2		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0
		計	2,684,818,180	146.2		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0
	剰余金	負担金							
		その他資本剰余金							
		計							
		当年度未処理欠損金	1,142,335,990	△ 62.2	△ 3,910,911	1,146,246,901	1,148,647,439	99.5	99.8
	計	△ 1,142,335,990	△ 62.2	3,910,911	△ 1,146,246,901	△ 1,148,647,439	99.5	99.8	
計	△ 1,142,335,990	△ 62.2	3,910,911	△ 1,146,246,901	△ 1,148,647,439	99.5	99.8		
合計	1,542,482,190	84.0	3,910,911	1,538,571,279	1,536,170,741	100.4	100.2		
負債及び資本の計	1,836,048,844	100.0	△ 9,722,957	1,845,771,801	1,826,263,453	100.5	101.1		

(注) 1 構成比率、さう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 さう勢比率は、平成30(2018)年度を100として算出した。

3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-3

比較貸借対照表（賃貸ビル事業）

項目		区分	令和2年度 A	構成 比率	比較増減 A-B	令和元年度 B	平成30年度	さう勢比率			
			2020			2019	2018	2020	元年度 2019		
			円	%	円	円	円	%	%		
資産	固定資産	有形	土地建物	1,510,410,708	53.2		1,510,410,708	1,510,410,708	89.9	95.0	
			減価償却累計額	963,476,218		30,607,078	932,869,140	902,262,062			
		構築物	構築物	55,102,040	1.5		55,102,040	55,102,040	90.3	95.2	
			減価償却累計額	39,396,883		843,406	38,553,477	37,710,071			
		機械及び装置	機械及び装置	13,340,000	0.8		13,340,000	13,340,000	84.2	92.1	
			減価償却累計額	4,911,489		792,396	4,119,093	3,326,697			
		車両運搬具	車両運搬具								
			減価償却累計額								
		資産	工具、器具及び備品	17,004,395	0.1		17,004,395	17,004,395	90.3	95.1	
			減価償却累計額	16,057,014		50,916	16,006,098	15,955,182			
	計		572,015,539	55.7	△ 32,293,796	604,309,335	636,603,131	89.9	94.9		
	無形固定資産	電話加入権									
		共有その他無形固定資産									
		計									
		その他投資									
	計		572,015,539	55.7	△ 32,293,796	604,309,335	636,603,131	89.9	94.9		
	流動資産	現金預金	455,060,084	44.3	21,204,070	433,856,014	409,932,080	111.0	105.8		
未収金		203,461	0.0	107,580	95,881	82,559	246.4	116.1			
計		455,263,545	44.3	21,311,650	433,951,895	410,014,639	111.0	105.8			
合計		1,027,279,084	100.0	△ 10,982,146	1,038,261,230	1,046,617,770	98.2	99.2			
負債	固定負債	企業債			△ 210,000,000	210,000,000	230,000,000		91.3		
		借入金			△ 330,000,000	330,000,000	360,000,000		91.7		
		計			△ 330,000,000	330,000,000	360,000,000		91.7		
	負債	退職給付引当金	2,810,462	0.3	389,000	2,421,462	1,691,833	166.1	143.1		
		修繕準備引当金	45,512,762	4.4	△ 4,572,137	50,084,899	57,633,509	79.0	86.9		
		計	48,323,224	4.7	△ 4,183,137	52,506,361	59,325,342	81.5	88.5		
	流動負債	企業債	210,000,000	20.4	190,000,000	20,000,000	20,000,000	*	100.0		
		借入金	330,000,000	32.1	300,000,000	30,000,000	30,000,000	*	100.0		
		計	330,000,000	32.1	300,000,000	30,000,000	30,000,000	*	100.0		
		未払金	9,338,452	0.9	47,880	9,290,572	9,883,337	94.5	94.0		
		未払費用	80,927	0.0	△ 7,790	88,717	96,339	84.0	92.1		
		賞与引当金	539,000	0.1	156,140	382,860	299,396	180.0	127.9		
		計	539,000	0.1	156,140	382,860	299,396	180.0	127.9		
		預り金	17,480	0.0	8,795	8,685	12,143	144.0	71.5		
		その他流動負債									
		計	549,975,859	53.5	490,205,025	59,770,834	60,291,215	912.2	99.1		
	繰延収益	長期前受金	16,420,000	0.1		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0		
長期前受金収益化累計額		15,599,001	15,599,001		15,599,001						
計		820,999	0.1	820,999	820,999	820,999	100.0	100.0			
合計		599,120,082	58.3	△ 53,978,112	653,098,194	710,437,556	84.3	91.9			
資本	資本金	資本金	418,775,375	40.8		418,775,375	418,775,375	100.0	100.0		
		計	418,775,375	40.8		418,775,375	418,775,375	100.0	100.0		
	剰余金	負担金									
		その他資本剰余金									
		計									
	剰余金	当年度未処分利益剰余金	9,383,627	0.9	42,995,966	△ 33,612,339	△ 82,595,161	*	40.7		
		計	9,383,627	0.9	42,995,966	△ 33,612,339	△ 82,595,161	*	40.7		
合計		428,159,002	41.7	42,995,966	385,163,036	336,180,214	127.4	114.6			
負債及び資本の計		1,027,279,084	100.0	△ 10,982,146	1,038,261,230	1,046,617,770	98.2	99.2			

(注) 1 構成比率、さう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 さう勢比率は、平成30(2018)年度を100として算出した。

3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書(施設管理事業会計)

区 分	令和 2 年度 A 2020	比較増減 A-B	令和 元 年度 B 2019	平成 30 年度 2018
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	46,906,877	△ 4,476,483	51,383,360	30,717,337
(2) 減価償却費	45,560,288	1,193,246	44,367,042	70,811,994
(3) 固定資産除却損		△ 1,748,986	1,748,986	3,524
(4) その他雑損失	40,020	40,020		
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 47,389,642	△ 95,179,947	47,790,305	9,557,991
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	110,072	310,024	△ 199,952	444,660
(7) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 4,572,137	3,304,485	△ 7,876,622	△ 8,192,700
(8) 長期前受金戻入額	△ 2,057,868	△ 1,347,390	△ 710,478	△ 1,409,784
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 83,425	△ 10,665	△ 72,760	△ 55,614
(10) 支払利息	376,500	△ 33,388	409,888	443,024
(11) 未収金の増減額(△は増加)	△ 57,387,628	△ 106,142,704	48,755,076	△ 48,739,672
(12) 未払金の増減額(△は減少)	46,725,716	89,661,637	△ 42,935,921	53,370,607
(13) 預り金の増減額(△は減少)	47,684	119,576	△ 71,892	△ 118,271
(14) その他流動負債の増減額(△は減少)	36,291,711	29,429,501	6,862,210	3,204,944
小 計	64,568,168	△ 84,881,074	149,449,242	110,038,040
(15) 利息及び配当金の受取額	73,701	20,200	53,501	103,286
(16) 利息の支払額	△ 384,290	33,220	△ 417,510	△ 450,730
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	64,257,579	△ 84,827,654	149,085,233	109,690,596
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出		32,020,978	△ 32,020,978	△ 82,866
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		△ 32,021,000	32,021,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△ 22	22	△ 82,866
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000		△ 20,000,000	△ 20,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000,000		△ 30,000,000	△ 30,000,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,000,000		△ 11,000,000	△ 11,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 61,000,000		△ 61,000,000	△ 61,000,000
資金増加額(又は減少額)	3,257,579	△ 84,827,676	88,085,255	48,607,730
資金期首残高	669,472,703	88,085,255	581,387,448	532,779,718
資金期末残高	672,730,282	3,257,579	669,472,703	581,387,448

別表 4-1 比較キャッシュ・フロー計算書(経営総合管理事業)

区 分	令和 2 年度 A 2020	比較増減 A-B	令和 元 年度 B 2019	平成 30 年度 2018
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益				
(2) 減価償却費				
(3) 固定資産除却損				
(4) その他雑損失	40,020	40,020		
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 47,778,642	△ 94,839,318	47,060,676	9,163,616
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 46,068	237,348	△ 283,416	445,468
(7) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)				
(8) 長期前受金戻入額				
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 1,859	119	△ 1,978	△ 1,934
(10) 支払利息				
(11) 未収金の増減額(△は増加)	△ 56,669,972	△ 105,419,111	48,749,139	△ 48,749,139
(12) 未払金の増減額(△は減少)	47,253,836	89,790,092	△ 42,536,256	51,018,528
(13) 預り金の増減額(△は減少)	38,889	107,323	△ 68,434	△ 52,111
(14) その他流動負債の増減額(△は減少)	36,291,711	29,429,501	6,862,210	3,204,944
小 計	△ 20,872,085	△ 80,654,026	59,781,941	15,029,372
(15) 利息及び配当金の受取額	1,859	△ 119	1,978	1,934
(16) 利息の支払額				
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 20,870,226	△ 80,654,145	59,783,919	15,031,306
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出				
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入				
投資活動によるキャッシュ・フロー合計				
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出				
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出				
(3) その他の他会計借入金の返済による支出				
財務活動によるキャッシュ・フロー合計				
資金増加額(又は減少額)	△ 20,870,226	△ 80,654,145	59,783,919	15,031,306
資金期首残高	202,375,943	59,783,919	142,592,024	127,560,718
資金期末残高	181,505,717	△ 20,870,226	202,375,943	142,592,024

別表 4-2 比較キャッシュ・フロー計算書(ゴルフ場事業)

区 分	令和 2 年度 A 2020	比較増減 A-B	令和 元 年度 B 2019	平成 30 年度 2018
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	3,910,911	1,510,373	2,400,538	1,030,550
(2) 減価償却費	13,266,492	1,193,246	12,073,246	12,093,715
(3) 固定資産除却損		△ 1,748,986	1,748,986	
(4) その他雑損失				
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)				
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)				
(7) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)		328,012	△ 328,012	
(8) 長期前受金戻入額	△ 2,057,868	△ 1,347,390	△ 710,478	△ 441,000
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 384	△ 218	△ 166	△ 145
(10) 支払利息	5,540	△ 220	5,760	5,980
(11) 未収金の増減額(△は増加)	△ 619,800	△ 619,800		
(12) 未払金の増減額(△は減少)	△ 576,000	△ 769,100	193,100	359,900
(13) 預り金の増減額(△は減少)				
(14) その他流動負債の増減額(△は減少)				
小 計	13,928,891	△ 1,454,083	15,382,974	13,049,000
(15) 利息及び配当金の受取額	384	218	166	145
(16) 利息の支払額	△ 5,540	220	△ 5,760	△ 5,980
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	13,923,735	△ 1,453,645	15,377,380	13,043,165
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出		32,020,978	△ 32,020,978	
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		△ 32,021,000	32,021,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△ 22	22	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出				
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出				
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,000,000		△ 11,000,000	△ 11,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 11,000,000		△ 11,000,000	△ 11,000,000
資金増加額(又は減少額)	2,923,735	△ 1,453,667	4,377,402	2,043,165
資金期首残高	33,240,746	4,377,402	28,863,344	26,820,179
資金期末残高	36,164,481	2,923,735	33,240,746	28,863,344

別表 4-3 比較キャッシュ・フロー計算書(賃貸ビル事業)

区 分	令和 2 年度 A 2020	比較増減 A-B	令和 元 年度 B 2019	平成 30 年度 2018
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	42,995,966	△ 5,986,856	48,982,822	29,686,787
(2) 減価償却費	32,293,796		32,293,796	58,718,279
(3) 固定資産除却損				3,524
(4) その他雑損失				
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	389,000	△ 340,629	729,629	394,375
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	156,140	72,676	83,464	△ 808
(7) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 4,572,137	2,976,473	△ 7,548,610	△ 8,192,700
(8) 長期前受金戻入額				△ 968,784
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 81,182	△ 10,566	△ 70,616	△ 53,535
(10) 支払利息	370,960	△ 33,168	404,128	437,044
(11) 未収金の増減額(△は増加)	△ 97,856	△ 103,793	5,937	9,467
(12) 未払金の増減額(△は減少)	47,880	640,645	△ 592,765	1,992,179
(13) 預り金の増減額(△は減少)	8,795	12,253	△ 3,458	△ 66,160
(14) その他流動負債の増減額(△は減少)				
小 計	71,511,362	△ 2,772,965	74,284,327	81,959,668
(15) 利息及び配当金の受取額	71,458	20,101	51,357	101,207
(16) 利息の支払額	△ 378,750	33,000	△ 411,750	△ 444,750
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	71,204,070	△ 2,719,864	73,923,934	81,616,125
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出				△ 82,866
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入				
投資活動によるキャッシュ・フロー合計				△ 82,866
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000		△ 20,000,000	△ 20,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000,000		△ 30,000,000	△ 30,000,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出				
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 50,000,000		△ 50,000,000	△ 50,000,000
資金増加額(又は減少額)	21,204,070	△ 2,719,864	23,923,934	31,533,259
資金期首残高	433,856,014	23,923,934	409,932,080	378,398,821
資金期末残高	455,060,084	21,204,070	433,856,014	409,932,080

別表5 経営分析表（施設管理事業会計）

項目	算式	算式の意味	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020
経営比率 (収益性・生産性)	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 1.0	% 1.5	% 1.1
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.14	回 0.13	回 0.11
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 6.8	% 11.7	% 9.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 1.0	% 1.7	% 1.5
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.6	115.1	114.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	107.3	113.2	110.6
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	107.6	113.5	114.8
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	8.5	5.6	6.1
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	45.2	46.1	40.9
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 30,755	千円 27,537	千円 25,010
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 398.7	% 550.1	% 105.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	61.3	63.4	64.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	83.8	81.6	98.5

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2
- 8 ここでの営業収益には営業外収益の他会計負担金を含む。

別表 5-1 経営分析表（経営総合管理事業）

項目	算式	説明	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 221.5	% 401.9	% 177.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	4.7	4.5	3.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	8.4	5.9	8.4

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)

別表5-2 経営分析表（ゴルフ場事業）

項目	算式	説明	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 0.0	% 0.1	% △ 0.5
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 2.4	% 7.9	% △ 48.8
収益性	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	0.1	0.1	0.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.4	113.4	108.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	102.4	108.6	67.2
生産性	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.4	113.4	113.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	9.0	8.0	9.6
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 253.6	% 287.2	% 334.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	84.2	85.0	85.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	99.0	98.8	98.6

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝(期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資))÷2

別表5-3 経営分析表（賃貸ビル事業）

項目	算式	説明	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020
経営比率 (収益性・生産性)	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 2.7	% 4.7	% 4.2
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.15	回 0.15	回 0.15
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 17.8	% 31.1	% 27.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	% 2.8	% 4.7	% 4.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.1	144.6	138.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	121.7	145.1	138.8
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	122.1	144.6	138.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	8.4	5.1	5.3
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.6	3.9	4.2
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 162,631	千円 158,564	千円 154,701
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 680.1	% 726.0	% 82.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	32.2	37.2	41.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	64.5	61.8	119.8

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

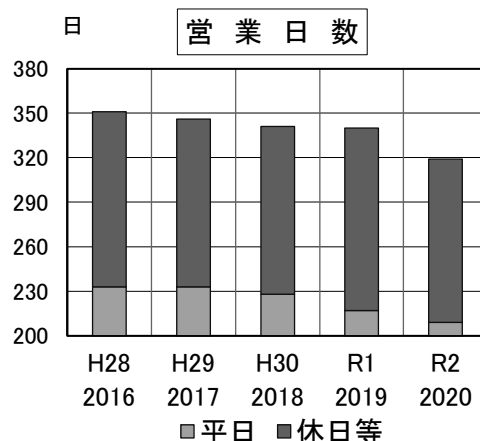
- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝(期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資))÷2

別紙 参考資料

ゴルフ場事業

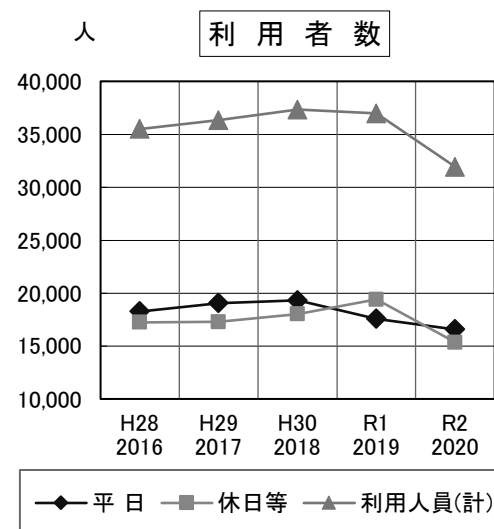
○ 営業日数 (単位:日)

区分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
平日	233	233	228	217	209
休日等	118	113	113	123	110
営業日数(計)	351	346	341	340	319
対前年度増減	12	△ 5	△ 5	△ 1	△ 21



○ 利用者数 (単位:人)

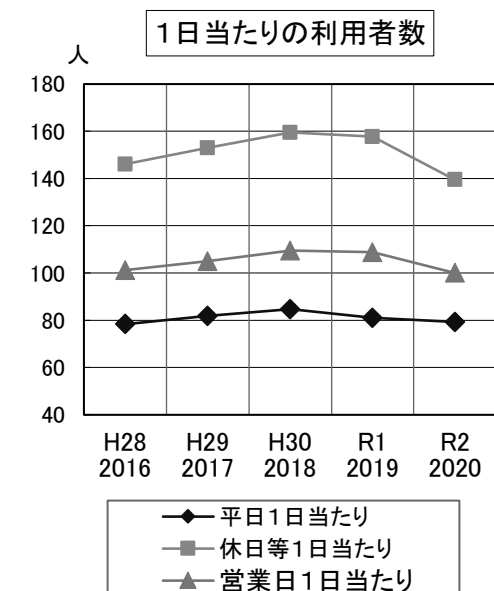
区分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
計画業務量	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
平日	18,272	19,055	19,316	17,586	16,578
休日等	17,240	17,293	18,025	19,403	15,348
利用人員(計)	35,512	36,348	37,341	36,989	31,926
対前年度増減	6,428	836	993	△ 352	△ 5,063



(注)「計画業務量」は、「企業局経営戦略(計画期間:H28~R7)」による。

○ 一日当たりの利用者数 (単位:人)

区分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
平日1日当たり	78.4	81.8	84.7	81.0	79.3
休日等1日当たり	146.1	153.0	159.5	157.7	139.5
営業日1日当たり	101.2	105.1	109.5	108.8	100.1
対前年度増減	15.4	3.9	4.4	△ 0.7	△ 8.7



○ 5年間の収支の推移 (単位:千円)

区分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
経常収益	18,293	20,822	20,006	20,312	32,858
経常費用	15,315	15,694	18,975	17,911	28,947
純利益	2,978	5,128	1,031	2,401	3,911
未処理欠損金	1,154,806	1,149,678	1,148,647	1,146,247	1,142,336